

第 1 結果の概要

I 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

～有業者は548,800人、無業者は392,200人で、ともに前回より減少～

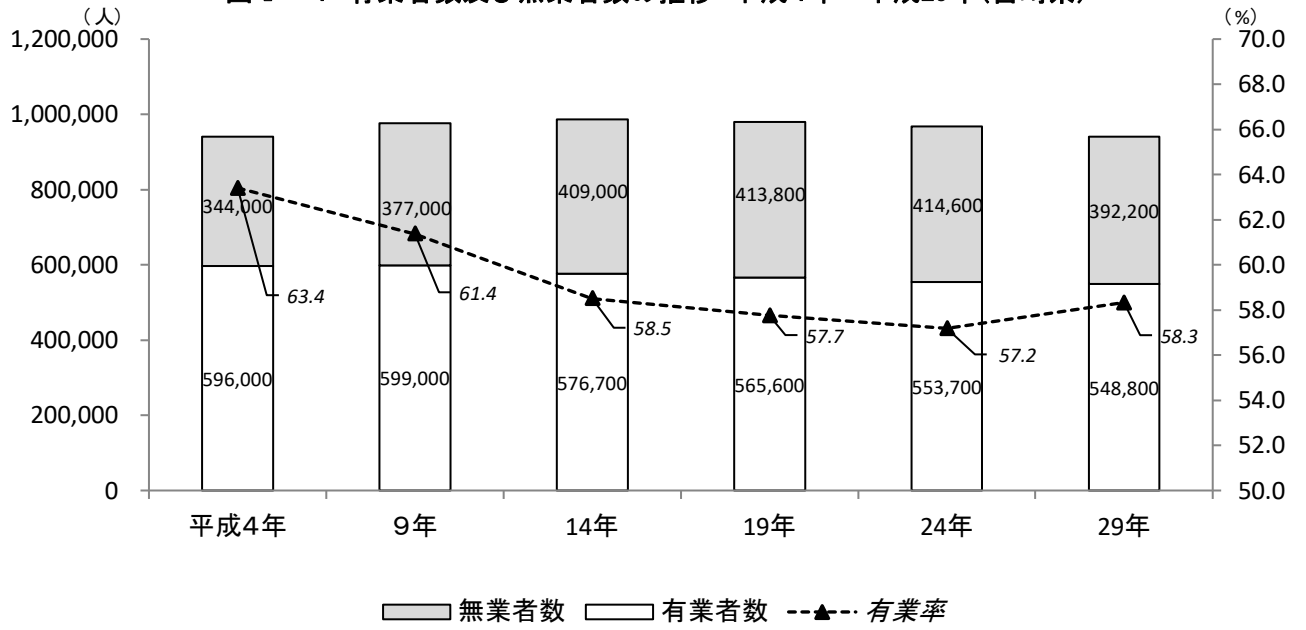
平成29年10月1日現在の15歳以上人口（941,000人）を、ふだんの就業状態別にみると、有業者は548,800人、無業者が392,200人となっている。

男女別にみると、有業者は男性が292,200人、女性が256,600人で、平成24年と比較すると男性が4,400人、女性が400人減少しているが、有業率は男性+0.7ポイント、女性+1.5ポイント上昇している。（表I-1、図I-1）

表I-1 男女、就業状態別15歳以上人口（宮崎県、全国）

			平成29年	平成24年	増減
宮崎県	総数 (15歳以上人口) (単位:人)	合計	941,000	968,200	▲ 27,200
		男性	435,900	447,100	▲ 11,200
		女性	505,100	521,100	▲ 16,000
	有業者数 (単位:人)	合計	548,800	553,700	▲ 4,900
		男性	292,200	296,600	▲ 4,400
		女性	256,600	257,000	▲ 400
	無業者数 (単位:人)	合計	392,200	414,600	▲ 22,400
		男性	143,700	150,500	▲ 6,800
		女性	248,500	264,100	▲ 15,600
	有業率 (有業者数÷総数) (単位:%、ポイント)	合計	58.3	57.2	1.1
		男性	67.0	66.3	0.7
		女性	50.8	49.3	1.5
全国	総数 (15歳以上人口) (単位:人)	合計	110,976,700	110,815,100	161,600
		男性	53,542,900	53,413,200	129,700
		女性	57,433,900	57,401,900	32,000
	有業者数 (単位:人)	合計	66,213,000	64,420,700	1,792,300
		男性	37,074,100	36,744,500	329,600
		女性	29,138,900	27,676,200	1,462,700
	無業者数 (単位:人)	合計	44,763,700	46,394,400	▲ 1,630,700
		男性	16,468,800	16,668,700	▲ 199,900
		女性	28,294,900	29,725,700	▲ 1,430,800
	有業率 (有業者数÷総数) (単位:%、ポイント)	合計	59.7	58.1	1.6
		男性	69.2	68.8	0.4
		女性	50.7	48.2	2.5

図 I - 1 有業者数及び無業者数の推移 平成4年～平成29年(宮崎県)



2 有業者

(1)有業率

～平成 29 年は総数、男女とも上昇～

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は58.3%で、平成24年と比較して+1.1ポイント上昇している。

男女別にみると、男性が67.0%、女性は50.8%で、平成24年と比較して男性は+0.7ポイント、女性は+1.5ポイント上昇している。

平成4年以降の有業率の推移をみると、平成4年から総数、男女とも低下傾向にあったが、平成24年は女性が上昇に転じ、平成29年は総数、男女ともに上昇している。

全国と比較した場合にも、ほぼ同じ傾向を示しており、平成4年以降の本県の女性の有業率は、全国よりも高い傾向を示している。（図I-2）

～男性は60歳～64歳、女性は25歳～29歳で最も上昇～

有業率を年齢階級別にみると、平成24年と比較して、男性は「60歳～64歳」が+8.3ポイントと最も上昇し、女性は「25～29歳」が+8.7ポイントと最も上昇、また「65～69歳」でも+8.7ポイントと大きく上昇している。（表I-2、図I-3）

図 I - 2 男女別有業率の推移—平成4年～平成24年（宮崎県・全国）

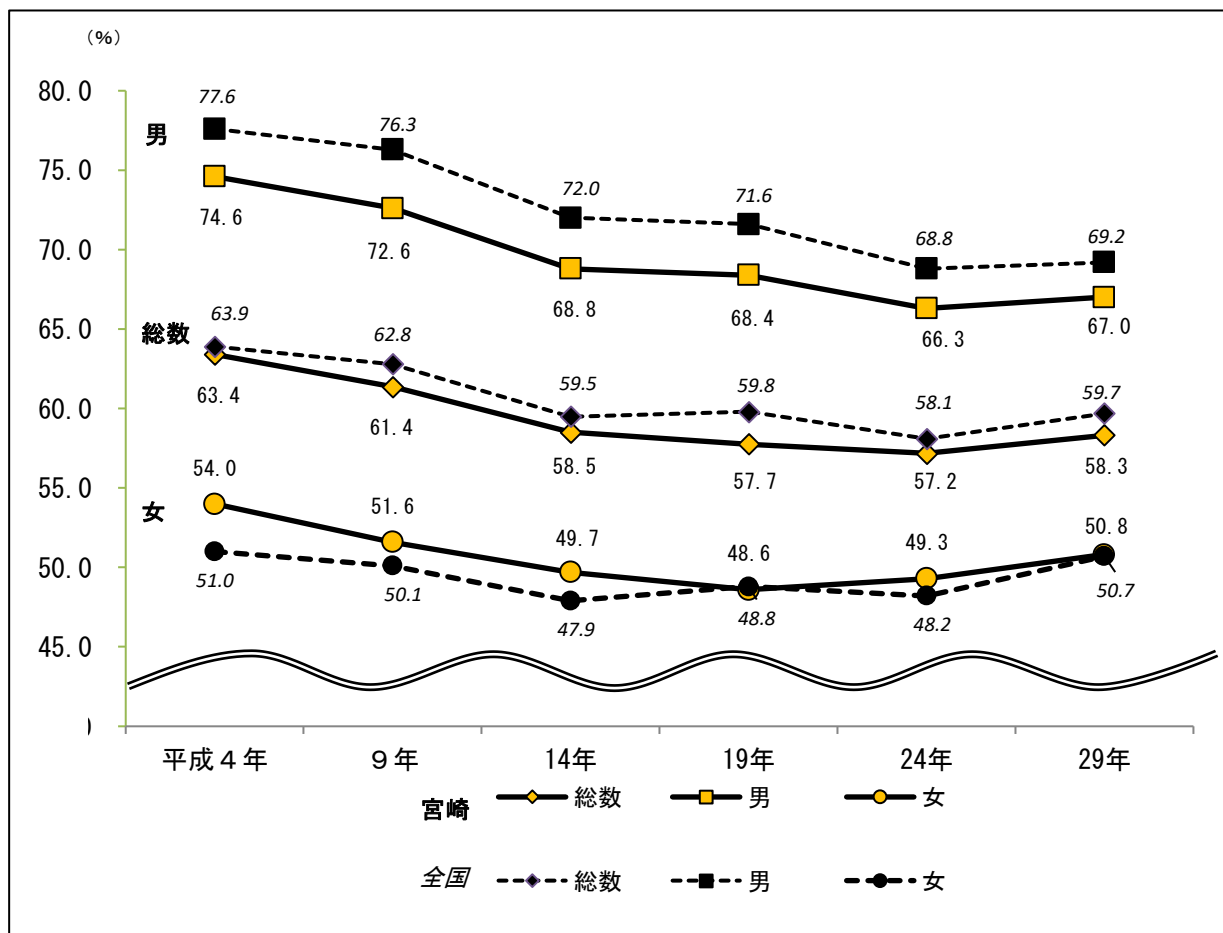
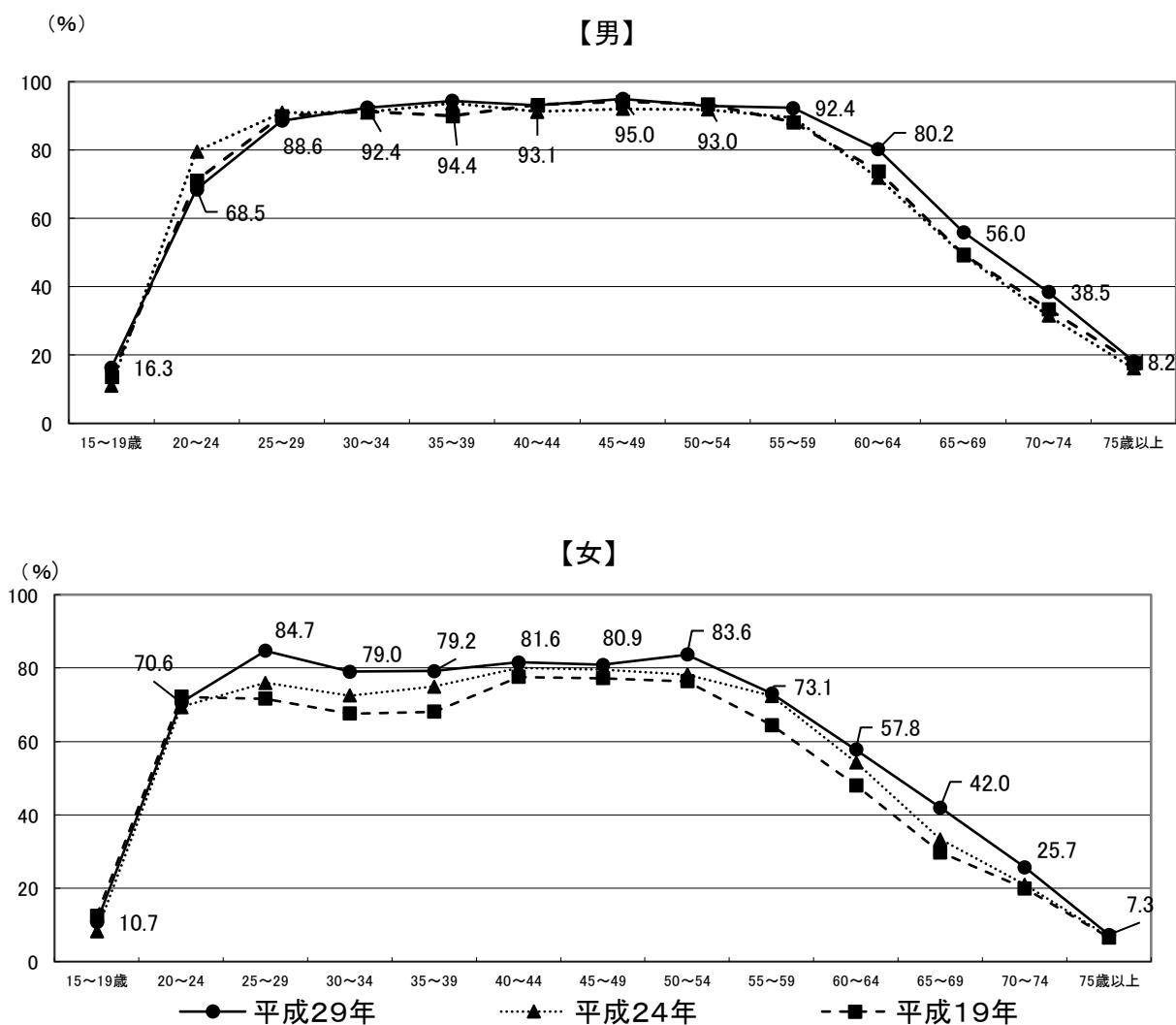


表 I - 2 男女、年齢階級別有業率(宮崎県)

(単位 : %、ポイント)

	男				女			
	平成29年	平成24年	平成19年	増減(H29-H24)	平成29年	平成24年	平成19年	増減(H29-H24)
全体	67.0	66.3	68.4	0.7	50.8	49.3	48.6	1.5
15~19歳	16.3	11.0	13.7	5.3	10.7	8.2	12.5	2.5
20~24	68.5	79.6	71.2	▲ 11.1	70.6	69.4	72.1	1.2
25~29	88.6	90.9	89.9	▲ 2.3	84.7	76.0	71.7	8.7
30~34	92.4	91.1	91.2	1.3	79.0	72.5	67.6	6.5
35~39	94.4	93.7	90.0	0.7	79.2	75.0	68.1	4.2
40~44	93.1	91.2	93.3	1.9	81.6	80.1	77.5	1.5
45~49	95.0	92.1	94.2	2.9	80.9	79.6	77.3	1.3
50~54	93.0	91.9	93.5	1.1	83.6	78.2	76.4	5.4
55~59	92.4	89.4	88.1	3.0	73.1	72.4	64.4	0.7
60~64	80.2	71.9	73.8	8.3	57.8	54.3	48.1	3.5
65~69	56.0	49.2	49.5	6.8	42.0	33.3	29.8	8.7
70~74	38.5	31.5	33.5	7.0	25.7	21.0	20.0	4.7
75歳以上	18.2	16.1	17.8	2.1	7.3	6.8	6.6	0.5
(再掲) 15~64歳	82.7	80.6	81.1	2.1	70.6	67.0	64.4	3.6

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率(宮崎県)



(2) 産業・職業

①～有業者に占める割合の多い産業は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」～

有業者を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が89,900人（有業者に占める割合16.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」79,700人（同14.5%）、「製造業」68,000人（同12.4%）などとなっている。

平成24年と比較して、「医療、福祉」（+10,100人(+2.0ポイント)）、「サービス業（他に分類されないもの）」(+2,400人(+0.5ポイント)）など9業種で増加した一方「卸売業、小売業」（▲9,300人(▲1.6ポイント)）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲4,200人(▲0.7ポイント)）など9業種で減少している。（表I-3）

表I-3 男女、産業大分類別有業者数及び割合(宮崎県)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
		548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0
平成29年	総数	548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	53,800	33,100	20,700	9.8	11.3	8.1
	漁業	2,200	1,800	400	0.4	0.6	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	45,900	38,600	7,300	8.4	13.2	2.8
	製造業	68,000	42,800	25,200	12.4	14.6	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,200	600	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	7,000	4,500	2,500	1.3	1.5	1.0
	運輸業、郵便業	22,700	18,700	4,000	4.1	6.4	1.6
	卸売業、小売業	79,700	37,300	42,500	14.5	12.8	16.6
	金融業、保険業	10,400	5,300	5,100	1.9	1.8	2.0
	不動産業、物品賃貸業	7,200	4,400	2,800	1.3	1.5	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	13,400	9,100	4,400	2.4	3.1	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	27,400	9,800	17,600	5.0	3.4	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	19,000	6,700	12,300	3.5	2.3	4.8
	教育、学習支援業	26,900	12,100	14,900	4.9	4.1	5.8
	医療、福祉	89,900	20,600	69,300	16.4	7.0	27.0
	複合サービス事業	8,500	5,900	2,600	1.5	2.0	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	31,600	19,100	12,500	5.8	6.5	4.9
	公務(他に分類されるものを除く)	24,100	16,400	7,600	4.4	5.6	3.0
分類不能の産業	8,200	4,000	4,200	1.5	1.4	1.6	
平成24年	総数	553,700	296,600	257,000	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	55,300	32,000	23,200	10.0	10.8	9.0
	漁業	3,400	2,900	600	0.6	1.0	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	100	100	—	0.0	0.0	—
	建設業	48,000	40,800	7,200	8.7	13.8	2.8
	製造業	67,000	40,100	26,900	12.1	13.5	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	1,900	300	0.4	0.6	0.1
	情報通信業	5,800	4,000	1,800	1.0	1.3	0.7
	運輸業、郵便業	22,100	19,000	3,200	4.0	6.4	1.2
	卸売業、小売業	89,000	41,700	47,400	16.1	14.1	18.4
	金融業、保険業	9,600	4,500	5,000	1.7	1.5	1.9
	不動産業、物品賃貸業	8,000	4,200	3,800	1.4	1.4	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	13,600	9,700	3,800	2.5	3.3	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	31,600	12,300	19,300	5.7	4.1	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20,800	7,300	13,500	3.8	2.5	5.3
	教育、学習支援業	29,000	13,800	15,200	5.2	4.7	5.9
	医療、福祉	79,800	18,200	61,600	14.4	6.1	24.0
	複合サービス事業	7,600	4,600	2,900	1.4	1.6	1.1
	サービス業(他に分類されないもの)	29,200	17,400	11,700	5.3	5.9	4.6
	公務(他に分類されるものを除く)	23,600	17,500	6,200	4.3	5.9	2.4
分類不能の産業	7,800	4,400	3,400	1.4	1.5	1.3	
増減	総数	▲4,900	▲4,400	▲400	—	—	—
	農業、林業	▲1,500	▲1,100	▲2,500	▲0.2	▲0.5	▲0.9
	漁業	▲1,200	▲1,100	▲200	▲0.2	▲0.4	▲0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	▲2,100	▲2,200	100	▲0.3	▲0.6	▲0.0
	製造業	1,000	2,700	▲1,700	0.3	1.1	▲0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	700	300	300	0.1	0.2	0.1
	情報通信業	1,200	500	700	0.3	0.2	0.3
	運輸業、郵便業	600	▲300	800	0.1	0.0	0.4
	卸売業、小売業	▲9,300	▲4,400	▲4,900	▲1.6	▲1.3	▲1.8
	金融業、保険業	800	800	100	0.2	0.3	0.1
	不動産業、物品賃貸業	▲800	200	▲1,000	▲0.1	▲0.1	▲0.4
	学術研究、専門・技術サービス業	▲200	▲600	600	▲0.1	▲0.2	▲0.2
	宿泊業、飲食サービス業	▲4,200	▲2,500	▲1,700	▲0.7	▲0.7	▲0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	▲1,800	▲600	▲1,200	▲0.3	▲0.2	▲0.5
	教育、学習支援業	▲2,100	▲1,700	▲300	▲0.3	▲0.6	▲0.1
	医療、福祉	10,100	2,400	7,700	2.0	0.9	3.0
	複合サービス事業	900	1,300	▲300	0.1	0.4	▲0.1
	サービス業(他に分類されないもの)	2,400	1,700	800	0.5	0.6	0.3
	公務(他に分類されるものを除く)	500	▲1,100	1,400	0.1	▲0.3	0.6
分類不能の産業	400	▲400	800	0.1	▲0.1	0.3	

②～男性は「建設業」などで減少、女性は「医療、福祉」などで増加～

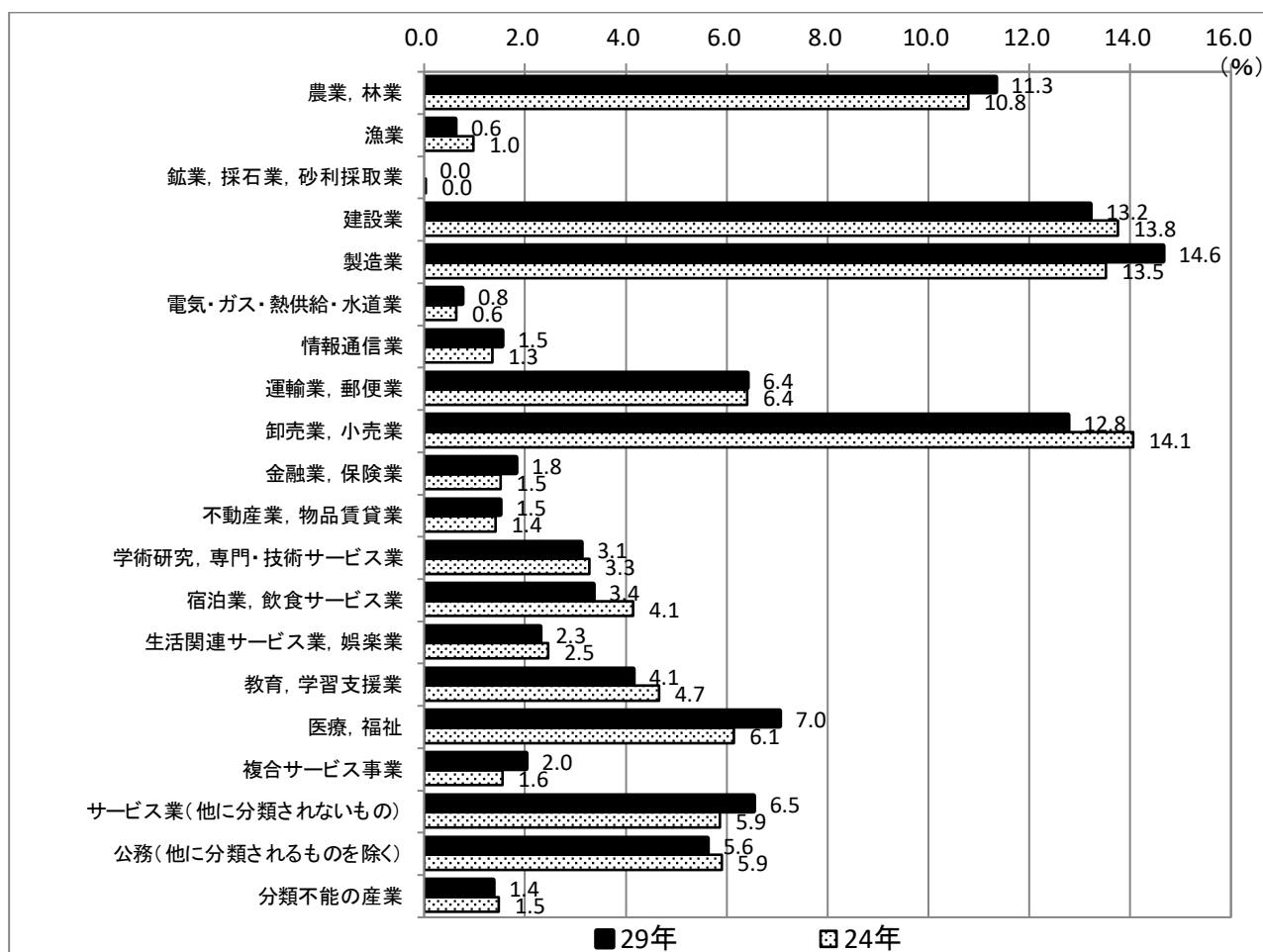
有業者を男女別、産業大分類別にみると、男性は「製造業」が42,800人（男性有業者に占める割合14.6%）と最も多く、次いで「建設業」38,600人（同13.2%）、「卸売業、小売業」37,300人（同12.8%）などとなっている。

また、女性は「医療、福祉」が69,300人（女性有業者に占める割合27.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」42,500人（同16.6%）、「製造業」25,200人（同9.8%）などとなっている。

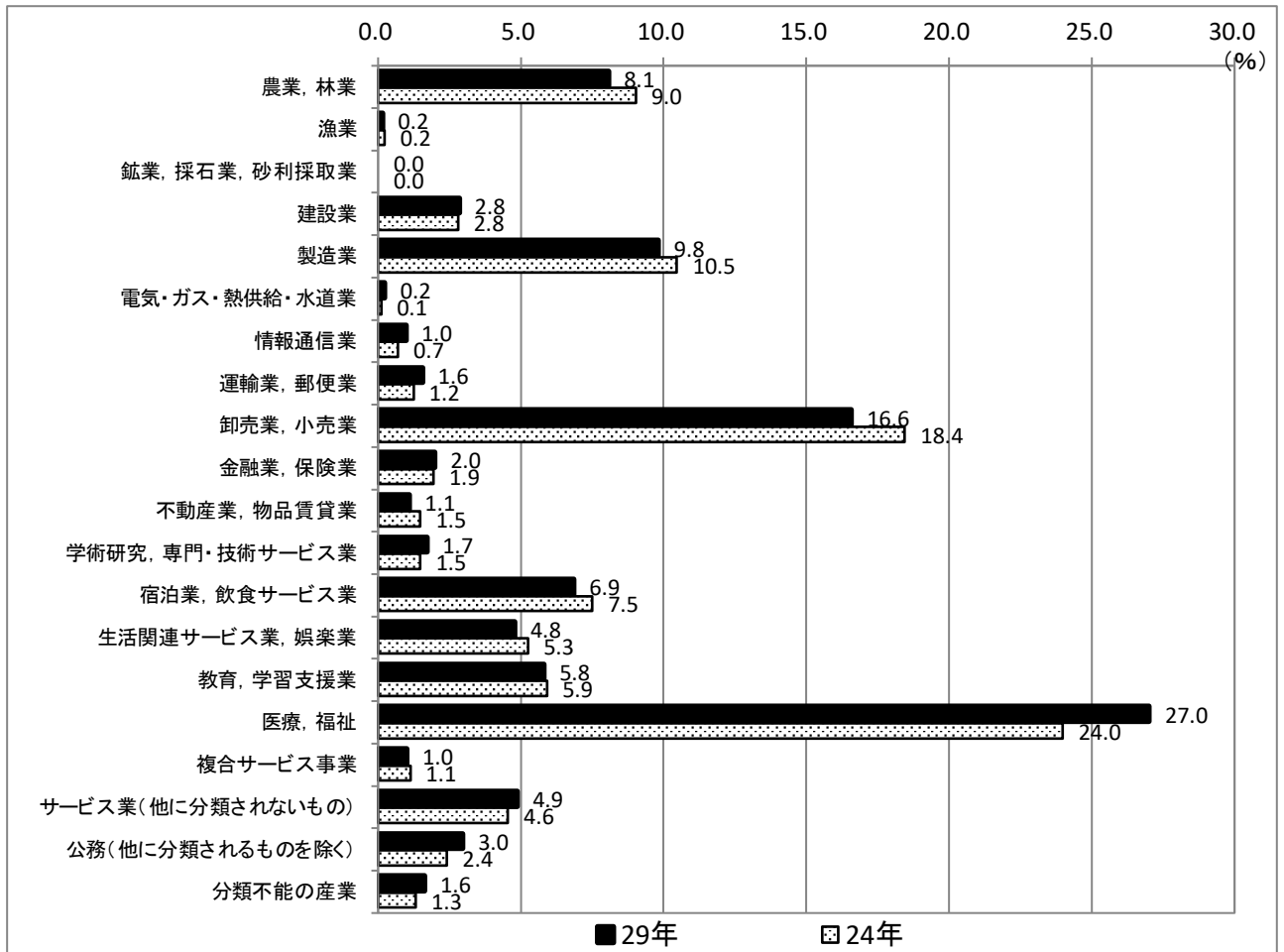
平成24年と比較して、男性は「製造業」（+2,700人（+1.1ポイント））、「医療、福祉」（+2,400人（+0.9ポイント））が増加した一方、「卸売業、小売業」（▲4,400人（▲1.3ポイント））が減少している。一方、女性は、「医療、福祉」（+7,700人（+3.0ポイント））が増加した一方、「卸売業、小売業」（▲4,900人（▲1.8ポイント））が減少している。（表I-3、図I-4）

図I-4 男女、産業大分類別有業者割合（宮崎県）

【男性】



【女性】



③～「事務従事者」、「専門的・技術的従事者」の割合が上昇、「販売従事者」、「生産工程従事者」の割合が低下～

有業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が98,400人（有業者に占める割合17.9%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」89,200人（同16.3%）、サービス職業従事者」70,400人（同12.8%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が47,200人（男性有業者に占める割合16.2%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」38,900人（同13.3%）「事務従事者」35,000人（同12.0%）などとなっているのに対し、女性では「事務従事者」が63,400人（女性有業者に占める割合24.7%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」51,300人（同20.0%）、「専門的・技術的職業従事者」50,300人（同19.6%）などとなっている。

平成24年と比較して、「事務従事者」（+10,800人（+2.1ポイント））、「専門的・技術的職業従事者」（+6,100人（+1.3ポイント））など5職種で増加した一方、「販売従事者」（▲12,200人（▲2.2ポイント））、「生産工程従事者」（▲4,600人（▲0.7ポイント））など6職種で減少している。（表I-4）

表I-4 男女、職業大分類別有業者数及び割合(宮崎県)

職業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	14,700	12,700	2,000	2.7	4.3	0.8
	専門的・技術的職業従事者	89,200	38,900	50,300	16.3	13.3	19.6
	事務従事者	98,400	35,000	63,400	17.9	12.0	24.7
	販売従事者	55,100	30,800	24,400	10.0	10.5	9.5
	サービス職業従事者	70,400	19,100	51,300	12.8	6.5	20.0
	保安職業従事者	8,600	8,200	400	1.6	2.8	0.2
	農林漁業従事者	51,500	33,100	18,400	9.4	11.3	7.2
	生産工程従事者	70,000	47,200	22,800	12.8	16.2	8.9
	輸送・機械運転従事者	20,600	19,900	800	3.8	6.8	0.3
	建設・採掘従事者	28,300	27,600	700	5.2	9.4	0.3
	運輸・清掃・包装等従事者	34,100	15,900	18,200	6.2	5.4	7.1
	分類不能の職業	7,900	3,900	3,900	1.4	1.3	1.5
	平成24年	総数	553,700	296,600	257,000	100.0	100.0
管理的職業従事者		12,600	11,100	1,400	2.3	3.7	0.5
専門的・技術的職業従事者		83,100	37,000	46,000	15.0	12.5	17.9
事務従事者		87,600	29,900	57,700	15.8	10.1	22.5
販売従事者		67,300	34,900	32,400	12.2	11.8	12.6
サービス職業従事者		72,500	21,800	50,700	13.1	7.3	19.7
保安職業従事者		11,000	10,300	700	2.0	3.5	0.3
農林漁業従事者		55,300	34,100	21,100	10.0	11.5	8.2
生産工程従事者		74,600	48,600	25,900	13.5	16.4	10.1
輸送・機械運転従事者		19,700	19,400	300	3.6	6.5	0.1
建設・採掘従事者		29,000	28,500	500	5.2	9.6	0.2
運輸・清掃・包装等従事者		33,500	16,400	17,000	6.1	5.5	6.6
分類不能の職業		7,600	4,400	3,200	1.4	1.5	1.2
増減		総数	▲ 4,900	▲ 4,400	▲ 400	—	—
	管理的職業従事者	2,100	1,600	600	0.4	0.6	0.3
	専門的・技術的職業従事者	6,100	1,900	4,300	1.3	0.8	1.7
	事務従事者	10,800	5,100	5,700	2.1	1.9	2.2
	販売従事者	▲ 12,200	▲ 4,100	▲ 8,000	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 3.1
	サービス職業従事者	▲ 2,100	▲ 2,700	600	▲ 0.3	▲ 0.8	0.3
	保安職業従事者	▲ 2,400	▲ 2,100	▲ 300	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.1
	農林漁業従事者	▲ 3,800	▲ 1,000	▲ 2,700	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0
	生産工程従事者	▲ 4,600	▲ 1,400	▲ 3,100	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.2
	輸送・機械運転従事者	900	500	500	0.2	0.3	0.2
	建設・採掘従事者	▲ 700	▲ 900	200	0.0	▲ 0.2	0.1
	運輸・清掃・包装等従事者	600	▲ 500	1,200	0.1	▲ 0.1	0.5
	分類不能の職業	300	▲ 500	700	0.0	▲ 0.2	0.3

3 雇用者

(1)雇用形態別有業者

～有業者に占める雇用者は、男性は 2.0 ポイント、女性は 1.3 ポイント上昇～

有業者のうち雇用者は 470,600 人（有業者に占める割合 85.8%）で、平成 24 年に比べ 5,200 人（+1.7 ポイント）増加している。

男女別にみると、男性が 239,100 人（男性有業者に占める割合 81.8%）、女性が 231,500 人（女性有業者に占める割合 90.2%）で、平成 24 年と比較して男性は 2,200 人（+1.9 ポイント）、女性は 3,000 人（+1.3 ポイント）増加している。

一方、有業者に占める自営業主の割合は 65,200 人（有業者に占める割合 11.9%）、家族従事者は 12,600 人（同 2.3%）で、平成 24 年と比較してそれぞれ 7,300 人（▲1.2 ポイント）、2,200 人（▲0.4 ポイント）ずつ減少している。（表 I - 5）

表 I - 5 男女、雇用形態別有業者数及び割合(宮崎県)

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	有業者数	548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0
	自営業主	65,200	51,000	14,200	11.9	17.5	5.5
	家族従事者	12,600	1,900	10,700	2.3	0.7	4.2
	雇用者	470,600	239,100	231,500	85.8	81.8	90.2
	会社などの役員	27,300	19,200	8,100			
	正規の職員・従業員	274,900	171,700	103,200			
	パート	83,200	7,300	75,900			
	アルバイト	23,700	12,300	11,400			
	労働者派遣事業所の派遣社員	7,400	3,000	4,500			
	契約社員	27,200	12,900	14,300			
	嘱託	13,300	7,200	6,100			
	その他	13,400	5,400	8,000			
	平成 24 年	有業者数	553,700	296,600	257,000	100.0	100.0
自営業主		72,500	57,600	15,000	13.1	19.4	5.8
家族従事者		14,800	1,700	13,100	2.7	0.6	5.1
雇用者		465,400	236,900	228,500	84.1	79.9	88.9
会社などの役員		24,300	17,800	6,500			
正規の職員・従業員		269,200	169,500	99,700			
パート		82,200	6,900	75,300			
アルバイト		27,100	14,200	12,900			
労働者派遣事業所の派遣社員		5,700	2,400	3,300			
契約社員		28,900	13,600	15,200			
嘱託		12,300	7,200	5,000			
その他		15,900	5,200	10,600			
増減		有業者数	▲ 4,900	▲ 4,400	▲ 400	-	-
	自営業主	▲ 7,300	▲ 6,600	▲ 800	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.3
	家族従事者	▲ 2,200	200	▲ 2,400	▲ 0.4	0.1	▲ 0.9
	雇用者	5,200	2,200	3,000	1.7	1.9	1.3
	会社などの役員	3,000	1,400	1,600			
	正規の職員・従業員	5,700	2,200	3,500			
	パート	1,000	400	600			
	アルバイト	▲ 3,400	▲ 1,900	▲ 1,500			
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,700	600	1,200			
	契約社員	▲ 1,700	▲ 700	▲ 900			
	嘱託	1,000	0	1,100			
	その他	▲ 2,500	200	▲ 2,600			

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

(2) 雇用形態別雇用者

①～雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合が低下～

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業者」は274,900人（雇用者に占める割合58.4%）で、平成24年と比較して+5,700人（+0.6ポイント）と増加しており、男女別にみると、男性+2,200人（+0.3ポイント）、女性+3,500人（+1.0ポイント）となっている。一方、パートなどの「非正規の職員・従業者」は、168,400人（同35.8%）で、平成24年と比較して▲3,600人（▲1.2ポイント）と減少しており、男女別にみると、男性▲1,400人（▲0.7ポイント）、女性▲2,100人（▲1.6ポイント）となっている。（表I-6）

表I-6 男女、雇用形態別雇用者数及び割合(宮崎県)

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
平成29年	雇用者	470,600	239,100	231,500	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	27,300	19,200	8,100	5.8	8.0	3.5
	正規の職員・従業者	274,900	171,700	103,200	58.4	71.8	44.6
	非正規の職員・従業者	168,400	48,200	120,200	35.8	20.2	51.9
	パート	83,200	7,300	75,900			
	アルバイト	23,700	12,300	11,400			
	労働者派遣事業所の派遣社員	7,400	3,000	4,500			
	契約社員	27,200	12,900	14,300			
	嘱託	13,300	7,200	6,100			
	その他	13,400	5,400	8,000			
	会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合	38.0	21.9	53.8			
平成24年	雇用者	465,400	236,900	228,500	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	24,300	17,800	6,500	5.2	7.5	2.8
	正規の職員・従業者	269,200	169,500	99,700	57.8	71.5	43.6
	非正規の職員・従業者	172,000	49,600	122,300	37.0	20.9	53.5
	パート	82,200	6,900	75,300			
	アルバイト	27,100	14,200	12,900			
	労働者派遣事業所の派遣社員	5,700	2,400	3,300			
	契約社員	28,900	13,600	15,200			
	嘱託	12,300	7,200	5,000			
	その他	15,900	5,200	10,600			
	会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合	39.0	22.6	55.1			
増減	雇用者	5,200	2,200	3,000			
	会社などの役員	3,000	1,400	1,600	0.6	0.5	0.7
	正規の職員・従業者	5,700	2,200	3,500	0.6	0.3	1.0
	非正規の職員・従業者	▲3,600	▲1,400	▲2,100	▲1.2	▲0.7	▲1.6
	パート	1,000	400	600			
	アルバイト	▲3,400	▲1,900	▲1,500			
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,700	600	1,200			
	契約社員	▲1,700	▲700	▲900			
	嘱託	1,000	0	1,100			
	その他	▲2,500	200	▲2,600			
	会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合	▲1.0	▲0.7	▲1.3			

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

【続き】表 I - 6 男女、雇用形態別雇用者数及び割合(全国)

雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
		千人	千人	千人	%	%	%
平成29年	雇用者	59,208	32,536	26,672	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	3,369	2,556	812	5.7	7.9	3.0
	正規の職員・従業員	34,514	23,302	11,211	58.3	71.6	42.0
	非正規の職員・従業員	21,326	6,678	14,648	36.0	20.5	54.9
	パート	10,324	1,157	9,167			
	アルバイト	4,393	2,189	2,204			
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,419	540	879			
	契約社員	3,032	1,628	1,404			
	嘱託	1,193	729	464			
	その他	964	435	530			
	会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合	38.2	22.3	56.6			
平成24年	雇用者	57,009	31,959	25,049	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	3,471	2,668	804	6.1	8.3	3.2
	正規の職員・従業員	33,110	22,809	10,301	58.1	71.4	41.1
	非正規の職員・従業員	20,427	6,483	13,944	35.8	20.3	55.7
	パート	9,561	1,014	8,547			
	アルバイト	4,392	2,194	2,198			
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,187	447	740			
	契約社員	2,909	1,552	1,358			
	嘱託	1,193	758	434			
	その他	1,185	518	668			
	会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合	38.2	22.1	57.5			
増減	雇用者	2,199	577	1,623			
	会社などの役員	▲ 102	▲ 112	8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2
	正規の職員・従業員	1,404	493	910	0.2	0.2	0.9
	非正規の職員・従業員	899	195	704	0.2	0.2	▲ 0.8
	パート	763	143	620			
	アルバイト	1	▲ 5	6			
	労働者派遣事業所の派遣社員	232	93	139			
	契約社員	123	76	46			
	嘱託	0	▲ 29	30			
	その他	▲ 221	▲ 83	▲ 138			
	会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合	0.0	0.2	▲ 0.9			

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

②～若年者(15～34歳)の雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合も低下～

若年(15～34歳)の雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業者」は77,000人(若年の雇用者に占める割合67.6%)で、平成24年と比較して▲6,300人減少(+2.0ポイント増加)しており、男女別にみると、男性▲6,300人(+0.7ポイント)、女性±0人(+4.3ポイント)となっている。一方、パートなどの「非正規の職員・従業者」は35,900人(若年の雇用者に占める割合31.5%)で、平成24年と比較して▲6,800人(▲2.1ポイント)と減少しており、男女別にみると、男性▲2,300人(▲0.8ポイント)、女性▲4,600人(▲4.3ポイント)となっている。

表I-7 若年者(15～34歳)の男女、雇用形態別雇用者数及び
会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業者の割合(宮崎県)

雇用形態	男女	宮崎県(若年者)			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者	113,900	57,900	55,900	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	1,100	800	300	1.0	1.4	0.5
	正規の職員・従業者	77,000	45,200	31,800	67.6	78.1	56.9
	非正規の職員・従業者	35,900	11,900	23,900	31.5	20.6	42.8
	パート	12,600	1,200	11,300			
	アルバイト	11,000	5,300	5,600			
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,800	1,000	900			
	契約社員	6,600	2,300	4,300			
	嘱託	1,400	600	1,000			
	その他	2,400	1,500	900			
会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合		31.8	20.8	43.0			
平成24年	雇用者	126,900	66,500	60,500	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	1,000	900	200	0.8	1.4	0.3
	正規の職員・従業者	83,300	51,500	31,800	65.6	77.4	52.6
	非正規の職員・従業者	42,700	14,200	28,500	33.6	21.4	47.1
	パート	14,400	1,300	13,100			
	アルバイト	12,600	6,700	5,900			
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,800	900	1,000			
	契約社員	9,800	4,000	5,900			
	嘱託	1,500	300	1,300			
	その他	2,400	1,100	1,500			
会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合		33.9	21.6	47.3			
増減	雇用者	▲13,000	▲8,600	▲4,600			
	会社などの役員	100	▲100	100	0.2	0.0	0.2
	正規の職員・従業者	▲6,300	▲6,300	0	2.0	0.7	4.3
	非正規の職員・従業者	▲6,800	▲2,300	▲4,600	▲2.1	▲0.8	▲4.3
	パート	▲1,800	▲100	▲1,800			
	アルバイト	▲1,600	▲1,400	▲300			
	労働者派遣事業所の派遣社員	0	100	▲100			
	契約社員	▲3,200	▲1,700	▲1,600			
	嘱託	▲100	300	▲300			
	その他	0	400	▲600			
会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業者」の割合		▲2.1	▲0.8	▲4.3			

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

【続き】表 I - 7 若年者(15~34歳)の男女、雇用形態別雇用者数及び
会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合(全国)

雇用形態	男女	全国(若年者)			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者	千人 16,103	千人 8,601	千人 7,502	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	会社などの役員	131	96	35	0.8	1.1	0.5
	正規の職員・従業員	10,718	6,462	4,256	66.6	75.1	56.7
	非正規の職員・従業員	5,253	2,043	3,210	32.6	23.8	42.8
	パート	1,245	170	1,074			
	アルバイト	2,545	1,235	1,311			
	労働者派遣事業所の派遣社員	440	173	267			
	契約社員	765	350	416			
	嘱託	85	25	60			
	その他	173	90	84			
会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合		% 32.9	% 24.0	% 43.0			
平成24年	雇用者	千人 16,522	千人 8,951	千人 7,571	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	会社などの役員	135	109	25	0.8	1.2	0.3
	正規の職員・従業員	10,607	6,608	3,999	64.2	73.8	52.8
	非正規の職員・従業員	5,781	2,234	3,547	35.0	25.0	46.8
	パート	1,386	197	1,190			
	アルバイト	2,633	1,274	1,359			
	労働者派遣事業所の派遣社員	468	178	290			
	契約社員	940	425	514			
	嘱託	110	35	75			
	その他	244	125	119			
会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合		% 35.3	% 25.3	% 47.0			
増減	雇用者	千人 ▲419	千人 ▲350	千人 ▲69	ポイント -	ポイント -	ポイント -
	会社などの役員	▲4	▲13	10	0.0	▲0.1	0.2
	正規の職員・従業員	111	▲146	257	2.4	1.3	3.9
	非正規の職員・従業員	▲528	▲191	▲337	▲2.4	▲1.2	▲4.0
	パート	▲141	▲27	▲116			
	アルバイト	▲88	▲39	▲48			
	労働者派遣事業所の派遣社員	▲28	▲5	▲23			
	契約社員	▲175	▲75	▲98			
	嘱託	▲25	▲10	▲15			
	その他	▲71	▲35	▲35			
会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合		ポイント ▲2.4	ポイント ▲1.3	ポイント ▲4.0			

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

③～非正規の職員・従業者が現職の雇用形態に就いている主な理由で高いものは、
「主に家計の補助・学費等を得たいから」～

「非正規の職員・従業者」に就いている主な理由は、「主に家計の補助・学費等を得たいから」が 39,100 人（総数に占める割合 23.2%）と最も多く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」36,100 人（同 21.4%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「主にその他」が 11,900 人（総数の男性に占める割合 24.7%）と最も多く、次いで「主に正規の職員・従業者の仕事がないから」10,500 人（同 21.8%）などとなっている。

女性は「主に家計の補助・学費等を得たいから」が 31,800 人（総数の女性に占める割合 26.5%）と最も多く、次いで「主に自分の都合の良い時間に働きたいから」28,400 人（同 23.6%）などとなっている。

表 I-8 男女、配偶関係別非正規の職員・従業者の雇用形態理由(宮崎県)

男女・雇用形態理由	実数				割合			
	総数	未婚	配偶者有	死別・離別	総数	未婚	配偶者有	死別・離別
	人	人	人		%	%	%	%
総数	168,400	35,600	108,200	24,300				
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	36,100	9,000	21,000	6,100	21.4	25.3	19.4	25.1
主に家計の補助・学費等を得たいから	39,100	4,600	30,400	4,000	23.2	12.9	28.1	16.5
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	19,800	300	17,600	1,900	11.8	0.8	16.3	7.8
主に通勤時間が短いから	6,900	1,800	3,500	1,500	4.1	5.1	3.2	6.2
主に専門的な技能等を生かせるから	13,200	2,800	8,700	1,700	7.8	7.9	8.0	7.0
主に正規の職員・従業者の仕事がないから	23,700	8,900	9,500	5,100	14.1	25.0	8.8	21.0
主にその他	26,600	7,300	15,700	3,600	15.8	20.5	14.5	14.8
男性	48,200	17,400	26,000	4,700				
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	7,800	3,500	3,400	900	16.2	20.1	13.1	19.1
主に家計の補助・学費等を得たいから	7,300	2,200	4,600	300	15.1	12.6	17.7	6.4
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	800	100	600	100	1.7	0.6	2.3	2.1
主に通勤時間が短いから	1,600	600	700	400	3.3	3.4	2.7	8.5
主に専門的な技能等を生かせるから	6,900	1,200	5,000	800	14.3	6.9	19.2	17.0
主に正規の職員・従業者の仕事がないから	10,500	4,900	4,500	1,100	21.8	28.2	17.3	23.4
主にその他	11,900	4,400	6,500	1,000	24.7	25.3	25.0	21.3
女性	120,200	18,200	82,200	19,700				
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	28,400	5,500	17,600	5,200	23.6	30.2	21.4	26.4
主に家計の補助・学費等を得たいから	31,800	2,400	25,800	3,600	26.5	13.2	31.4	18.3
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	19,000	200	16,900	1,800	15.8	1.1	20.6	9.1
主に通勤時間が短いから	5,200	1,200	2,800	1,200	4.3	6.6	3.4	6.1
主に専門的な技能等を生かせるから	6,300	1,600	3,700	900	5.2	8.8	4.5	4.6
主に正規の職員・従業者の仕事がないから	13,200	4,000	5,100	4,000	11.0	22.0	6.2	20.3
主にその他	14,700	2,900	9,300	2,600	12.2	15.9	11.3	13.2

④～非正規の職員・従業者のうち、配偶者を有する女性の37.2%が就業調整をしている

「非正規の職員・従業者」のうち、就業調整をしている者は43,000人（「非正規の職員・従業者」の25.5%）となっている。

男女別にみると、男性は6,500人（男性の「非正規の職員・従業者」の13.5%）、女性は36,400人（女性の「非正規の職員・従業者」の30.3%）が就業調整をしており、このうち配偶者を有する女性が30,600人（配偶者を有する女性の「非正規の職員・従業者」の37.2%）となっている。

表 I - 9 男女、年齢、配偶関係別非正規の職員・従業者に占める
就業調整をしている者(宮崎県)

男女・就業調整・年齢	実数					
	総数	うち配偶者有	男	うち配偶者有	女	うち配偶者有
	人	人	人	人	人	人
総数	168,400	108,200	48,200	26,000	120,200	82,200
15～19歳	4,000	100	2,300	-	1,700	100
20～24歳	9,900	900	4,500	300	5,300	600
25～29歳	10,000	4,000	2,500	500	7,500	3,600
30～34歳	12,000	7,200	2,600	600	9,400	6,600
35～39歳	13,300	8,800	2,900	1,200	10,300	7,600
40～44歳	16,900	11,500	2,800	600	14,100	10,900
45～49歳	14,600	10,800	2,200	1,000	12,400	9,800
50～54歳	15,900	11,600	2,100	800	13,800	10,800
55～59歳	16,200	12,200	3,100	2,000	13,000	10,200
60～64歳	24,700	18,600	10,100	8,000	14,600	10,600
65～69歳	20,400	15,000	8,300	7,100	12,100	7,900
70～74歳	7,100	5,200	3,400	2,700	3,700	2,500
75歳以上	3,400	2,300	1,200	1,200	2,200	1,100
就業調整をしている	43,000	33,400	6,500	2,900	36,400	30,600
15～19歳	1,500	-	1,200	-	400	-
20～24歳	2,700	300	1,000	0	1,700	300
25～29歳	3,000	2,100	300	-	2,700	2,100
30～34歳	4,200	3,600	200	0	4,000	3,500
35～39歳	3,700	3,400	100	0	3,600	3,300
40～44歳	5,100	4,600	100	0	5,000	4,600
45～49歳	4,600	4,200	200	100	4,400	4,100
50～54歳	4,300	3,900	200	-	4,100	3,900
55～59歳	4,200	4,000	300	200	3,900	3,800
60～64歳	4,800	4,000	1,400	1,100	3,500	2,900
65～69歳	3,500	2,500	1,100	900	2,400	1,600
70～74歳	1,000	700	500	300	500	300
75歳以上	400	200	100	100	200	100
非正規の職員・従業者に占める 就業調整をしている者の割合	25.5	30.9	13.5	11.2	30.3	37.2
就業調整をしていない	122,200	72,900	40,500	22,500	81,800	50,500
15～19歳	2,300	100	1,200	-	1,100	100
20～24歳	6,800	600	3,400	200	3,400	300
25～29歳	6,800	2,000	2,000	500	4,800	1,500
30～34歳	7,700	3,600	2,400	500	5,300	3,100
35～39歳	9,400	5,400	2,800	1,200	6,600	4,300
40～44歳	11,300	6,500	2,600	500	8,700	6,000
45～49歳	9,900	6,500	2,000	900	7,900	5,700
50～54歳	11,200	7,300	1,800	700	9,400	6,600
55～59歳	11,700	8,100	2,800	1,800	9,000	6,400
60～64歳	19,700	14,400	8,600	6,800	11,000	7,600
65～69歳	16,500	12,000	7,200	6,200	9,300	5,900
70～74歳	5,900	4,300	2,800	2,200	3,100	2,100
75歳以上	3,000	1,900	1,000	900	2,000	1,000

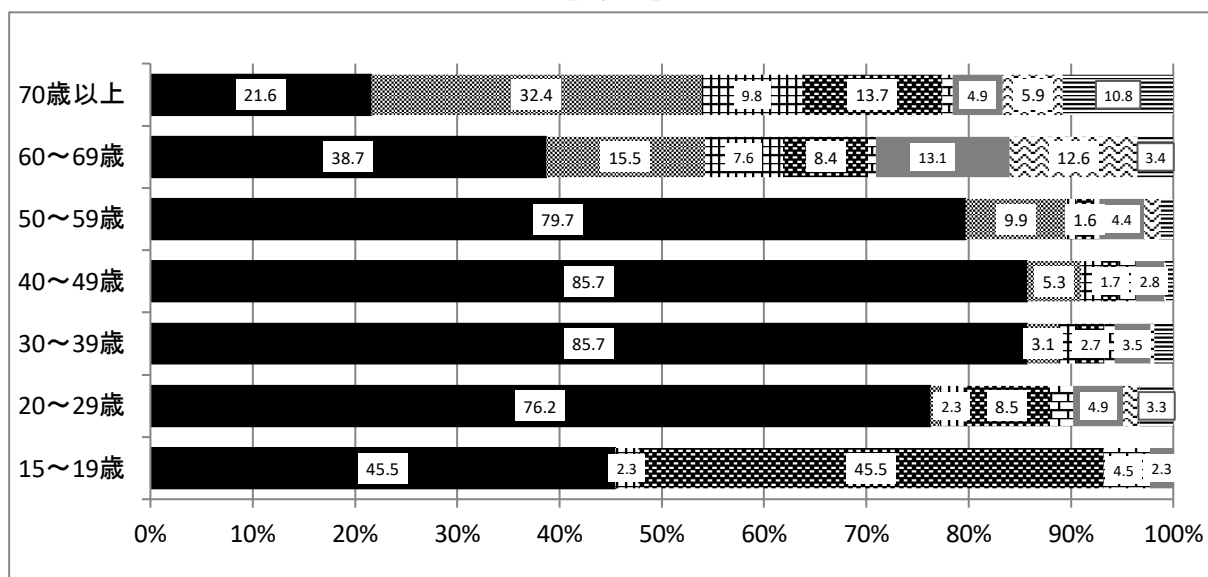
⑤～男性は20代～60代、女性は20代～50代で「正規の職員・従業員」の構成比が高い～

雇用者について、男女別、年齢別、雇用形態別の構成比をみると、男性では20～59歳の各年齢層で「正規の職員・従業員」が70～80%超となっており、60～69歳で38.7%となっている。一方、15～19歳では「正規の職員・従業員」と「アルバイト」がともに45.5%で、70歳以上では「会社などの役員」が32.4%となっている。

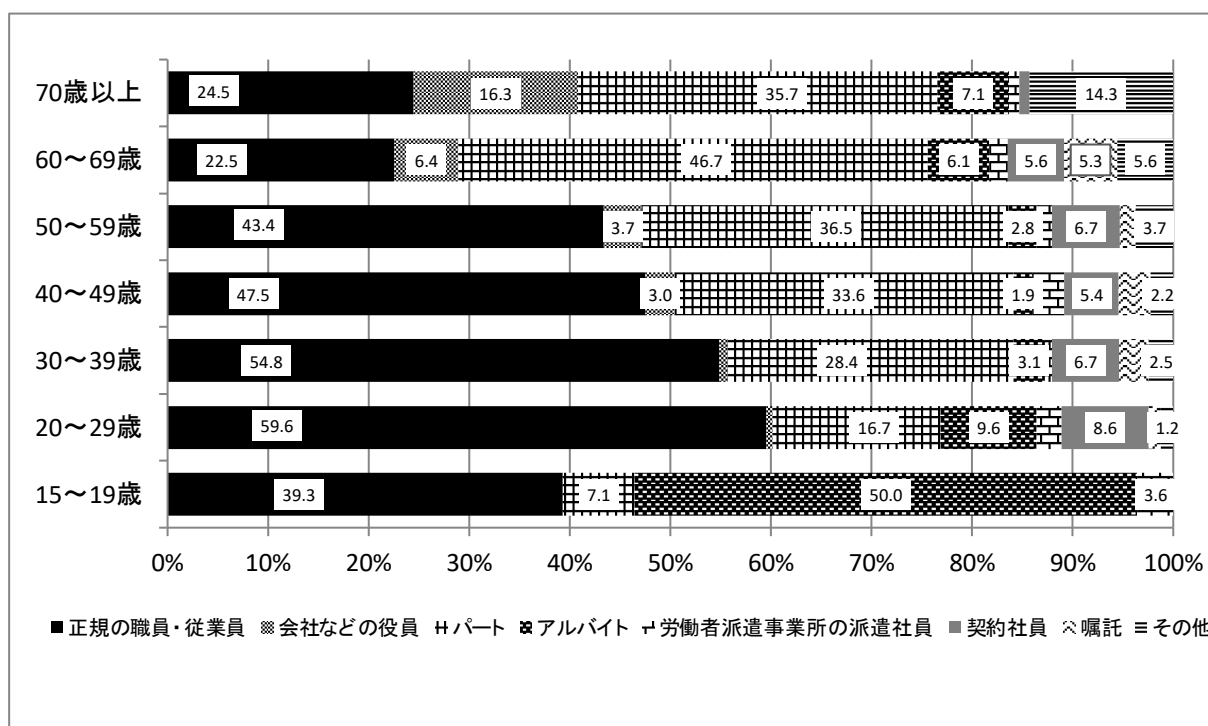
女性では、20～59歳の各年齢層で「正規の職員・従業員」が40～50%超となっている一方、「パート」は40歳以上の各階級において30%超、60～69歳では46.7%となっている。(図I-5)

図I-5 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の構成比

【 男 】



【 女 】



(3) 雇用者の構成比

①～1 「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が、「パート」は「宿泊業、飲食サービス業」が高い～

雇用者について、産業大分類別に雇用形態別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.9%）が最も高く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（78.8%）、「金融業，保険業」（73.0%）などとなっている。一方「パート」は、「宿泊業，飲食サービス業」（39.2%）が最も高く、次いで「卸売業，小売業」（31.3%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（31.3%）などとなっている。これを男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（95.2%）が最も高く、「パート」は「漁業」（7.1%）、「アルバイト」は「宿泊業，飲食サービス業」（34.8%）が最も高くなっている。また、女性の「正規の職員・従業員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（66.7%）と「金融業，保険業」（66.7%）が最も高く、「パート」及び「アルバイト」はともに「宿泊業，飲食サービス業」（パート55.4%、アルバイト13.5%）が最も高くなっている。（表1-10）

①～2 「正規の職員・従業員」が男女ともに上昇～

雇用形態別の構成比を平成24年と比較すると、「正規の職員・従業員」（+0.6ポイント）が上昇した一方、「アルバイト」（▲0.8ポイント）が低下している。これを男女別にみると、男性では「正規の職員・従業員」（+0.3ポイント）と「パート」（+0.2ポイント）が上昇した一方、「アルバイト」（▲0.9ポイント）が低下している。

また、女性では「正規の職員・従業員」（+1.0ポイント）が上昇した一方、「パート」（▲0.2ポイント）及び「アルバイト」（▲0.7ポイント）が低下している。（表1-10）

①～3「正規の職員・従業員」では、「不動産業、物品賃貸業」が上昇し、「パート」では「漁業」が上昇

「正規の職員・従業員」について、産業大分類別の構成比を平成24年と比較すると、「不動産業，物品賃貸業」（+4.6ポイント）等9業種が上昇し、「教育，学習支援業」（▲9.1ポイント）等9業種が低下している。一方「パート」は、「漁業」（+6.6ポイント）等10業種が上昇した一方、「不動産業，物品賃貸業」（▲5.9ポイント）等7業種が低下している。これを男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「漁業」（+6.7ポイント）が最も上昇し、「生活関連サービス業，娯楽業」（▲14.9ポイント）が最も低下、男性の「パート」は「漁業」（+7.1%）が最も上昇し、「宿泊業，飲食サービス業」（▲2.4ポイント）が最も低下している。また、女性の「正規の職員・従業員」は、「不動産業，物品賃貸業」（+18.8ポイント）が最も上昇し、「漁業」（▲15.0ポイント）が最も低下、女性の「パート」は、「電気・ガス・熱供給・水道」（+16.7ポイント）が最も上昇し、「製造業」（▲10.4ポイント）が最も低下している。（表1-10）

表 I - 10 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者の構成比(宮崎県)

産業	男女 主な雇用形態	雇 用 者										
		総数 (会社などの 役員を含む)	男			女						
			正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト	総数 (会社などの 役員を含む)	正規の職 員・従業 員	パート	アルバイト			
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成29年	総数		58.4	17.7	5.0	71.8	3.1	5.1	44.6	32.8	4.9	
	農業、林業		47.3	16.1	8.5	58.3	5.2	8.7	35.5	27.3	9.1	
	漁業		61.1	11.1	11.1	71.4	7.1	14.3	25.0	25.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業		67.8	3.5	4.8	71.1	1.6	5.5	52.9	13.2	1.5	
	製造業		64.7	12.0	2.8	74.5	2.5	2.7	48.1	28.0	3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業		88.9	3.7	-	95.2	-	-	66.7	16.7	-	
	情報通信業		69.7	7.6	3.0	80.5	-	2.4	52.0	20.0	4.0	
	運輸業、郵便業		71.0	6.9	4.6	77.5	1.1	5.1	40.0	32.5	2.5	
	卸売業、小売業		45.2	31.3	8.5	68.5	5.1	7.4	25.3	53.8	9.6	
	金融業、保険業		73.0	12.0	-	78.0	-	-	66.7	23.5	-	
	不動産業、物品賃貸業		45.9	13.1	6.6	50.0	2.9	5.9	40.7	25.9	7.4	
	学術研究、専門・技術サービス業		64.1	7.8	1.9	69.1	-	1.5	54.3	22.9	5.7	
	宿泊業、飲食サービス業		27.6	39.2	20.3	52.2	4.3	34.8	16.2	55.4	13.5	
	生活関連サービス業、娯楽業		37.3	31.3	12.7	52.4	4.8	11.9	29.3	43.5	12.0	
	教育、学習支援業		61.0	11.8	3.9	74.1	3.4	6.9	50.0	18.8	1.4	
	医療、福祉		65.5	21.8	0.9	81.4	6.4	0.5	61.3	26.1	1.0	
	複合サービス事業		66.7	6.0	4.8	72.9	-	3.4	50.0	19.2	11.5	
	サービス業(他に分類されないもの)		46.0	18.5	4.2	55.7	5.7	3.8	31.8	37.4	4.7	
	公務(他に分類されるものを除く)		78.8	3.7	0.4	90.9	-	-	53.9	11.8	1.3	
	分類不能の産業		49.3	22.4	6.0	62.1	10.3	6.9	39.5	34.2	7.9	
平成24年	総数		57.8	17.7	5.8	71.5	2.9	6.0	43.6	33.0	5.6	
	農業、林業		50.2	17.9	6.4	62.4	4.0	8.9	41.8	28.4	4.5	
	漁業		59.1	4.5	4.5	64.7	0.0	5.9	40.0	20.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	建設業		68.8	3.0	6.2	72.6	0.3	6.5	50.0	15.2	3.0	
	製造業		61.7	16.9	2.5	77.6	2.1	1.6	39.1	38.4	3.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業		90.9	0.0	-	94.7	-	-	66.7	0.0	-	
	情報通信業		73.2	3.6	0.0	76.3	-	-	66.7	11.1	0.0	
	運輸業、郵便業		69.7	6.2	5.7	75.0	2.8	4.4	38.7	25.8	9.7	
	卸売業、小売業		43.0	31.3	9.0	63.7	5.1	9.3	26.0	53.2	8.7	
	金融業、保険業		72.0	12.9	-	76.2	-	-	70.0	24.0	-	
	不動産業、物品賃貸業		41.3	19.0	11.1	61.3	3.2	12.9	21.9	34.4	6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業		61.0	9.5	4.8	66.2	-	4.2	51.5	30.3	3.0	
	宿泊業、飲食サービス業		32.7	33.9	18.9	53.9	6.7	20.2	21.3	48.8	17.7	
	生活関連サービス業、娯楽業		45.1	26.4	11.8	67.3	6.1	12.2	33.7	36.8	11.6	
	教育、学習支援業		70.1	5.9	5.9	75.8	1.5	7.6	64.7	10.1	4.3	
	医療、福祉		64.2	20.8	1.4	78.4	6.8	2.5	60.4	24.5	1.1	
	複合サービス事業		69.7	9.2	1.3	80.4	2.2	2.2	51.7	20.7	-	
	サービス業(他に分類されないもの)		43.4	17.7	6.4	55.9	5.5	6.9	26.9	34.6	5.8	
	公務(他に分類されるものを除く)		80.1	3.8	0.8	88.6	0.6	0.6	54.8	12.9	1.6	
	分類不能の産業		46.9	12.5	21.9	61.1	0.0	22.2	28.6	28.6	21.4	
増減	総数		ポイント ▲0.6	ポイント ▲0.0	ポイント ▲0.8	ポイント ▲0.3	ポイント ▲0.2	ポイント ▲0.9	ポイント ▲1.0	ポイント ▲0.2	ポイント ▲0.7	
	農業、林業		▲2.9	▲1.8	2.1	▲4.1	1.2	▲0.2	▲6.3	▲1.1	4.6	
	漁業		2.0	6.6	6.6	6.7	7.1	8.4	▲15.0	5.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業		▲1.0	0.5	▲1.4	▲1.5	1.3	▲1.0	2.9	▲2.0	▲1.5	
	製造業		3.0	▲4.9	0.3	▲3.1	0.4	1.1	9.0	▲10.4	▲0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業		▲2.0	3.7	-	0.5	-	-	0.0	16.7	-	
	情報通信業		▲3.5	4.0	3.0	4.2	-	-	▲14.7	8.9	4.0	
	運輸業、郵便業		1.3	0.7	▲1.1	2.5	▲1.7	0.7	1.3	6.7	▲7.2	
	卸売業、小売業		2.2	0.0	▲0.5	4.8	0.0	▲1.9	▲0.7	0.6	0.9	
	金融業、保険業		1.0	▲0.9	-	1.8	-	-	▲3.3	▲0.5	-	
	不動産業、物品賃貸業		4.6	▲5.9	▲4.5	▲11.3	▲0.3	▲7.0	18.8	▲8.5	1.1	
	学術研究、専門・技術サービス業		3.1	▲1.7	▲2.9	2.9	-	▲2.7	2.8	▲7.4	2.7	
	宿泊業、飲食サービス業		▲5.1	5.3	1.4	▲1.7	▲2.4	14.6	▲5.1	6.6	▲4.2	
	生活関連サービス業、娯楽業		▲7.8	4.9	0.9	▲14.9	▲1.3	▲0.3	▲4.4	6.7	0.4	
	教育、学習支援業		▲9.1	5.9	▲2.0	▲1.7	1.9	▲0.7	▲14.7	8.7	▲2.9	
	医療、福祉		1.3	1.0	▲0.5	3.0	▲0.4	▲2.0	0.9	1.6	▲0.1	
	複合サービス事業		▲3.0	▲3.2	3.5	▲7.5	-	1.2	▲1.7	▲1.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)		2.6	0.8	▲2.2	▲0.2	0.2	▲3.1	4.9	2.8	▲1.1	
	公務(他に分類されるものを除く)		▲1.3	▲0.1	▲0.4	2.3	-	-	▲0.9	▲1.1	▲0.3	
	分類不能の産業		2.4	9.9	▲15.9	1.0	10.3	▲15.3	10.9	5.6	▲13.5	

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

②～1 「運搬・清掃・包装等従事者」、「サービス職業従事者」で高い「パート」の構成比～

雇用者について、職業大分類別に雇用形態別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」（80.0%）が最も高く、次いで「建設・採掘従事者」（77.5%）などとなっている。「パート」と「アルバイト」は「運搬・清掃・包装等従事者」（パート39.0%、アルバイト13.0%）が最も高く、次いで「サービス職業従事者」（パート35.4%、アルバイト9.5%）などとなっている。

これを男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は、「専門的・技術的職業従事者」（80.1%）と「事務従事者」（同80.1%）が最も高く、「パート」では「運搬・清掃・包装等従事者」（11.2%）、「アルバイト」では「サービス職業従事者」（16.8%）が最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は、「保安職業従事者」（100.0%）が最も高く、「パート」では「運搬・清掃・包装等従事者」（63.0%）、「アルバイト」では「販売従事者」（12.8%）が最も高い。（表 I - 11）

②～2 「正規の職員・従業員」では「保安職業従事者」、「パート」では「サービス職業従事者」が上昇～

「正規の職員・従業員」について、職業別の構成比を平成24年と比較すると、「保安職業従事者」（+7.3ポイント）等4業種が上昇し、「管理的職業従事者」（▲3.1ポイント）等7業種が低下している。

一方「パート」は、「サービス職業従事者」（+3.6ポイント）等7業種が上昇した一方、「生産工程従事者」（▲3.7ポイント）等3業種が低下している。

これを男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」（+7.2ポイント）が最も上昇し、「管理的職業従事者」（▲3.4ポイント）が最も低下、「パート」は「運搬・清掃・包装等従事者」（+1.9ポイント）が最も上昇し、「販売従事者」（▲1.2ポイント）が最も低下している。

また、女性の「正規の職員・従業員」は、「保安職業従事者」（+14.3ポイント）が最も上昇し、「輸送・機械運転従事者」（▲9.6ポイント）が最も低下、「パート」は、「建設・採掘従事者」（+25.0ポイント）が最も上昇し、「生産工程従事者」（▲7.2ポイント）が最も低下している。（表 I - 11）

表 I - 11 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者の構成比(宮崎県)

職業	男女 主な雇用形態	雇 用 者											
		総数 (会社などの役員を含む)	男			女							
			正規の職員・従業員	パート	アルバイト	総数 (会社などの役員を含む)	正規の職員・従業員	パート	アルバイト				
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成29年	総数		58.4	17.7	5.0	71.8	3.1	5.1	44.6	32.8	4.9		
	管理的職業従事者		23.4	-	-	25.2	-	-	11.1	-	-		
	専門的・技術的職業従事者		75.2	9.3	1.5	80.1	0.6	3.0	71.7	15.3	0.4		
	事務従事者		60.6	14.9	1.7	80.1	1.2	1.4	49.6	22.6	1.8		
	販売従事者		52.3	24.9	9.1	75.5	1.8	6.1	23.8	52.9	12.8		
	サービス職業従事者		42.4	35.4	9.5	65.7	7.0	16.8	35.2	44.2	7.2		
	保安職業従事者		80.0	4.7	3.5	79.0	4.9	3.7	100.0	25.0	-		
	農林漁業従事者		50.0	15.0	9.0	61.6	5.4	8.0	35.2	27.3	10.2		
	生産工程従事者		63.9	14.6	3.9	75.4	2.9	3.9	40.6	37.7	3.4		
	輸送・機械運転従事者		73.1	6.2	4.7	73.7	5.4	4.3	57.1	42.9	0.0		
	建設・採掘従事者		77.5	1.9	5.2	77.9	1.4	5.3	75.0	25.0	-		
	運搬・清掃・包装等従事者		30.8	39.0	13.0	52.4	11.2	13.3	12.1	63.0	12.7		
	分類不能の職業		53.1	21.9	6.3	65.5	6.9	6.9	42.9	34.3	5.7		
平成24年	総数		57.8	17.7	5.8	71.5	2.9	6.0	43.6	33.0	5.6		
	管理的職業従事者		26.5	-	-	28.6	-	-	8.3	-	-		
	専門的・技術的職業従事者		75.9	8.2	2.1	82.9	0.6	2.9	70.9	13.6	1.6		
	事務従事者		60.8	15.1	1.5	79.8	1.7	1.0	50.5	22.2	1.6		
	販売従事者		49.8	25.6	8.6	71.4	3.0	7.3	26.7	49.8	10.0		
	サービス職業従事者		43.8	31.8	10.5	63.8	6.1	15.3	36.5	41.2	8.7		
	保安職業従事者		72.7	4.5	5.5	71.8	4.9	4.9	85.7	-	14.3		
	農林漁業従事者		52.2	14.9	6.6	61.9	4.4	8.0	41.7	24.3	5.2		
	生産工程従事者		61.3	18.3	4.4	78.3	2.5	3.5	33.1	44.9	5.9		
	輸送・機械運転従事者		75.5	3.7	4.8	75.7	3.8	4.3	66.7	33.3	0.0		
	建設・採掘従事者		74.5	0.5	9.6	74.1	0.5	9.3	75.0	0.0	25.0		
	運搬・清掃・包装等従事者		31.2	37.7	12.3	50.3	9.3	13.2	12.1	64.3	10.8		
	分類不能の職業		51.6	12.9	21.0	66.7	0.0	19.4	30.8	30.8	23.1		
増減	総数		ポイント 0.6	ポイント 0.0	ポイント ▲0.8	ポイント 0.3	ポイント 0.2	ポイント ▲0.9	ポイント 1.0	ポイント ▲0.2	ポイント ▲0.7		
	管理的職業従事者		▲3.1	-	-	▲3.4	-	-	2.8	-	-		
	専門的・技術的職業従事者		▲0.7	1.1	▲0.6	▲2.8	0.0	0.1	0.8	1.7	▲1.2		
	事務従事者		▲0.2	▲0.2	0.2	0.3	▲0.5	0.4	▲0.9	0.4	0.2		
	販売従事者		2.5	▲0.7	0.5	4.1	▲1.2	▲1.2	▲2.9	3.1	2.8		
	サービス職業従事者		▲1.4	3.6	▲1.0	1.9	0.9	1.5	▲1.3	3.0	▲1.5		
	保安職業従事者		7.3	0.2	▲2.0	7.2	0.0	▲1.2	14.3	-	-		
	農林漁業従事者		▲2.2	0.1	2.4	▲0.3	1.0	0.0	▲6.5	3.0	5.0		
	生産工程従事者		2.6	▲3.7	▲0.5	▲2.9	0.4	0.4	7.5	▲7.2	▲2.5		
	輸送・機械運転従事者		▲2.4	2.5	▲0.1	▲2.0	1.6	0.0	▲9.6	9.6	0.0		
	建設・採掘従事者		3.0	1.4	▲4.4	3.8	0.9	▲4.0	0.0	25.0	-		
	運搬・清掃・包装等従事者		▲0.4	1.3	0.7	2.1	1.9	0.1	0.0	▲1.3	1.9		
	分類不能の職業		1.5	9.0	▲14.7	▲1.2	6.9	▲12.5	12.1	3.5	▲17.4		

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

(4) 所得

～男女差、全国との差がみられる～

雇用者について、雇用形態別に年間所得階級別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「300～399万円」(21.0%)が最も高く、400万円未満が58.7%を占めている。一方、女性では「200～249万円」(20.8%)が最も高く、所得250万円未満が49.2%を占めている。平成24年と比較すると、男女とも、250～499万円の各階級が上昇し、200万円未満の各階級及び「800～899万円」が低下している。

「正規の職員・従業員」を全国と比較すると、本県では男性で400万円以上が40.9%、女性で300万円以上が35.8%であるのに対し、全国では男性で同59.6%、女性で50.7%となっており、「パート」、「アルバイト」とともに全国との差がみられる。

(表 I-12)

表 I-12 男女、主な雇用形態、所得階級別構成比(宮崎県、全国)

主な雇用形態 所得	男女		宮崎県				全国	
	平成29年		平成24年		増減		平成29年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
正規の職員・従業員	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
50万円未満	0.3	1.2	0.4	1.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.9
50～99	0.8	2.8	1.2	4.8	▲ 0.4	▲ 2.0	0.4	2.1
100～149	2.7	9.9	3.8	14.0	▲ 1.1	▲ 4.1	1.1	4.5
150～199	6.6	14.5	7.4	15.4	▲ 0.8	▲ 0.9	2.6	8.4
200～249	13.6	20.8	14.3	21.5	▲ 0.7	▲ 0.7	7.4	18.0
250～299	13.7	14.5	13.3	11.4	0.4	3.1	8.5	14.2
300～399	21.0	18.9	20.3	15.0	0.7	3.9	19.1	21.8
400～499	15.2	8.2	13.4	7.2	1.8	1.0	17.0	12.8
500～599	9.9	5.0	10.7	4.3	▲ 0.8	0.7	13.2	7.2
600～699	6.1	2.1	5.8	3.0	0.3	▲ 0.9	9.3	4.2
700～799	5.4	1.1	4.1	1.1	1.3	0.0	7.2	2.4
800～899	1.9	0.1	2.4	0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	4.6	1.1
900～999	0.9	0.1	1.0	0.1	▲ 0.1	0.0	2.8	0.4
1000～1249	0.7	0.1	0.9	0.1	▲ 0.2	0.0	3.7	0.6
1250～1499	0.3	0.2	0.2	—	0.1	—	0.9	0.1
1500万円以上	0.5	—	0.3	0.0	0.2	—	0.9	0.1
パート	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
50万円未満	4.1	7.1	10.1	7.3	▲ 6.0	▲ 0.2	5.7	8.3
50～99	28.8	40.6	30.4	45.4	▲ 1.6	▲ 4.8	22.8	40.2
100～149	37.0	39.1	27.5	36.1	9.5	3.0	31.0	32.4
150～199	13.7	9.1	15.9	7.8	▲ 2.2	1.3	18.9	10.4
200～249	11.0	2.9	10.1	2.0	0.9	0.9	12.0	5.4
250～299	4.1	0.3	1.4	0.3	2.7	0.0	4.2	1.4
300～399	1.4	0.3	1.4	0.3	0.0	0.0	2.6	0.7
400～499	—	0.1	—	0.3	—	▲ 0.2	0.6	0.2
500万以上	—	0.1	—	0.3	—	▲ 0.2	0.6	0.1
アルバイト	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
50万円未満	25.2	28.9	23.2	32.6	2.0	▲ 3.7	20.4	30.4
50～99	30.9	42.1	28.2	41.1	2.7	1.0	33.6	39.2
100～149	21.1	19.3	22.5	15.5	▲ 1.4	3.8	19.6	16.8
150～199	13.0	4.4	15.5	7.8	▲ 2.5	▲ 3.4	11.1	6.6
200～249	7.3	1.8	7.0	0.8	0.3	1.0	8.1	4.1
250～299	0.8	0.9	2.1	—	▲ 1.3	—	2.9	1.0
300～399	0.8	0.9	0.7	—	0.1	—	2.0	0.5
400～499	—	0.9	—	—	—	—	0.3	0.1
500万以上	—	—	0.0	—	—	—	0.2	0.1

(5) 年間就業日数

①～男女ともに「200～249日」が上昇～

雇用者を年間就業日数別にみると、「200日未満」79,100人（雇用者に占める割合16.8%）、「200～249日」165,600人（同35.2%）、「250～299日」184,500人（同39.2%）、「300日以上」39,300人（同8.4%）となっている。

また、「200日未満」の内訳をみると、「150～199日」（就業日数200日未満の雇用者に占める割合44.4%）が最も高い。

平成24年と比較すると、「200～249日」+3.2ポイント、「200日未満」+0.9ポイントと上昇した一方、「250～299日」▲2.7ポイント、「300日以上」▲1.3ポイントと低下している。

男女別にみると、男性は「250～299日」（男性雇用者に占める割合44.2%）、女性は「200～249日」（女性雇用者に占める割合37.6%）が最も高くなっている。

平成24年と比較すると、「200～249日」について男性が+8,500人（+3.3ポイント）、女性が+8,000人（+3.0ポイント）と上昇した一方、「250～299日」「300日以上」においては、男性、女性とも低下している。（表I-13、図I-6、図I-7）

表I-13 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合(宮崎県)

男女		年間就業日数		総数	200日未満	200日以上			
		総数				総数	200～249日	250～299日	300日以上
実数	平成29年	総数	人	470,600	79,100	389,400	165,600	184,500	39,300
		男	人	239,100	28,000	209,900	78,600	105,700	25,600
		女	人	231,500	51,100	179,500	87,000	78,800	13,700
	平成24年	総数	人	465,400	73,800	389,000	149,100	194,800	45,000
		男	人	236,900	27,800	207,900	70,100	108,400	29,400
		女	人	228,500	45,900	181,100	79,000	86,400	15,600
割合	平成29年	総数	%	100.0	16.8		35.2	39.2	8.4
		男	%	100.0	11.7		32.9	44.2	10.7
		女	%	100.0	22.1		37.6	34.0	5.9
	平成24年	総数	%	100.0	15.9		32.0	41.9	9.7
		男	%	100.0	11.7		29.6	45.8	12.4
		女	%	100.0	20.1		34.6	37.8	6.8
増減	実数	総数	人	5,200	5,300	400	16,500	▲ 10,300	▲ 5,700
		男	人	2,200	200	2,000	8,500	▲ 2,700	▲ 3,800
		女	人	3,000	5,200	▲ 1,600	8,000	▲ 7,600	▲ 1,900
	構成比	総数	ポイント	-	0.9		3.2	▲ 2.7	▲ 1.3
		男	ポイント	-	0.0		3.3	▲ 1.6	▲ 1.7
		女	ポイント	-	2.0		3.0	▲ 3.8	▲ 0.9

図 I - 6 男女別年間就業日数の割合(宮崎県)

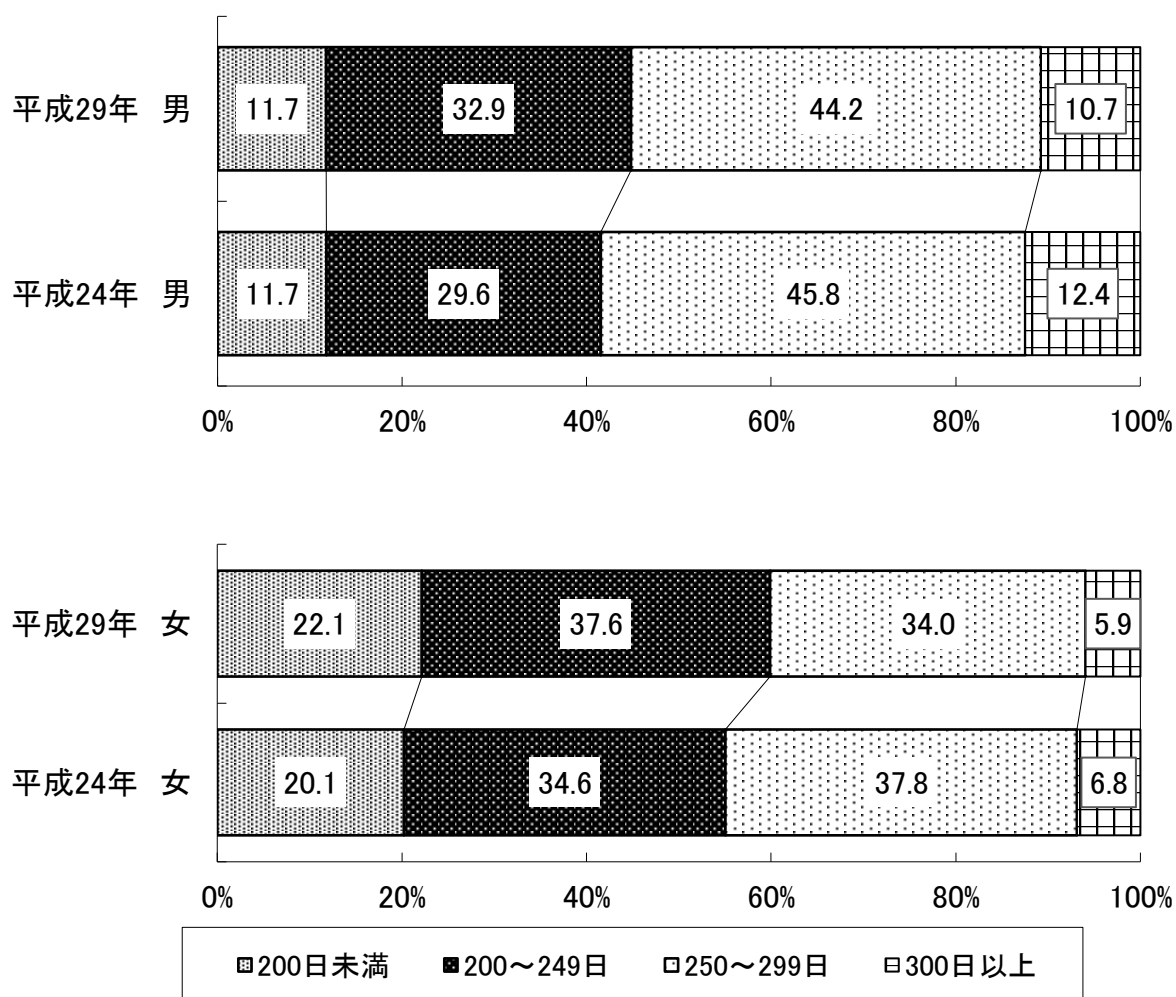
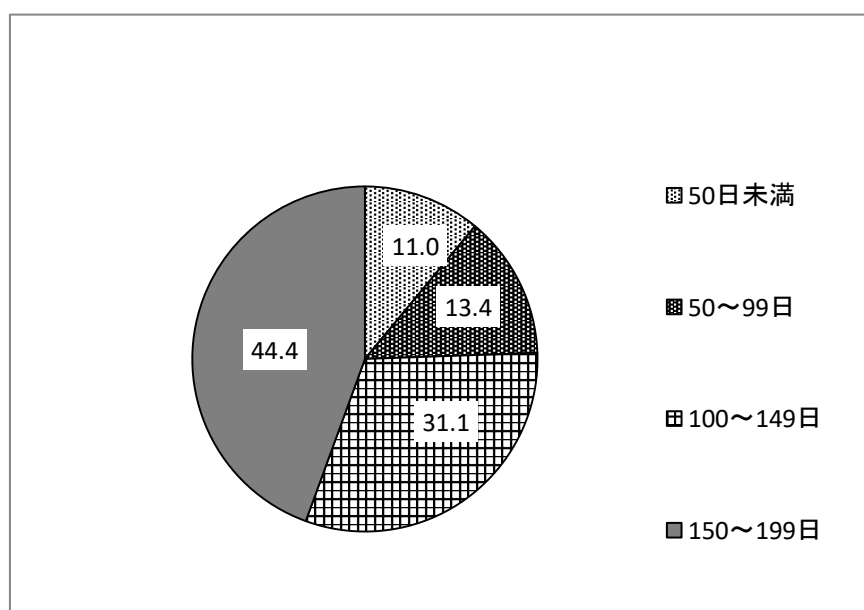


図 I - 7 就業 200 日未満就業日数別割合—平成 29 年



②～週間就業時間は 49 時間以上の割合が低下～

年間就業日数 200 日以上の雇用者を週間就業時間別にみると、「35～42 時間」 129,500 人（雇用者に占める割合 33.3%）と最も高く、次いで「35 時間未満」 65,500 人（同 16.8%）、「49～59 時間」 58,600 人（同 15.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「35～42 時間」 62,200 人（男性雇用者に占める割合 29.6%）が最も高く、次いで「49～59 時間」 41,000 人（同 19.5%）、「46～48 時間」 34,800 人（同 16.6%）などとなっており、女性は「35～42 時間」 67,400 人（女性雇用者に占める割合 37.5%）が最も高く、次いで「35 時間未満」 49,100 人（同 27.4%）、「43～45 時間」 20,700 人（同 11.5%）などとなっている。

平成 24 年と比較すると、「35 時間未満」「35～42 時間」「43～45 時間」の各階級が上昇した一方、49 時間以上の各階級が低下している。（表 I-14、図 I-8）

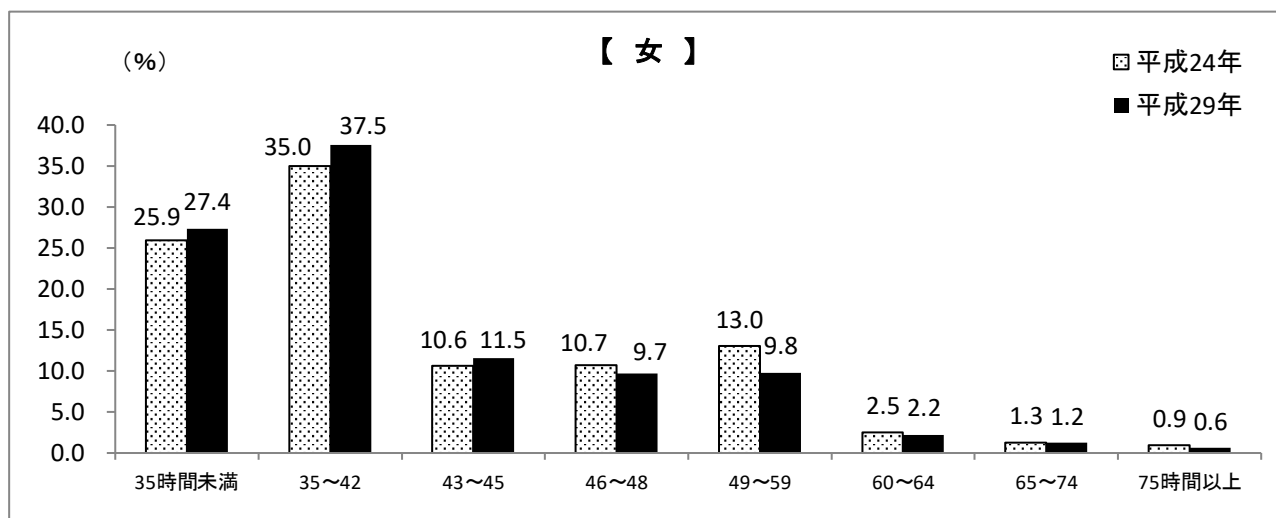
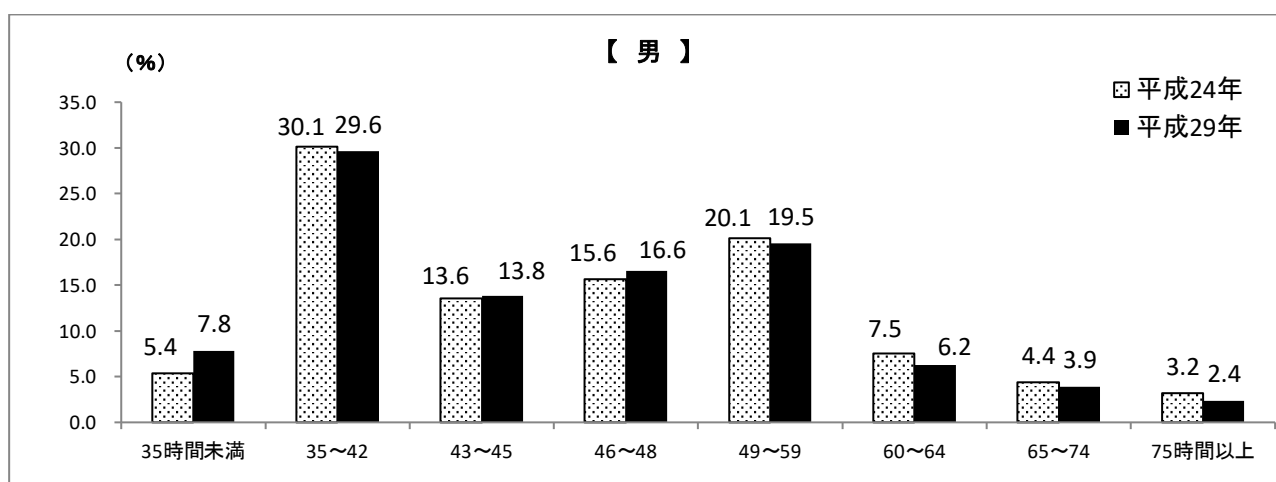
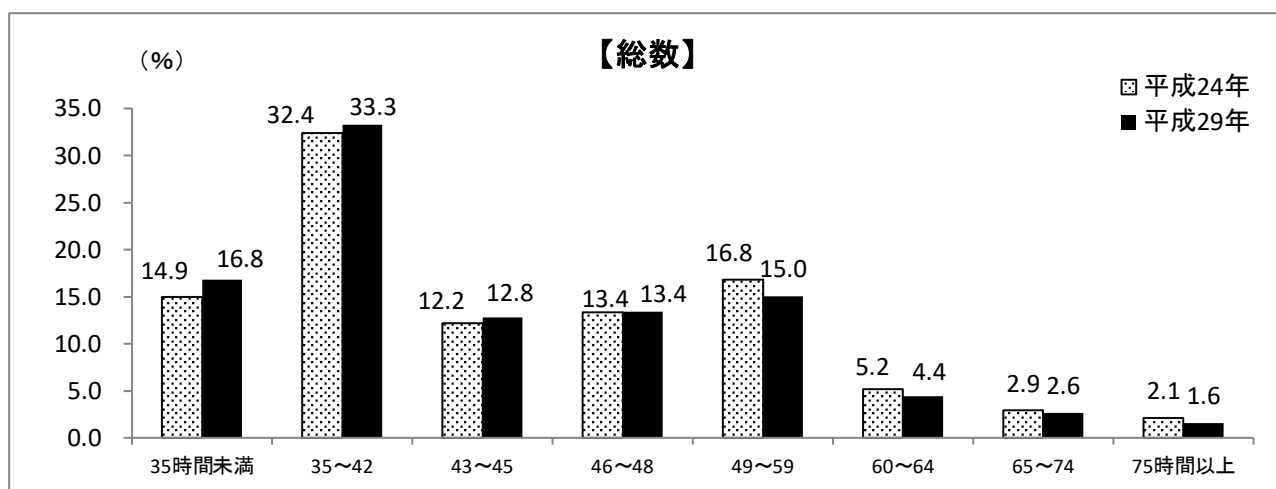
表 I-14 男女、週間就業時間別雇用者数及び割合（宮崎県）

－年間就業日数 200 日以上－

男女		週間就業時間	総数	35時間未満	35～42	43～45	46～48	49～59	60～64	65～74	75時間以上	
実数	平成29年	総数	人 389,400	人 65,500	人 129,500	人 49,800	人 52,200	人 58,600	人 17,100	人 10,300	人 6,100	
		男女	209,900 179,500	16,400 49,100	62,200 67,400	29,000 20,700	34,800 17,400	41,000 17,600	13,100 4,000	8,100 2,200	5,000 1,100	
	平成24年	総数	人 389,000	人 58,100	人 125,900	人 47,400	人 52,000	人 65,400	人 20,100	人 11,400	人 8,300	
		男女	207,900 181,100	11,200 46,900	62,600 63,400	28,200 19,200	32,500 19,400	41,800 23,600	15,600 4,500	9,100 2,300	6,600 1,700	
	割合	平成29年	総数	% 100.0	% 16.8	% 33.3	% 12.8	% 13.4	% 15.0	% 4.4	% 2.6	% 1.6
			男女	100.0 100.0	7.8 27.4	29.6 37.5	13.8 11.5	16.6 9.7	19.5 9.8	6.2 2.2	3.9 1.2	2.4 0.6
平成24年		総数	% 100.0	% 14.9	% 32.4	% 12.2	% 13.4	% 16.8	% 5.2	% 2.9	% 2.1	
		男女	100.0 100.0	5.4 25.9	30.1 35.0	13.6 10.6	15.6 10.7	20.1 13.0	7.5 2.5	4.4 1.3	3.2 0.9	
増減	実数	総数	人 400	人 7,400	人 3,600	人 2,400	人 200	人 ▲ 6,800	人 ▲ 3,000	人 ▲ 1,100	人 ▲ 2,200	
		男女	2,000 ▲ 1,600	5,200 2,200	▲ 400 4,000	800 1,500	2,300 ▲ 2,000	▲ 800 ▲ 6,000	▲ 2,500 ▲ 500	▲ 1,000 ▲ 100	▲ 1,600 ▲ 600	
	構成比	総数	—	ポイント 1.9	ポイント 0.9	ポイント 0.6	ポイント 0.0	ポイント ▲ 1.8	ポイント ▲ 0.8	ポイント ▲ 0.3	ポイント ▲ 0.5	
		男	—	2.4	▲ 0.5	0.2	1.0	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.8	
		女	—	1.5	2.5	0.9	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	

図 I - 8 週間就業時間階級別雇用者の割合(宮崎県)

一年間就業日数 200 日以上



(6) 副業

～「正規の職員・従業員」よりも「非正規の職員・従業員」の副業者比率が高い～

副業についてみると、副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は、3.5%（男性 3.4%、女性 3.5%）となっている。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」1.8%（男性 2.1%、女性 1.4%）、「非正規の職員・従業員」5.0%（男性 4.6%、女性 5.2%）で、「非正規の職員・従業員」の副業者比率が高い。

副業者比率を平成 24 年と比較すると、総数は同じであるが、男女別にみると男性は▲0.5 ポイント、女性は+0.4 ポイントとなっている。雇用形態別では、「正規の職員・従業員」は▲0.4 ポイント（男性▲0.4 ポイント、女性▲0.2 ポイント）、「非正規の職員・従業員」は+0.8 ポイント（男性▲0.4 ポイント、女性+1.4 ポイント）となっている。

表 I-15 男女、雇用形態別副業がある者の数及び副業者比率（宮崎県、全国）

（単位：人、%、ポイント）

	雇用形態	有業者数	副業がある者			
			実数	副業者比率		
宮 崎 県	平成 29 年	総数	548,800	19,000	3.5	
		うち正規の職員・従業員	274,900	5,000	1.8	
		うち非正規の職員・従業員	168,400	8,400	5.0	
	男	雇用者（会社などの役員含む）	292,200	10,000	3.4	
		うち正規の職員・従業員	171,700	3,600	2.1	
		うち非正規の職員・従業員	48,200	2,200	4.6	
	女	雇用者（会社などの役員含む）	256,600	9,000	3.5	
		うち正規の職員・従業員	103,200	1,400	1.4	
		うち非正規の職員・従業員	120,200	6,200	5.2	
	平成 24 年	総数	553,700	19,600	3.5	
		うち正規の職員・従業員	269,200	5,800	2.2	
		うち非正規の職員・従業員	172,000	7,200	4.2	
		男	雇用者（会社などの役員含む）	296,600	11,700	3.9
			うち正規の職員・従業員	169,500	4,200	2.5
うち非正規の職員・従業員		49,600	2,500	5.0		
女		雇用者（会社などの役員含む）	257,000	7,900	3.1	
		うち正規の職員・従業員	99,700	1,600	1.6	
うち非正規の職員・従業員	122,300	4,700	3.8			
増 減	総数	▲4,900	▲600	0.0		
	うち正規の職員・従業員	5,700	▲800	▲0.4		
	うち非正規の職員・従業員	▲3,600	1,200	0.8		
	男	雇用者（会社などの役員含む）	▲4,400	▲1,700	▲0.5	
		うち正規の職員・従業員	2,200	▲600	▲0.4	
	うち非正規の職員・従業員	▲1,400	▲300	▲0.4		
	女	雇用者（会社などの役員含む）	▲400	1,100	0.4	
		うち正規の職員・従業員	3,500	▲200	▲0.2	
うち非正規の職員・従業員	▲2,100	1,500	1.4			
全 国	平成 29 年	総数	66,213,000	2,678,400	4.0	
		うち正規の職員・従業員	34,513,700	680,200	2.0	
		うち非正規の職員・従業員	21,325,700	1,250,800	5.9	
	男	雇用者（会社などの役員含む）	37,074,100	1,430,200	3.9	
		うち正規の職員・従業員	23,302,300	495,200	2.1	
		うち非正規の職員・従業員	6,677,600	407,800	6.1	
	女	雇用者（会社などの役員含む）	29,138,900	1,248,200	4.3	
		うち正規の職員・従業員	11,211,400	185,000	1.7	
		うち非正規の職員・従業員	14,648,000	843,100	5.8	

Ⅱ 過去1年以内の就業異動の状況

1 就業異動

①～転職者比率は4.7%、男性が4.0%、女性が5.5%～

有業者のうち、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は25,900人（転職者比率4.7%）で、これを男女別にみると、男性11,800人（同4.0%）、女性14,100人（同5.5%）となっている。

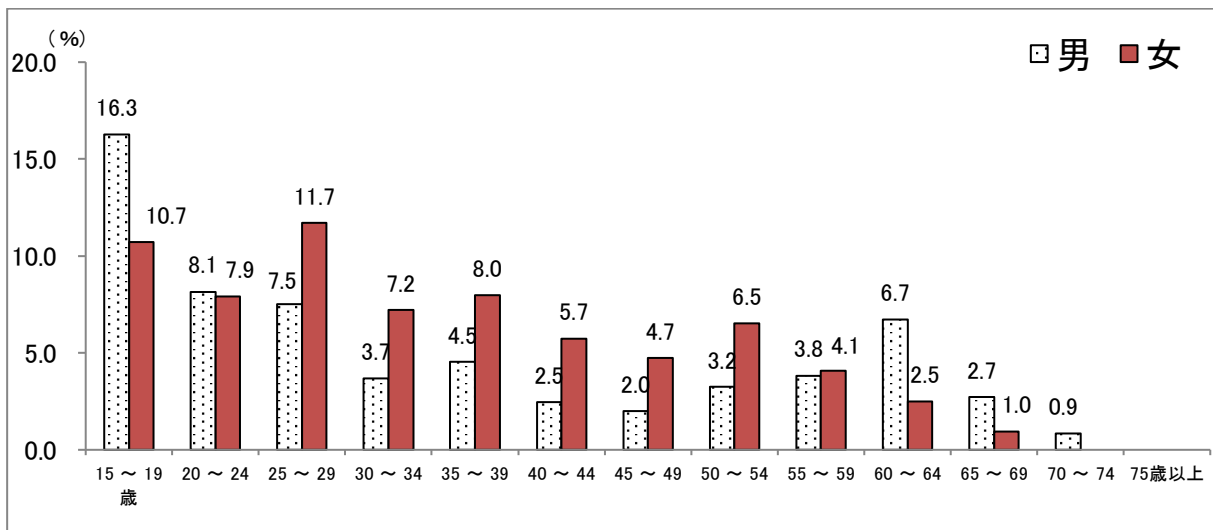
転職者比率を年齢階級別にみると、男性は「15歳～19歳」（16.3%）、女性は「25歳～29歳」（11.7%）が最も高い。また、25歳～59歳の各階級において、女性の転職率が男性よりも高い。（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）

表Ⅱ-1 男女、年齢階級別転職者比率（宮崎県）

（単位：人、%）

男女 年齢階級	実数			実数			転職者比率		
	有業者総数 548,800	男 292,200	女 256,600	転職者総数 25,900	男 11,800	女 14,100	総数 4.7	男 4.0	女 5.5
15～19歳	7,100	4,300	2,800	1,000	700	300	14.1	16.3	10.7
20～24	27,400	13,500	13,900	2,200	1,100	1,100	8.0	8.1	7.9
25～29	37,300	18,600	18,800	3,700	1,400	2,200	9.9	7.5	11.7
30～34	46,700	24,400	22,200	2,600	900	1,600	5.6	3.7	7.2
35～39	53,800	28,700	25,100	3,300	1,300	2,000	6.1	4.5	8.0
40～44	62,200	32,500	29,700	2,500	800	1,700	4.0	2.5	5.7
45～49	57,600	30,100	27,500	2,000	600	1,300	3.5	2.0	4.7
50～54	55,400	27,800	27,600	2,700	900	1,800	4.9	3.2	6.5
55～59	58,300	31,400	26,900	2,300	1,200	1,100	3.9	3.8	4.1
60～64	55,300	31,200	24,100	2,700	2,100	600	4.9	6.7	2.5
65～69	46,800	25,800	20,900	900	700	200	1.9	2.7	1.0
70～74	20,700	11,700	9,000	100	100	-	0.5	0.9	-
75～79	12,500	6,800	5,700	0	-	0	0.0	-	0.0
80～84	5,900	3,800	2,000	-	-	-	-	-	-
85歳以上	1,800	1,400	400	-	-	-	-	-	-

図Ⅱ-1 男女、年齢階級別転職者比率（宮崎県）



注) 転職者比率は有業者に占める転職者の割合をいう。

②～離職者比率は4.7%、男性が3.5%、女性が6.2%～

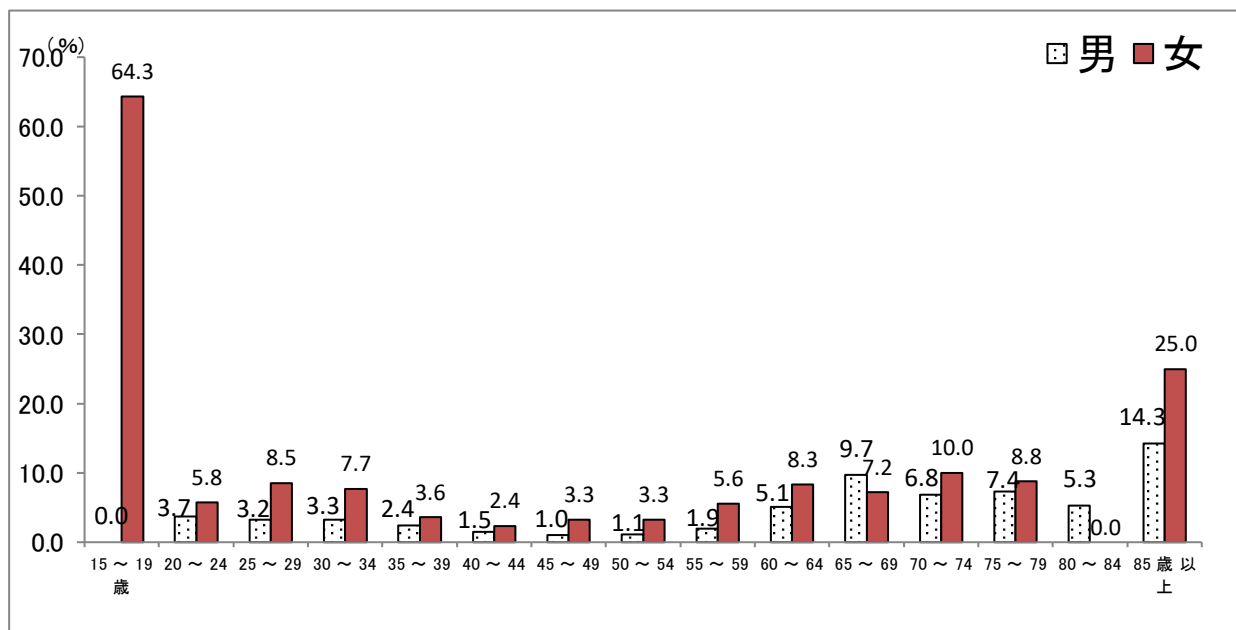
有業者のうち、過去1年以内に離職した「離職者」は26,000人（離職者比率4.7%）で、これを男女別にみると、男性10,200人（同3.5%）、女性15,800人（同6.2%）となっており、特に女性15～19歳の離職率が64.3%と高い。（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2）

表Ⅱ-2 男女、年齢階級別離職者比率（宮崎県）

（単位：人、%）

年齢階級	男女		実数			離職者比率			
	有業者総数	男	女	離職者総数	実数		総数	男	女
					男	女			
	548,800	292,200	256,600	26,000	10,200	15,800	4.7	3.5	6.2
15～19歳	7,100	4,300	2,800	1,800	-	1,800	25.4	-	64.3
20～24	27,400	13,500	13,900	1,300	500	800	4.7	3.7	5.8
25～29	37,300	18,600	18,800	2,200	600	1,600	5.9	3.2	8.5
30～34	46,700	24,400	22,200	2,500	800	1,700	5.4	3.3	7.7
35～39	53,800	28,700	25,100	1,600	700	900	3.0	2.4	3.6
40～44	62,200	32,500	29,700	1,200	500	700	1.9	1.5	2.4
45～49	57,600	30,100	27,500	1,200	300	900	2.1	1.0	3.3
50～54	55,400	27,800	27,600	1,300	300	900	2.3	1.1	3.3
55～59	58,300	31,400	26,900	2,100	600	1,500	3.6	1.9	5.6
60～64	55,300	31,200	24,100	3,600	1,600	2,000	6.5	5.1	8.3
65～69	46,800	25,800	20,900	4,000	2,500	1,500	8.5	9.7	7.2
70～74	20,700	11,700	9,000	1,700	800	900	8.2	6.8	10.0
75～79	12,500	6,800	5,700	1,000	500	500	8.0	7.4	8.8
80～84	5,900	3,800	2,000	200	200	-	3.4	5.3	-
85歳以上	1,800	1,400	400	300	200	100	16.7	14.3	25.0

図Ⅱ-2 男女、年齢階級別離職者比率（宮崎県）



注) 離職者比率は有業者に占める離職者の割合をいう。

2 転職者、離職者

①～年間約5万人が転職・離職～

過去1年以内に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者と離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は51,900人で、これを男女別にみると、男性が22,000人、女性は29,900人であった。

前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は49.9%（男性53.6%、女性47.2%）で、平成24年と比較して+1.1ポイント（男性▲2.8ポイント、+女性4.5ポイント）となっている。

また、男女別、年齢別に再就職率をみると、男性は「50～54歳」（75.0%）、女性は「40～44歳」（70.8%）が最も高くなっている。（表Ⅱ-3）

表Ⅱ-3 男女、年齢別転職者数、離職者数(宮崎県)

転職、離職 年齢		平成 29 年				平成 24 年				増 減			
		前職を辞めた者 人	転職者 人	離職者 人	再就職率 %	前職を辞めた者 人	転職者 人	離職者 人	再就職率 %	前職を辞めた者 人	転職者 人	離職者 人	再就職率 ポイント
総 数	総 数	51,900	25,900	26,000	49.9	60,100	29,300	30,800	48.8	▲8,200	▲3,400	▲4,800	▲1.1
	15～19歳	2,800	1,000	1,800	35.7	800	400	400	50.0	2,000	600	1,400	▲14.3
	20～24	3,500	2,200	1,300	62.9	6,200	3,700	2,500	59.7	▲2,700	▲1,500	▲1,200	3.2
	25～29	5,900	3,700	2,200	62.7	8,800	5,600	3,200	63.6	▲2,900	▲1,900	▲1,000	▲0.9
	30～34	5,100	2,600	2,500	51.0	7,300	4,000	3,300	54.8	▲2,200	▲1,400	▲800	▲3.8
	35～39	4,900	3,300	1,600	67.3	5,900	3,400	2,500	57.6	▲1,000	▲100	▲900	9.7
	40～44	3,700	2,500	1,200	67.6	4,000	2,700	1,300	67.5	▲300	▲200	▲100	0.1
	45～49	3,200	2,000	1,200	62.5	4,600	2,800	1,800	60.9	▲1,400	▲800	▲600	1.6
	50～54	4,000	2,700	1,300	67.5	4,500	2,000	2,500	44.4	▲500	700	▲1,200	23.1
	55～59	4,400	2,300	2,100	52.3	3,600	1,900	1,700	52.8	800	400	400	▲0.5
	60～64	6,300	2,700	3,600	42.9	7,900	2,300	5,600	29.1	▲1,600	400	▲2,000	13.8
	65～69	4,900	900	4,000	18.4	3,200	300	2,900	9.4	1,700	600	1,100	9.0
	70～74	1,800	100	1,700	5.6	1,500	100	1,400	6.7	300	0	300	▲1.1
	75～79	1,000	0	1,000	0.0	1,100	100	1,000	9.1	▲100	▲100	0	▲9.1
80～84	200	-	200	-	400	0	400	0.0	▲200	-	▲200	-	
85歳以上	300	-	300	-	300	-	300	-	0	-	0	-	
男	総 数	22,000	11,800	10,200	53.6	26,600	15,000	11,600	56.4	▲4,600	▲3,200	▲1,400	▲2.8
	15～19歳	700	700	-	100.0	500	200	300	40.0	200	500	-	60.0
	20～24	1,600	1,100	500	68.8	2,900	2,300	600	79.3	▲1,300	▲1,200	▲100	▲10.5
	25～29	2,000	1,400	600	70.0	3,500	2,800	700	80.0	▲1,500	▲1,400	▲100	▲10.0
	30～34	1,700	900	800	52.9	2,900	2,100	800	72.4	▲1,200	▲1,200	0	▲19.5
	35～39	2,000	1,300	700	65.0	2,300	1,700	600	73.9	▲300	▲400	100	▲8.9
	40～44	1,300	800	500	61.5	1,600	1,000	600	62.5	▲300	▲200	▲100	▲1.0
	45～49	900	600	300	66.7	1,400	800	600	57.1	▲500	▲200	▲300	9.6
	50～54	1,200	900	300	75.0	1,700	800	900	47.1	▲500	100	▲600	27.9
	55～59	1,800	1,200	600	66.7	1,600	1,100	500	68.8	200	100	100	▲2.1
	60～64	3,700	2,100	1,600	56.8	4,700	1,800	2,900	38.3	▲1,000	300	▲1,300	18.5
	65～69	3,200	700	2,500	21.9	1,900	100	1,800	5.3	1,300	600	700	16.6
	70～74	900	100	800	11.1	500	0	500	0.0	400	100	300	11.1
	75～79	500	-	500	-	600	100	500	16.7	▲100	-	0	-
80～84	200	-	200	-	100	0	100	0.0	100	-	100	-	
85歳以上	200	-	200	-	100	-	100	-	100	-	100	-	
女	総 数	29,900	14,100	15,800	47.2	33,500	14,300	19,200	42.7	▲3,600	▲200	▲3,400	4.5
	15～19歳	2,100	300	1,800	14.3	200	200	0	100.0	1,900	100	1,800	▲85.7
	20～24	1,900	1,100	800	57.9	3,200	1,400	1,800	43.8	▲1,300	▲300	▲1,000	14.1
	25～29	3,800	2,200	1,600	57.9	5,200	2,700	2,500	51.9	▲1,400	▲500	▲900	6.0
	30～34	3,300	1,600	1,700	48.5	4,400	1,900	2,500	43.2	▲1,100	▲300	▲800	5.3
	35～39	2,900	2,000	900	69.0	3,500	1,600	1,900	45.7	▲600	400	▲1,000	23.3
	40～44	2,400	1,700	700	70.8	2,400	1,700	700	70.8	0	0	0	0.0
	45～49	2,200	1,300	900	59.1	3,200	2,000	1,200	62.5	▲1,000	▲700	▲300	▲3.4
	50～54	2,700	1,800	900	66.7	2,800	1,200	1,600	42.9	▲100	600	▲700	23.8
	55～59	2,600	1,100	1,500	42.3	2,000	700	1,300	35.0	600	400	200	7.3
	60～64	2,600	600	2,000	23.1	3,100	500	2,600	16.1	▲500	100	▲600	7.0
	65～69	1,700	200	1,500	11.8	1,400	200	1,200	14.3	300	0	300	▲2.5
	70～74	900	-	900	-	1,000	100	900	10.0	▲100	-	0	-
	75～79	500	0	500	0.0	500	0	500	0.0	0	0	0	0.0
80～84	0	-	-	-	300	-	300	-	▲300	-	-	-	
85歳以上	100	-	100	-	200	-	200	-	▲100	-	▲100	-	

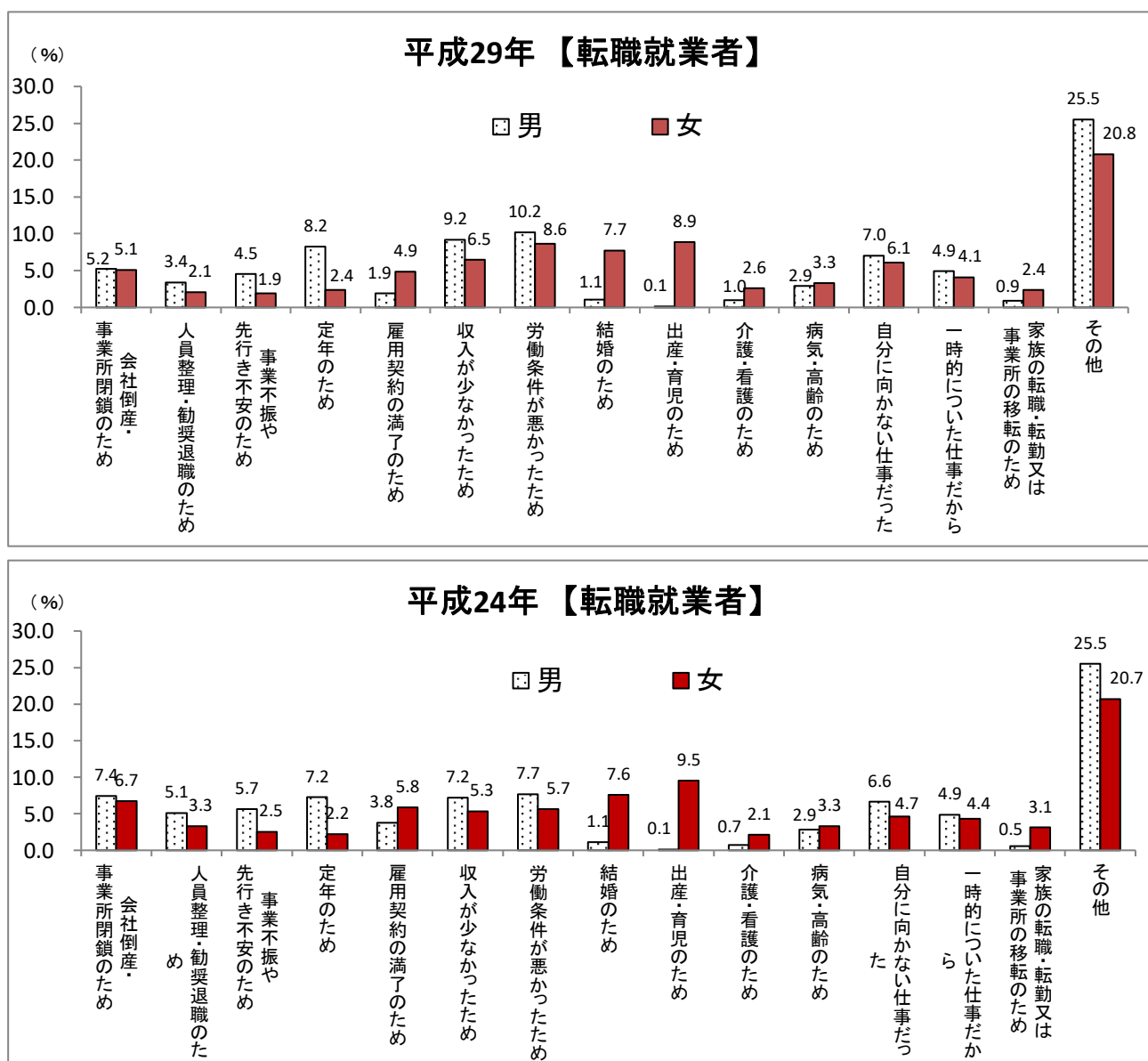
②～転職理由は男性が「労働条件が悪かったため」、女性は「出産・育児のため」が最多～

男女別、前職を辞めた理由別に転職者の割合をみると、男性は「労働条件が悪かったため」(10.2%)が最も多く、次いで「収入が少なかったため」(9.2%)、女性は「出産・育児のため」(8.9%)が最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」(8.6%)などとなっている。

平成24年と比較して、男女ともに、「労働条件が悪かったため」、「収入が少なかったため」、「自分に向かない仕事だった」という自発的な理由が上昇した一方、「会社倒産・事業所閉鎖のため」、「人員整理・勧奨退職のため」、「雇用契約の満了のため」という非自発的な理由は低下している。

また、女性の「出産・育児のため」は低下しているが、「介護・看護のため」は上昇している。(図Ⅱ-3)

図Ⅱ-3 男女、前職の離職理由別転職者の割合(宮崎県)

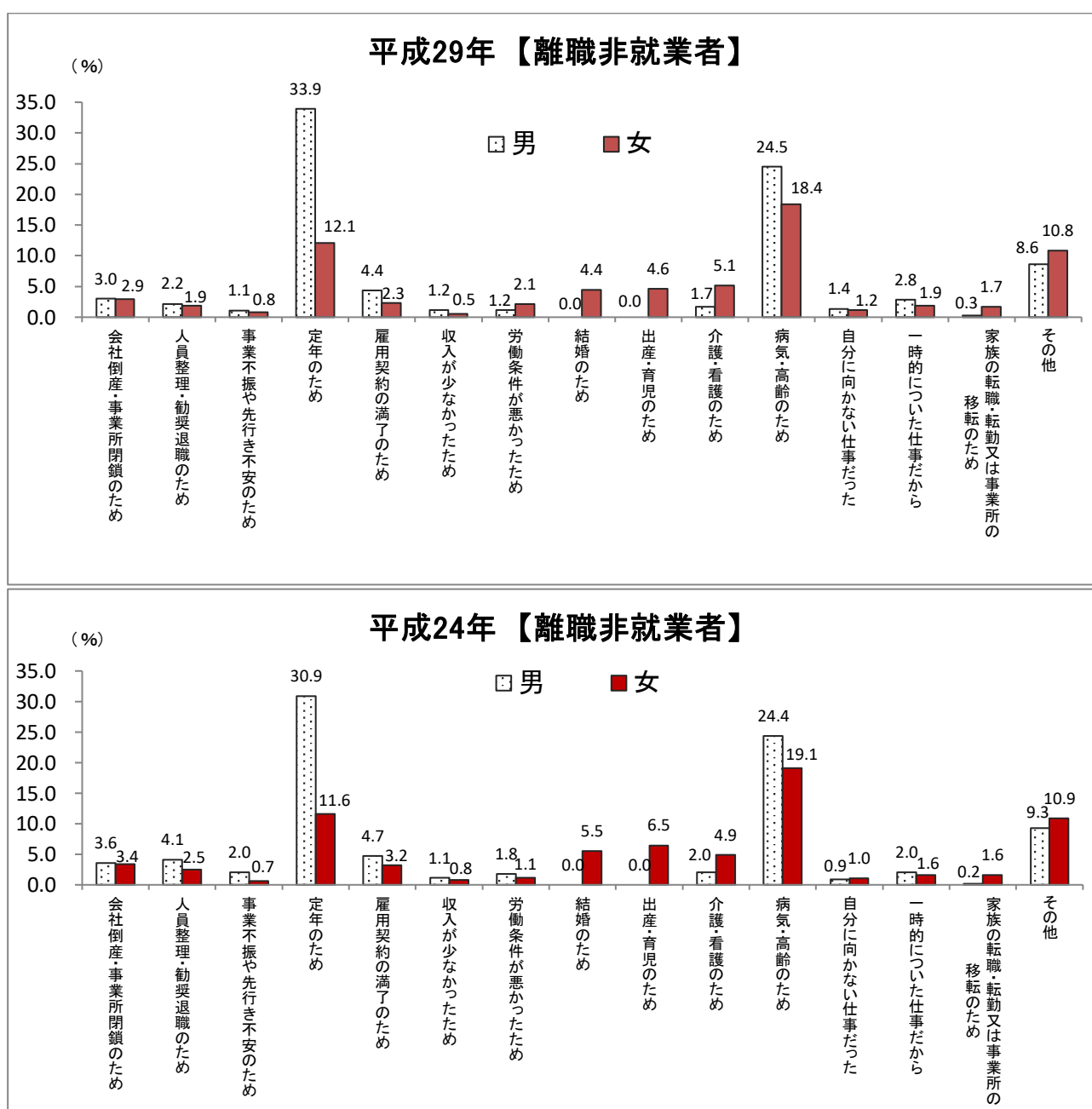


③～離職理由は男性が「定年のため」、女性は「病気・高齢のため」が最多～

男女別、前職を辞めた理由別に離職者の割合をみると、男性は「定年のため（33.9%）」が最も多く、次いで「病気・高齢のため」（24.5%）、女性は「病気・高齢のため」（18.4%）が最も多く、次いで「定年のため」（12.1%）などとなっている。

平成24年と比較して、男性は「定年のため」、「一時的についた仕事だから」などが上昇し、「人員整理・勧奨退職のため」、「事業不振や先行き不安のため」などが低下している。女性は、「労働条件が悪かったため」、「定年のため」などが上昇し、「出産・育児のため」、「結婚のため」などが低下している。（図Ⅱ-4）

図Ⅱ-4 男女、前職の離職理由別離職者の割合(宮崎県)



Ⅲ 就業希望の状況

1 有業者の就業希望

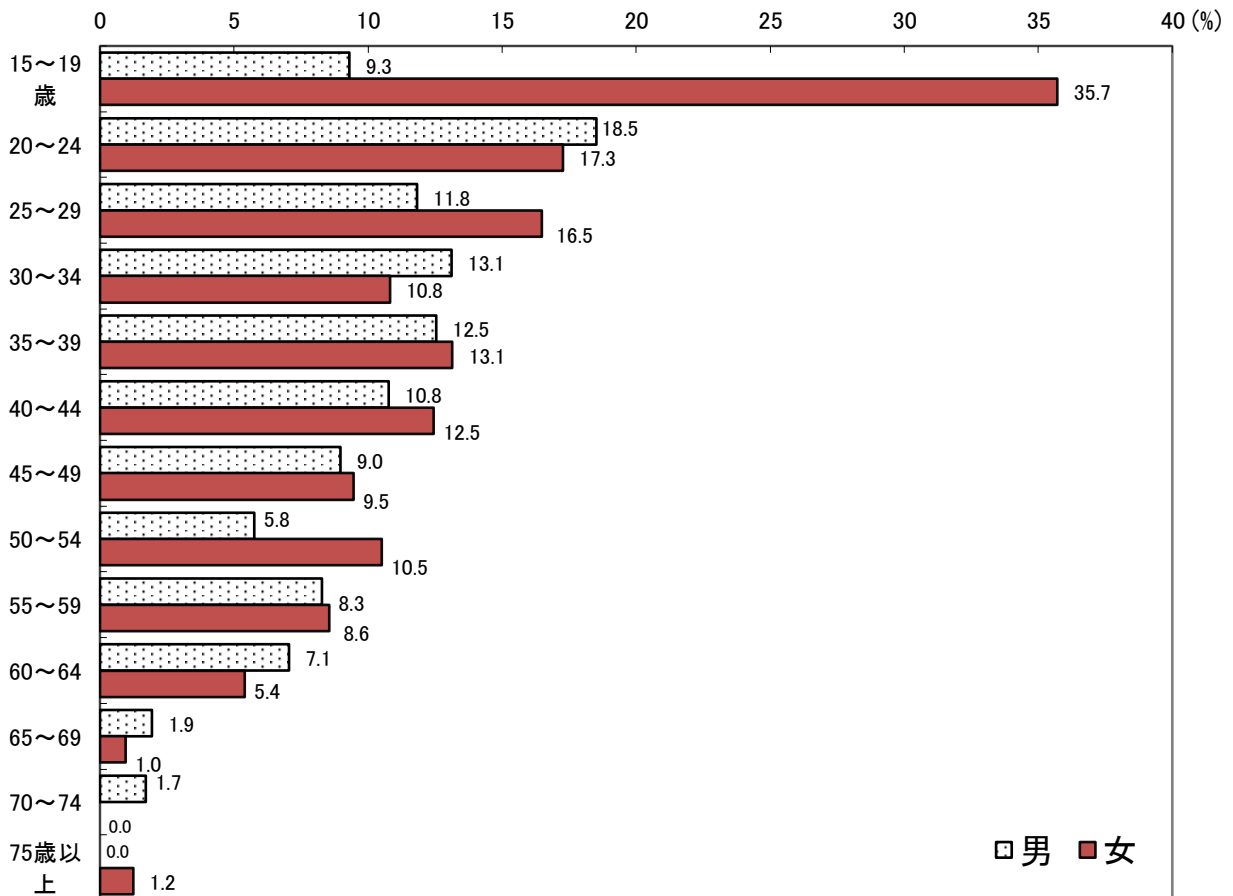
①～若年層で高い転職希望率～

有業者の就業希望意識の状況をみると、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は444,000人（継続就業希望率80.9%）、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は29,200人（追加就業希望率5.3%）、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は50,600人（転職希望率9.2%）、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は22,300人（就業休止希望率4.1%）となっている。

年齢階級別に転職希望の状況をみると、転職希望率は若年層で高い傾向にあり、男性は「20～24歳」（18.5%）、女性では「15～19歳」（35.7%）が最も高くなっている。追加就業希望率も同様に若年層で高い傾向にあり、男性は「15～19歳」（11.6%）、女性は「20～24歳」（12.2%）が最も高くなっている。

また、継続就業希望率は転職希望率や追加就業希望率とは逆の傾向を示しており、男性は40歳以上、女性は45～74歳の8割以上が継続就業を希望している。（図Ⅲ－Ⅰ、表Ⅲ－Ⅰ）

図Ⅲ－Ⅰ 男女、年齢階級別転職希望率(宮崎県)



表Ⅲ－1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数(宮崎県)

希望者 年齢		総数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	就業休止 希望者	継続就業 希望率	追加就業 希望率	転職 希望率	就業休止 希望率
		人	人	人	人	人	%	%	%	%
総 数	総 数	548,800	444,000	29,200	50,600	22,300	80.9	5.3	9.2	4.1
	15～19歳	7,100	4,500	700	1,400	500	63.4	9.9	19.7	7.0
	20～24	27,400	19,000	2,900	4,900	600	69.3	10.6	17.9	2.2
	25～29	37,300	27,300	3,400	5,300	1,000	73.2	9.1	14.2	2.7
	30～34	46,700	35,800	4,400	5,600	600	76.7	9.4	12.0	1.3
	35～39	53,800	42,700	3,200	6,800	1,000	79.4	5.9	12.6	1.9
	40～44	62,200	49,700	4,400	7,300	700	79.9	7.1	11.7	1.1
	45～49	57,600	47,900	3,300	5,300	1,000	83.2	5.7	9.2	1.7
	50～54	55,400	46,800	2,800	4,500	1,000	84.5	5.1	8.1	1.8
	55～59	58,300	49,500	2,000	4,900	1,600	84.9	3.4	8.4	2.7
	60～64	55,300	46,800	1,300	3,600	3,500	84.6	2.4	6.5	6.3
	65～69	46,800	40,200	800	800	4,500	85.9	1.7	1.7	9.6
	70～74	20,700	17,600	100	200	2,600	85.0	0.5	1.0	12.6
	75歳以上	20,100	16,100	100	100	3,600	80.1	0.5	0.5	17.9
男	総 数	292,200	239,000	15,400	25,400	10,800	81.8	5.3	8.7	3.7
	15～19歳	4,300	3,000	500	400	400	69.8	11.6	9.3	9.3
	20～24	13,500	9,600	1,200	2,500	300	71.1	8.9	18.5	2.2
	25～29	18,600	14,200	1,500	2,200	500	76.3	8.1	11.8	2.7
	30～34	24,400	18,400	2,300	3,200	300	75.4	9.4	13.1	1.2
	35～39	28,700	22,800	1,900	3,600	500	79.4	6.6	12.5	1.7
	40～44	32,500	26,400	2,200	3,500	300	81.2	6.8	10.8	0.9
	45～49	30,100	25,000	1,800	2,700	500	83.1	6.0	9.0	1.7
	50～54	27,800	24,500	1,400	1,600	200	88.1	5.0	5.8	0.7
	55～59	31,400	26,600	1,200	2,600	800	84.7	3.8	8.3	2.5
	60～64	31,200	26,300	900	2,200	1,600	84.3	2.9	7.1	5.1
	65～69	25,800	22,300	500	500	2,100	86.4	1.9	1.9	8.1
	70～74	11,700	10,000	100	200	1,300	85.5	0.9	1.7	11.1
	75歳以上	12,000	9,800	100	-	2,000	81.7	0.8	-	16.7
女	総 数	256,600	205,000	13,800	25,300	11,500	79.9	5.4	9.9	4.5
	15～19歳	2,800	1,500	200	1,000	100	53.6	7.1	35.7	3.6
	20～24	13,900	9,500	1,700	2,400	300	68.3	12.2	17.3	2.2
	25～29	18,800	13,100	1,900	3,100	500	69.7	10.1	16.5	2.7
	30～34	22,200	17,400	2,100	2,400	300	78.4	9.5	10.8	1.4
	35～39	25,100	19,900	1,300	3,300	600	79.3	5.2	13.1	2.4
	40～44	29,700	23,300	2,200	3,700	400	78.5	7.4	12.5	1.3
	45～49	27,500	22,800	1,500	2,600	500	82.9	5.5	9.5	1.8
	50～54	27,600	22,200	1,400	2,900	900	80.4	5.1	10.5	3.3
	55～59	26,900	22,900	800	2,300	800	85.1	3.0	8.6	3.0
	60～64	24,100	20,500	400	1,300	1,800	85.1	1.7	5.4	7.5
	65～69	20,900	17,900	300	200	2,400	85.6	1.4	1.0	11.5
	70～74	9,000	7,600	-	-	1,400	84.4	-	-	15.6
	75歳以上	8,100	6,300	-	100	1,600	77.8	-	1.2	19.8

②～転職理由は、男性、女性ともに「収入が少ない」が最多～

男女別、転職希望理由別に転職希望者数をみると、男性、女性ともに「収入が少ない」（男性 8,300 人、女性 7,100 人）が最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」（男性 6,400 人、女性 6,600 人）などとなっている。

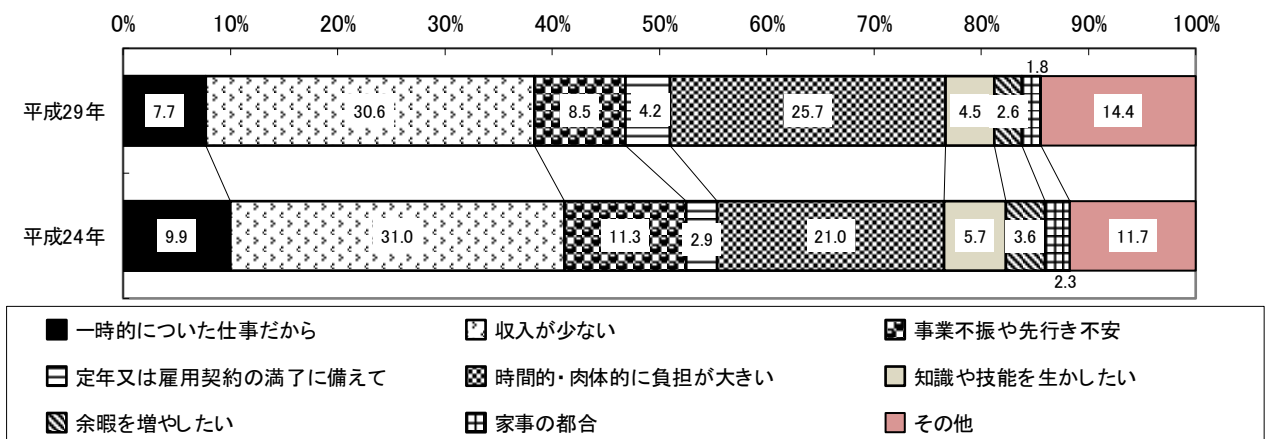
また年齢階級別に転職希望理由をみると、15～54 歳までは「収入が少ない」、55 歳以上では「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多くなっている。（表Ⅲ－２）

転職希望理由別の転職希望者数の構成比を平成 24 年と比較すると、「時間的・肉体的に負担が大きい」（+4.7 ポイント）、「定年又は雇用契約の満了に備えて」（+1.3 ポイント）が上昇した一方、「事業不振や先行き不安」（▲2.8 ポイント）、「一時的についた仕事だから」（▲2.2 ポイント）などが低下している。（図Ⅲ－２）

表Ⅲ－２ 男女、年齢、転職希望理由別転職希望者数（宮崎県）

転職希望理由		総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男女、年齢		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	総数	50,600	3,900	15,500	4,300	2,100	13,000	2,300	1,300	900	7,300
	15～24歳	6,300	1,400	1,600	300	-	1,300	200	100	0	1,200
	25～34	11,000	1,000	3,500	1,100	100	2,500	600	300	200	1,600
	35～44	14,100	600	5,100	1,300	200	3,400	700	400	300	2,000
	45～54	9,800	600	3,000	800	600	2,600	400	100	100	1,500
	55～64	8,500	200	2,000	600	1,100	2,900	400	300	200	800
65歳以上	1,000	0	200	0	100	300	0	100	-	300	
男	総数	25,400	1,900	8,300	2,800	900	6,400	1,300	300	100	3,100
	15～24歳	2,900	900	700	-	-	800	200	-	-	300
	25～34	5,500	400	2,100	800	-	1,100	200	100	-	800
	35～44	7,100	200	2,700	1,000	-	1,600	400	100	100	1,000
	45～54	4,400	100	1,400	500	300	1,300	100	-	0	500
	55～64	4,800	100	1,300	500	600	1,500	400	100	0	300
65歳以上	800	0	100	0	100	200	0	-	-	300	
女	総数	25,300	2,100	7,100	1,500	1,100	6,600	1,000	1,000	700	4,200
	15～24歳	3,400	500	900	300	-	600	100	100	0	900
	25～34	5,500	600	1,400	400	100	1,400	400	200	200	800
	35～44	7,000	500	2,400	300	200	1,800	200	300	300	1,000
	45～54	5,500	500	1,600	300	300	1,300	300	100	100	1,000
	55～64	3,700	0	700	200	500	1,400	-	200	100	500
65歳以上	300	-	100	-	-	100	-	100	-	-	

図Ⅲ－２ 転職希望理由別転職希望者の構成比－（宮崎県）



2 無業者の就業希望

(1) 就業希望者

①～男女ともに就業希望率が低下～

無業者のうち就業希望者は69,200人（男性25,300人、女性43,900人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は17.6%（男性17.6%、女性17.7%）となっている。

就業希望率を平成24年と比較すると、▲2.7ポイント（男性▲3.5ポイント、女性▲2.1ポイント）と低下している。（表Ⅲ－3）

②～男女ともに求職者率が低下

就業希望者のうち求職者は30,300人（男性11,200人、女性19,200人）で、無業者に占める求職者の割合（求職者率）は7.7%（男性7.8%、女性7.7%）となっている。

求職者率を平成24年と比較すると、▲1.7ポイント（男性▲2.7ポイント、女性▲1.0ポイント）と低下している。（表Ⅲ－3）

表Ⅲ－3 男女別就業希望者数と就業希望率及び求職者数と求職者率(宮崎県)

無業者		男女			就業希望率と求職者率		
		実数	男	女	総数	男	女
平成29年	無業者	人	人	人	%	%	%
	就業希望者	392,200	143,700	248,500			
	求職者	69,200	25,300	43,900	17.6	17.6	17.7
平成24年	無業者	人	人	人	%	%	%
	就業希望者	414,600	150,500	264,100			
	求職者	84,200	31,800	52,400	20.3	21.1	19.8
増減	無業者	人	人	人	ポイント	ポイント	ポイント
	就業希望者	▲22,400	▲6,800	▲15,600			
	求職者	▲15,000	▲6,500	▲8,500	▲2.7	▲3.5	▲2.1
		▲8,500	▲4,600	▲3,700	▲1.7	▲2.7	▲1.0

③～35～39歳の男性、25～29歳の女性で就業希望率と求職者率が上昇～

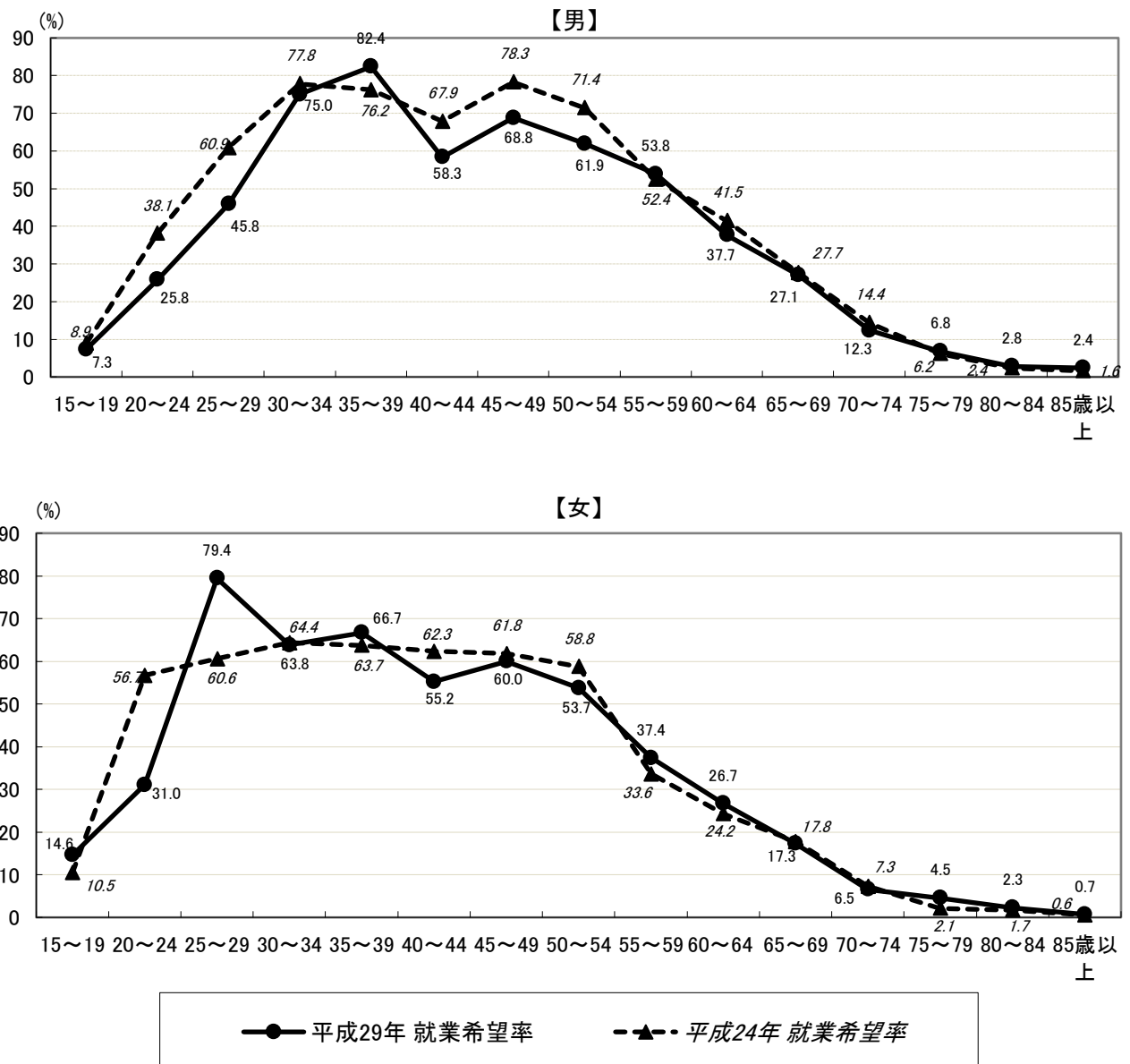
無業者に占める就業希望率を男女別、年齢階級別に平成24年と比較すると、男性は「35～39歳」(+6.2ポイント)、「55～59歳」(+1.4ポイント)など5階級で上昇しているが、それ以外の階級では低下している。

一方、女性は「15～19歳」(+4.1ポイント)、「25～29歳」(+18.8ポイント)など8階級で上昇しているが、それ以外の階級では低下している。(図Ⅲ-3)

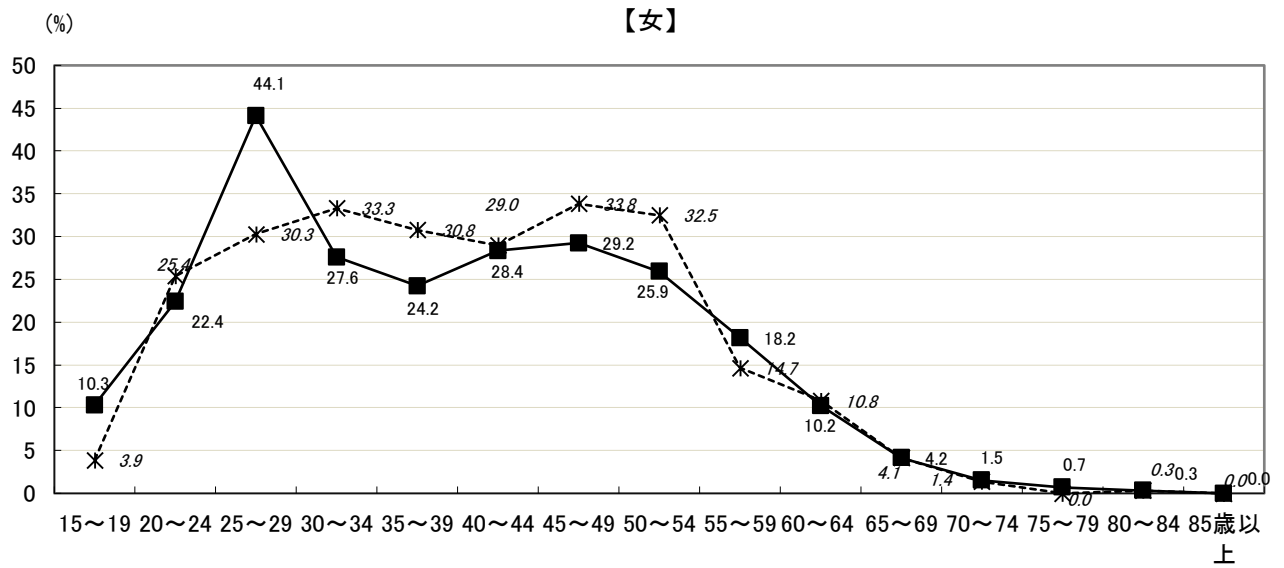
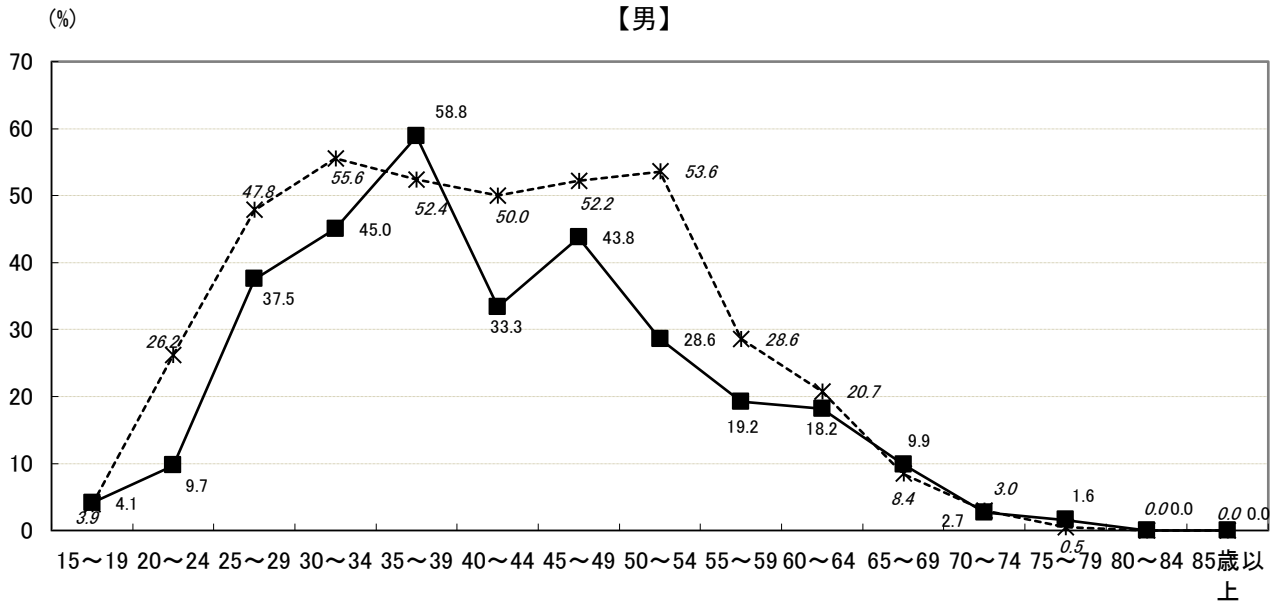
また、求職者率を、男女別、年齢階級別に平成24年と比較すると、男性は「35～39歳」(+6.4ポイント)、「65～69歳」(+1.5ポイント)など4階級で上昇しているが、それ以外の階級では低下している。

一方、女性は、「15歳～19歳」(+6.4ポイント)、「25～29歳」(+13.8ポイント)など6階級で上昇しているが、それ以外の階級では低下している。(図Ⅲ-4)

図Ⅲ-3 年齢階級別就業希望率(宮崎県)



図Ⅲ-4 年齢階級別求職者率(宮崎県)



—■— 平成29年 求職者率 --*-- 平成24年 求職者率

④～就業希望理由は、男性が「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」が最高～

就業希望理由別の構成比を年齢別にみると、「15～24歳」では「収入を得る必要が生じた」と「時間に余裕ができた」が、25～44歳では「収入を得る必要が生じた」が、45～64歳では「失業している」が最も高い。

これを男女別にみると、男性では「失業している」(22.9%)が最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」(19.4%)、「健康を維持したい」(13.0%)などとなっている。

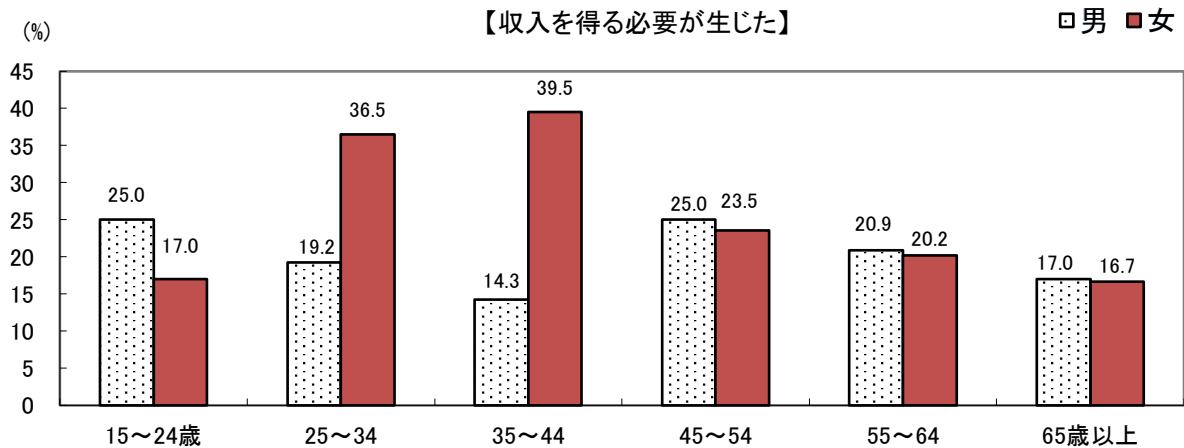
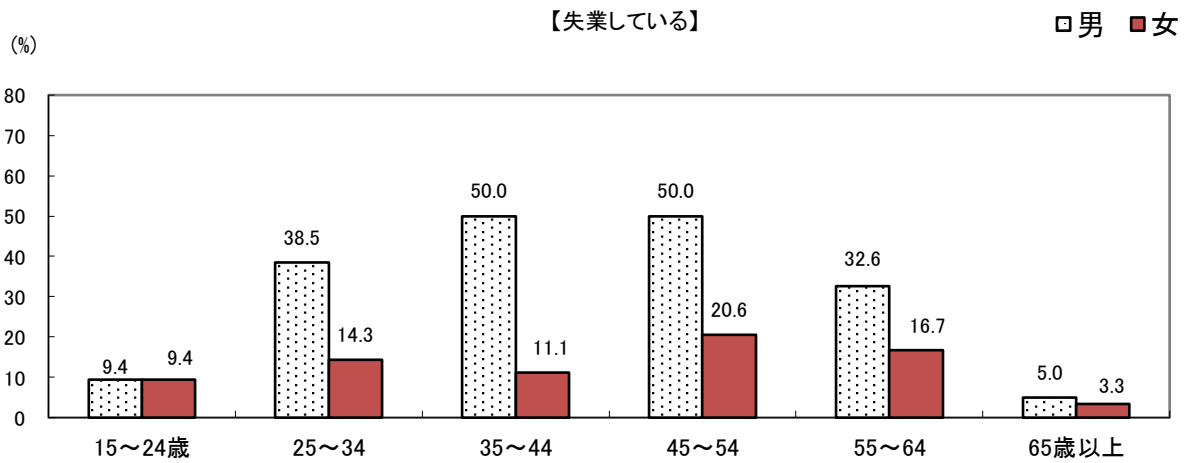
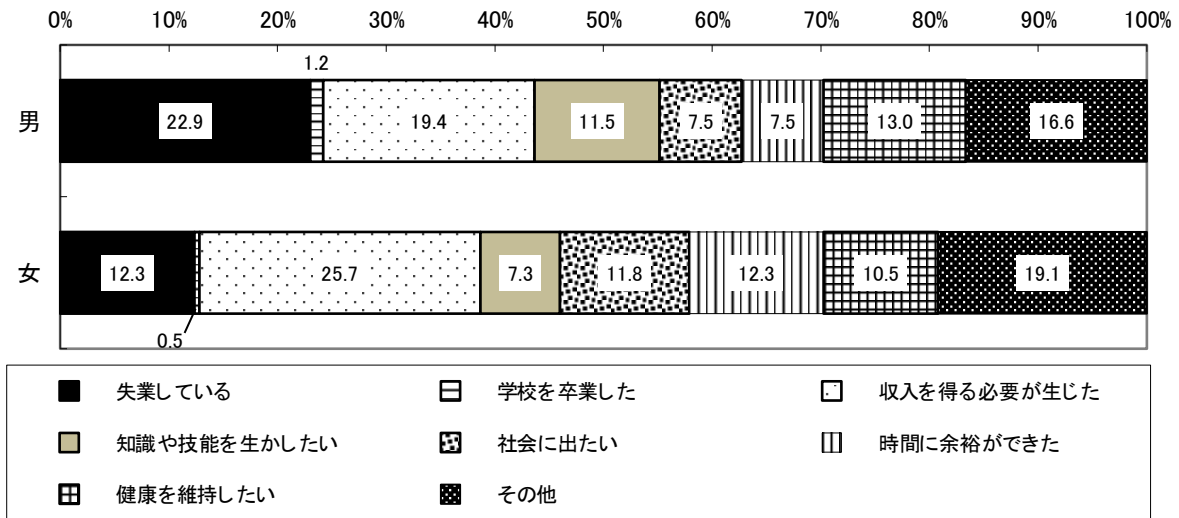
一方、女性では「収入を得る必要が生じた」(25.7%)が最も高く、次いで「失業している」(12.3%)、「時間に余裕ができた」(12.3%)などとなっている。

また、年齢別、男女別にみると、男性は25～64歳の年齢階級で「失業している」が最も高く、女性は25～64歳の年齢階級において「収入を得る必要が生じた」が最も高くなっている。また、男女ともに65歳以上では「健康を維持したい」が最も高くなっている。(表Ⅲ-4、図Ⅲ-5)

表Ⅲ-4 就業希望理由、男女、年齢階級別就業希望者の構成比(宮崎県)

男女、就業希望理由		年齢							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
総数	失業している	16.2	10.6	20.2	21.1	28.3	22.0	4.2	
	学校を卒業した	0.7	4.7	1.1	0.0	-	-	0.5	
	収入を得る必要が生じた	23.4	20.0	31.5	33.9	23.9	20.5	17.5	
	知識や技能を生かしたい	9.0	11.8	10.1	9.2	3.3	6.3	11.6	
	社会に出たい	10.3	11.8	16.9	11.9	13.0	7.1	6.9	
	時間に余裕ができた	10.5	20.0	4.5	5.5	4.3	12.6	13.8	
	健康を維持したい	11.6	1.2	3.4	4.6	6.5	13.4	25.9	
	その他	18.2	20.0	12.4	14.7	21.7	18.9	20.1	
男	失業している	22.9	9.4	38.5	50.0	50.0	32.6	5.0	
	学校を卒業した	1.2	6.3	3.8	-	-	-	1.0	
	収入を得る必要が生じた	19.4	25.0	19.2	14.3	25.0	20.9	17.0	
	知識や技能を生かしたい	11.5	9.4	19.2	14.3	-	4.7	16.0	
	社会に出たい	7.5	15.6	11.5	7.1	12.5	2.3	5.0	
	時間に余裕ができた	7.5	3.1	0.0	-	-	9.3	14.0	
	健康を維持したい	13.0	-	3.8	0.0	4.2	14.0	24.0	
	その他	16.6	31.3	7.7	10.7	12.5	16.3	17.0	
女	失業している	12.3	9.4	14.3	11.1	20.6	16.7	3.3	
	学校を卒業した	0.5	3.8	-	0.0	-	-	-	
	収入を得る必要が生じた	25.7	17.0	36.5	39.5	23.5	20.2	16.7	
	知識や技能を生かしたい	7.3	13.2	7.9	7.4	4.4	7.1	6.7	
	社会に出たい	11.8	9.4	19.0	12.3	13.2	9.5	7.8	
	時間に余裕ができた	12.3	32.1	4.8	7.4	5.9	14.3	13.3	
	健康を維持したい	10.5	1.9	1.6	6.2	7.4	11.9	26.7	
	その他	19.1	13.2	14.3	14.8	25.0	20.2	23.3	

図Ⅲ-5 男女、就業希望理由別就業希望者の構成比(宮崎県)



(2) 就業可能求職者

～男女とも就業可能求職率は減少～

就業可能求職者（無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で、仕事があればすぐ就くつむりの者）は14,100人、就業可能求職率（無業者に占める就業可能求職者の割合）は3.6%で、平成24年と比較して▲2.2ポイントとなっている。

これを男女別にみると、男性は4.1%（▲3.1ポイント）、女性は3.3%（▲1.7ポイント）となっている。（表Ⅲ-5）

表Ⅲ-5 男女、就業可能求職者数及び無業者に占める割合（宮崎県）

無業者		男女	実 数		
			総数	男	女
平成 29 年	無業者		人	人	人
	うち就業可能求職者		392,200	143,700	248,500
	就業可能求職率		14,100 %	5,900 %	8,200 %
平成 24 年	無業者		人	人	人
	うち就業可能求職者		414,600	150,500	264,100
	就業可能求職率		24,200 %	10,900 %	13,200 %
増 減	無業者		人	人	人
	うち就業可能求職者		▲22,400	▲6,800	▲15,600
	就業可能求職率		▲10,100 %	▲5,000 %	▲5,000 %
			▲2.2	▲3.1	▲1.7

(3) 若年者(15歳～34歳)の就業希望

①～就業希望理由は、男性が「失業している」、「収入を得る必要が生じた」、女性が「収入を得る必要が生じた」が最多～

就業希望者のうち若年者(15～34歳)における就業希望理由の割合をみると、「収入を得る必要が生じた」(25.9%)が最も多く、次いで「失業している」(15.5%)などとなっている。

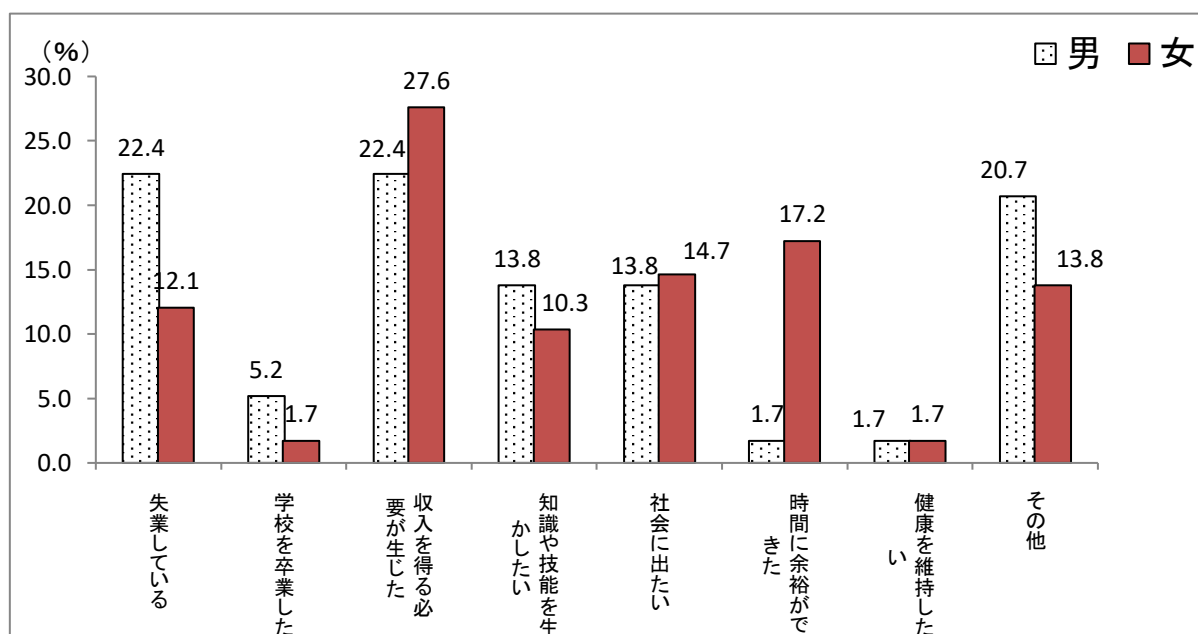
これを男女別にみると、男性は「失業している」(22.4%)と「収入を得る必要が生じた」(22.4%)が最も多く、次いで「知識や技能を生かしたい」(13.8%)、「社会に出たい」(13.8%)などとなっている。女性は「収入を得る必要が生じた」(27.6%)が最も多く、次いで「時間に余裕ができた」(17.2%)などとなっている。(表Ⅲ-6、図Ⅲ-6)

表Ⅲ-6 男女、就業希望理由別若年者の就業希望者数及び割合(宮崎県)

(単位：人、%)

就業希望理由	男女 15～34歳 無業者総数	就業希望者		割合				
		70,900	17,400	男	女	総数	男	女
				5,800	11,600			
失業している		2,700	1,300	1,400	15.5	22.4	12.1	
学校を卒業した		500	300	200	2.9	5.2	1.7	
収入を得る必要が生じた		4,500	1,300	3,200	25.9	22.4	27.6	
知識や技能を生かしたい		1,900	800	1,200	10.9	13.8	10.3	
社会に出たい		2,500	800	1,700	14.4	13.8	14.7	
時間に余裕ができた		2,100	100	2,000	12.1	1.7	17.2	
健康を維持したい		400	100	200	2.3	1.7	1.7	
その他		2,800	1,200	1,600	16.1	20.7	13.8	

図Ⅲ-6 男女、就業希望理由別若年者の就業希望者割合(宮崎県)



②～希望する仕事の形態は、男性が「正規の職員・従業員」、女性が「パート・アルバイト」が最多～

若年者の就業希望者について、男女別希望する仕事の形態別の割合をみると、男性は、「正規の職員・従業員」(62.1%)の割合が最も多く、次いで「パート・アルバイト」(20.7%)などとなっている。

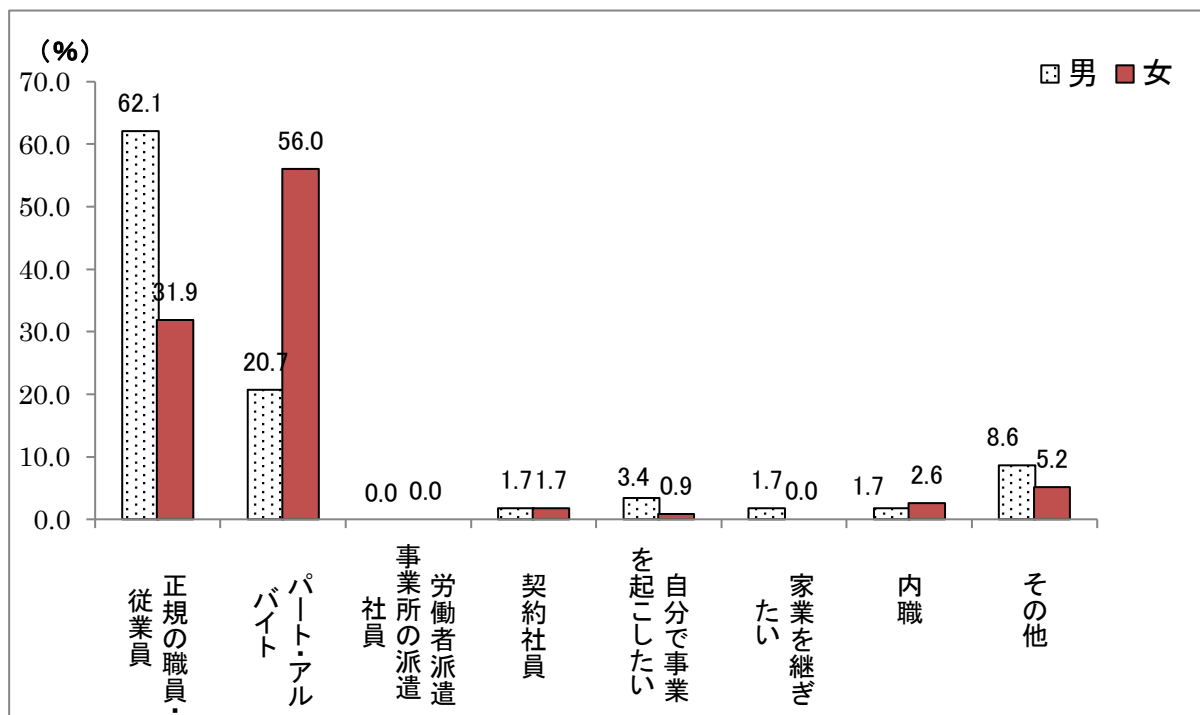
また、女性は「パート・アルバイト」(56.0%)が最も多く、次いで「正規の職員・従業員」(31.9%)などとなっている。(表Ⅲ-7、図Ⅲ-7)

表Ⅲ-7 男女、若年者就業形態希望別就業希望者数及び割合

(単位：人、%)

希望する仕事の形態	男女				割合		
	15～34歳 無業者総数	就業希望者		総数	男	女	
		男	女				
	70,900	17,400	5,800	11,600	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員		7,100	3,600	3,700	40.8	62.1	31.9
パート・アルバイト		7,700	1,200	6,500	44.3	20.7	56.0
労働者派遣事業所の派遣社員		-	-	-	-	-	-
契約社員		300	100	200	1.7	1.7	1.7
自分で事業を起こしたい		400	200	100	2.3	3.4	0.9
家業を継ぎたい		100	100	-	0.6	1.7	-
内職		400	100	300	2.3	1.7	2.6
その他		1,100	500	600	6.3	8.6	5.2

図Ⅲ-7 男女、若年者就業形態希望別就業希望者割合



③～求職者の就業希望理由は、男性は「失業している」、「収入を得る必要が生じた」が、女性は「時間に余裕ができた」が最多～

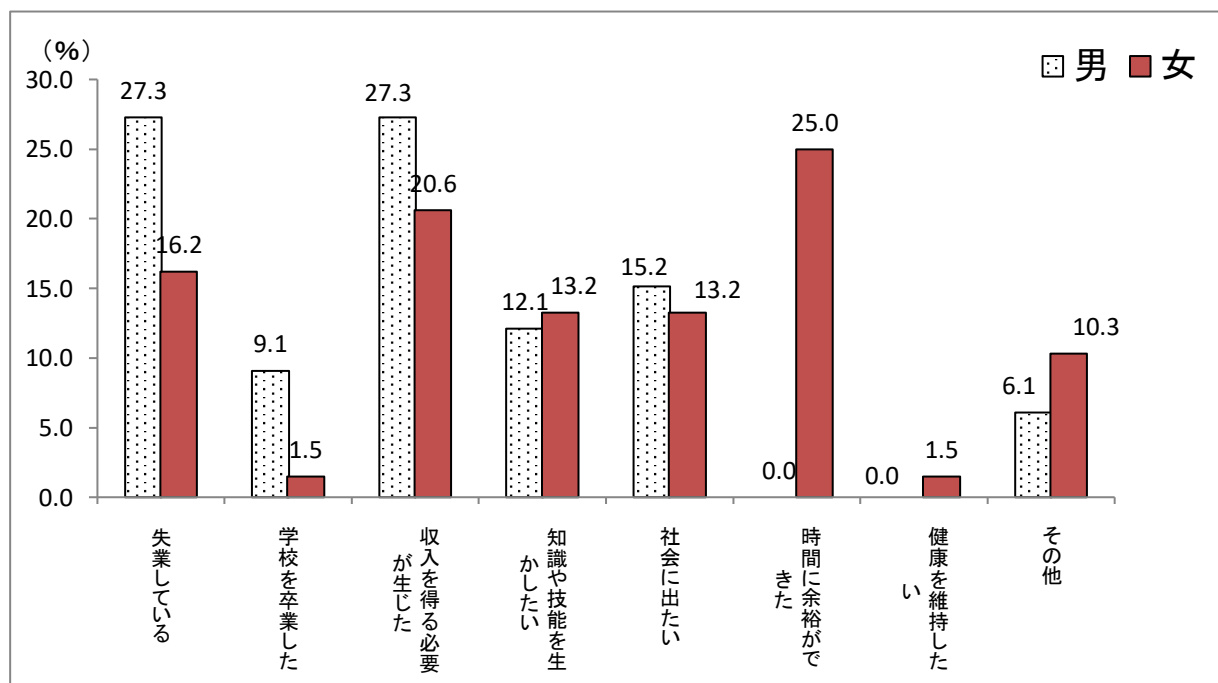
若年者の求職者 10,000 人における就業希望理由の割合をみると、「収入を得る必要が生じた」(22.0%) が最も多く、次いで「失業している」(21.0%) などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「失業している」(27.3%) 及び「収入を得る必要が生じた」(27.3%) が最も多く、女性は「時間に余裕ができた」(25.0%) が最も多くなっている。(表Ⅲ－8、図Ⅲ－8)

表Ⅲ－8 男女、就業希望理由別若年者の求職者数及び割合(宮崎県)

就業希望理由	男女		15～34歳 無業者総数			割合		
	70,900	17,400	求職者 10,000	就業希望者		総数	男	女
				男	女			
				3,300	6,800	100.0	100.0	100.0
失業している		2,700	2,100	900	1,100	21.0	27.3	16.2
学校を卒業した		500	400	300	100	4.0	9.1	1.5
収入を得る必要が生じた		4,500	2,200	900	1,400	22.0	27.3	20.6
知識や技能を生かしたい		1,900	1,300	400	900	13.0	12.1	13.2
社会に出たい		2,500	1,300	500	900	13.0	15.2	13.2
時間に余裕ができた		2,100	1,700	0	1,700	17.0	0.0	25.0
健康を維持したい		400	100	-	100	1.0	-	1.5
その他		2,800	900	200	700	9.0	6.1	10.3

図Ⅲ－8 男女、就業希望理由別若年者の求職者割合(宮崎県)



(4) 65歳以上の就業希望

①～就業希望理由は、男女ともに「健康を維持したい」が最多～

就業希望者のうち、65歳以上における就業希望理由の割合をみると、「健康を維持したい」(25.9%)が最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」(17.5%)、「時間に余裕ができた」(13.8%)などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「健康を維持したい」(24.0%)が最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」(17.0%)などとなっている。

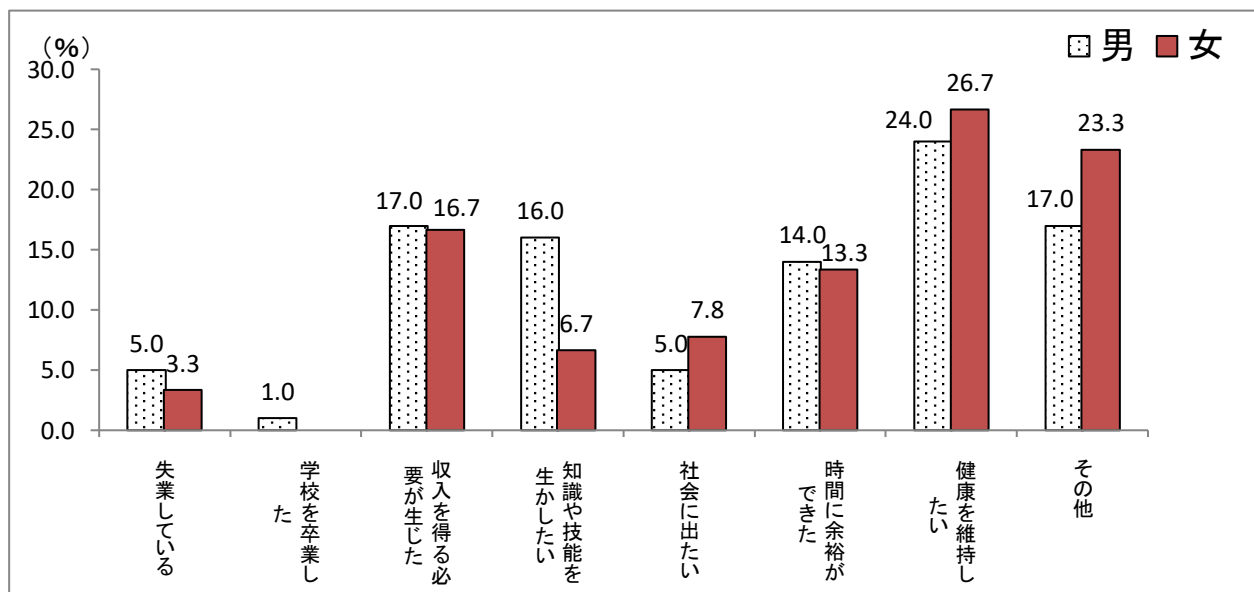
また、女性も「健康を維持したい」(26.7%)が最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」(16.7%)などとなっている。(表Ⅲ-9、図Ⅲ-9)

表Ⅲ-9 男女、就業希望理由別 65歳以上の就業希望者数及び割合(宮崎県)

(単位：人、%)

就業希望理由	男女		割合				
	65歳以上 無業者総数	就業希望者		総数	男		女
		男	女		男	女	
	250,600	18,900	10,000	9,000	100.0	100.0	100.0
失業している		800	500	300	4.2	5.0	3.3
学校を卒業した		100	100	-	0.5	1.0	-
収入を得る必要が生じた		3,300	1,700	1,500	17.5	17.0	16.7
知識や技能を生かしたい		2,200	1,600	600	11.6	16.0	6.7
社会に出たい		1,300	500	700	6.9	5.0	7.8
時間に余裕ができた		2,600	1,400	1,200	13.8	14.0	13.3
健康を維持したい		4,900	2,400	2,400	25.9	24.0	26.7
その他		3,800	1,700	2,100	20.1	17.0	23.3

図Ⅲ-9 男女、就業希望理由別 65歳以上の就業希望者割合(宮崎県)



②～希望する仕事の形態は、男性、女性ともに「パート・アルバイト」が最多～

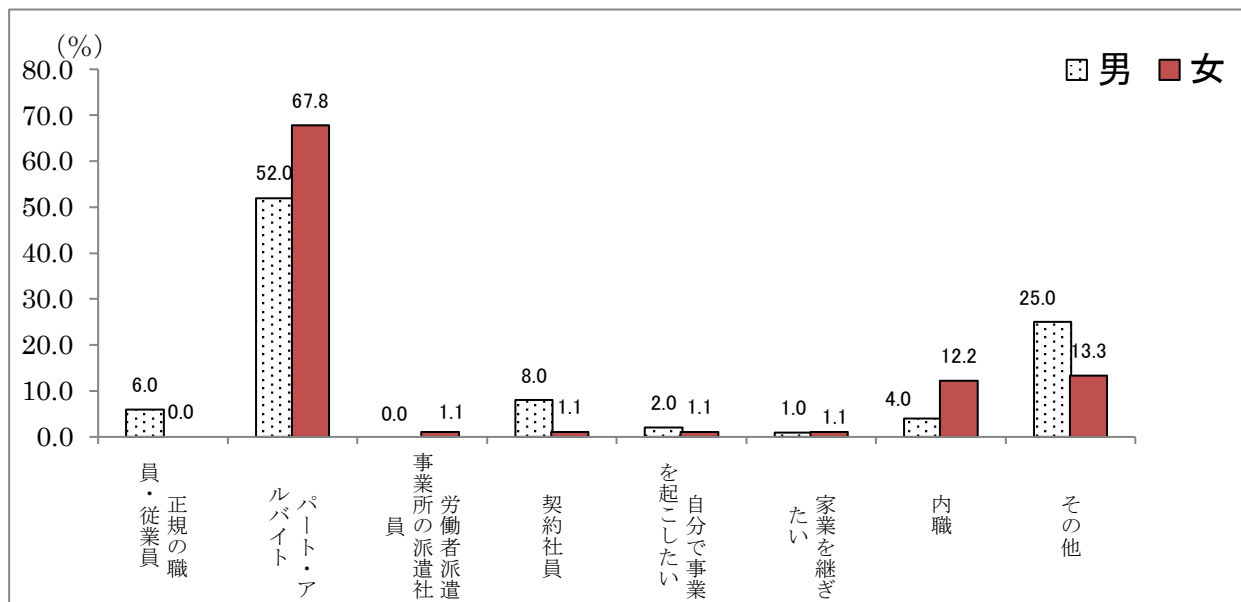
65歳以上の就業希望者について、男女別に希望する仕事別の割合をみると、男性、女性ともに「パート・アルバイト」（男性52%、女性67.8%）が最も多く、次いで男性が契約社員（8.0%）、女性が内職（12.2%）などとなっている。（表Ⅲ-10、図Ⅲ-10）

表Ⅲ-10 男女、就業形態希望別 65歳以上の就業希望者数及び割合(宮崎県)

(単位：人、%)

希望する仕事の形態	男女		割合				
	65歳以上 無業者総数	就業希望者		総数	男	女	
		男	女				
	250,600	18,900	10,000	9,000	100	100	100
正規の職員・従業員		700	600	0	3.7	6.0	0.0
パート・アルバイト		11,300	5,200	6,100	59.8	52.0	67.8
労働者派遣事業所の派遣社員		100	-	100	0.5	-	1.1
契約社員		900	800	100	4.8	8.0	1.1
自分で事業を起こしたい		400	200	100	2.1	2.0	1.1
家業を継ぎたい		200	100	100	1.1	1.0	1.1
内職		1,500	400	1,100	7.9	4.0	12.2
その他		3,700	2,500	1,200	19.6	25.0	13.3

表Ⅲ-10 男女、就業形態希望別 65歳以上の就業希望者割合(宮崎県)



③～求職者の就業希望理由は、男女ともに「収入を得る必要が生じた」が最多～

65歳以上の求職者4,800人における就業希望理由の割合をみると、「収入を得る必要が生じた」(27.1%)が最も多く、次いで「健康を維持したい」(22.9%)などとなっている。

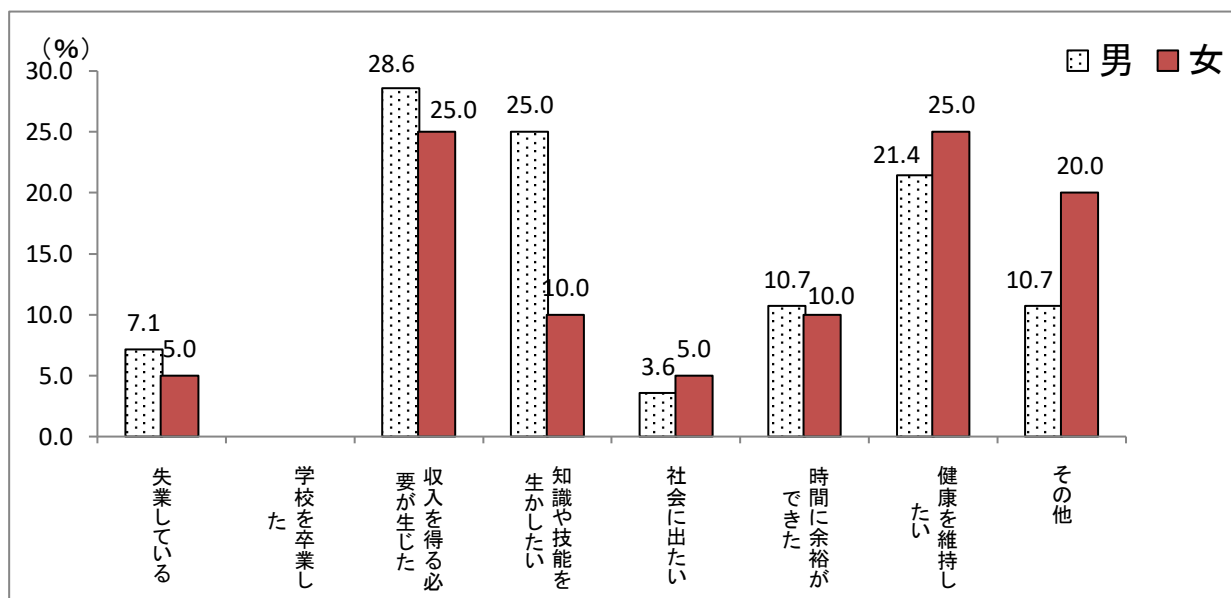
これを男女別にみると、男性は「収入を得る必要が生じた」(28.6%)が最も多く、女性は「収入を得る必要が生じた」(25.0%)及び「健康を維持したい」(25.0%)が最も多くなっている。(表Ⅲ-11、図Ⅲ-11)

表Ⅲ-11 男女、就業希望理由別 65歳以上の求職者数及び割合(宮崎県)

(単位：人、%)

就業希望理由	男女		就業希望者			割合		
	65歳以上 無業者総数	250,600	求職者 4,800	男	女	総数	男	女
				2,800	2,000			
失業している			300	200	100	6.3	7.1	5.0
学校を卒業した			-	-	-	-	-	-
収入を得る必要が生じた			1,300	800	500	27.1	28.6	25.0
知識や技能を生かしたい			800	700	200	16.7	25.0	10.0
社会に出たい			200	100	100	4.2	3.6	5.0
時間に余裕ができた			400	300	200	8.3	10.7	10.0
健康を維持したい			1,100	600	500	22.9	21.4	25.0
その他			700	300	400	14.6	10.7	20.0

図Ⅲ-11 男女、就業希望理由別 65歳以上の求職者割合(宮崎県)



IV 世帯の就業状態

1 世帯数

～世帯主が有業の割合が低下～

本県の世帯数 497,200 世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は 299,500 世帯（全世帯に占める割合 60.2%）、世帯主が無業の世帯は 194,800 世帯（同 39.2%）となっている。

また、世帯主の就業状態別に年齢階級をみると、有業の世帯主の割合は 60～64 歳が最も多くなっている。

一方、無業の世帯主は 75 歳以上が最も多く、世帯主が無業の世帯全体の 55.2% を占めている。（表Ⅳ－1）

表Ⅳ－1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合（宮崎県）

就業状態 年齢	世 帯 数			割 合		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
	世帯	世帯	世帯	%	%	%
総数	497,200	299,500	194,800	100.0	100.0	100.0
15～19歳	6,200	1,300	4,900	1.2	0.4	2.5
20～24	12,300	7,900	4,400	2.5	2.6	2.3
25～29	15,400	13,900	1,500	3.1	4.6	0.8
30～34	22,600	21,600	1,000	4.5	7.2	0.5
35～39	28,800	27,500	1,300	5.8	9.2	0.7
40～44	35,300	33,200	2,200	7.1	11.1	1.1
45～49	32,100	30,800	1,300	6.5	10.3	0.7
50～54	33,300	31,100	2,300	6.7	10.4	1.2
55～59	39,400	35,700	3,700	7.9	11.9	1.9
60～64	46,600	36,300	10,300	9.4	12.1	5.3
65～69	59,200	31,500	27,700	11.9	10.5	14.2
70～74	41,200	14,300	26,900	8.3	4.8	13.8
75歳以上	122,000	14,500	107,500	24.5	4.8	55.2

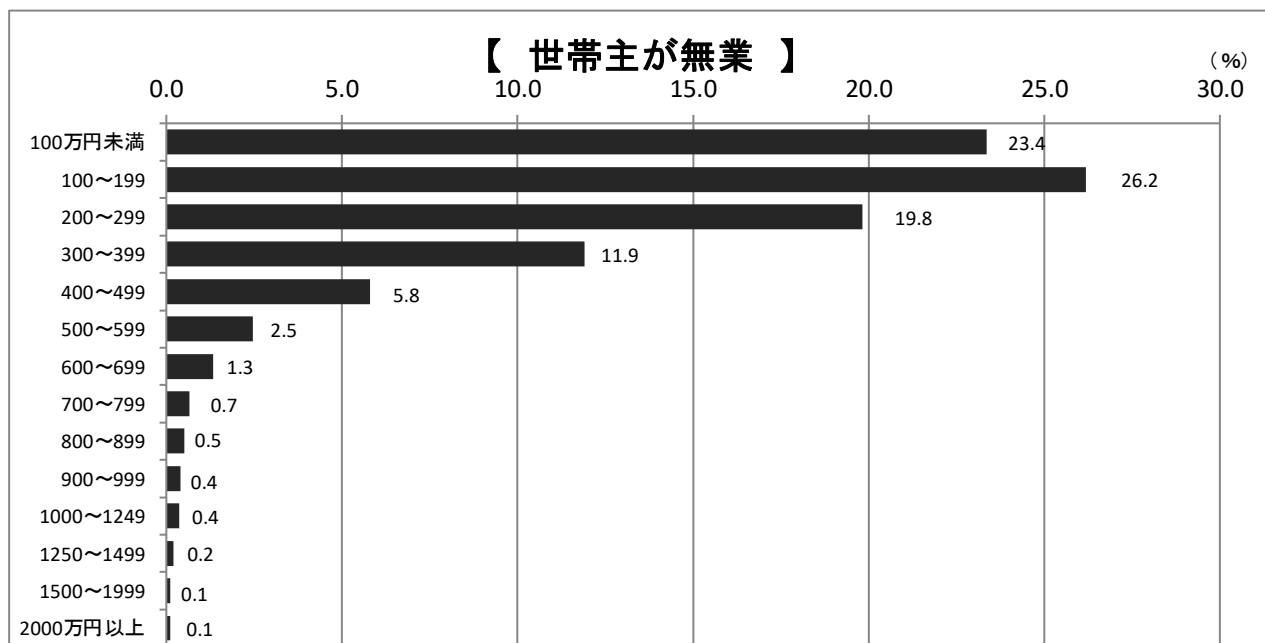
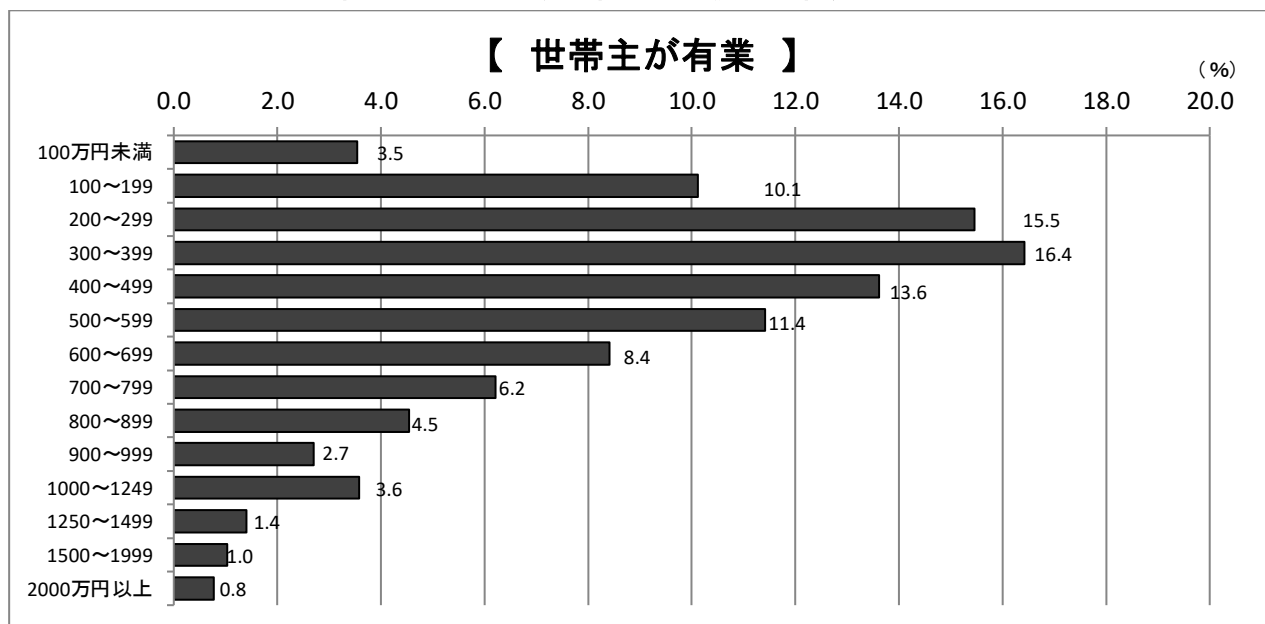
2 世帯の所得

～世帯主が無業の世帯では、約7割が世帯所得300万円未満～

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では「300～399万円」（世帯主が有業の世帯の16.4%）が最も多く、次いで「200～299万円」（同15.5%）「400～499万円」（同13.6%）などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100～199万円（世帯主が無業の世帯の26.2%）」が最も多く、次いで「100万円未満」（同23.4%）、「200～299万円」（同19.8%）」などとなっており、300万円未満の世帯が約7割を占めている。（図IV－1）

図IV－1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合（宮崎県）



3 夫と妻の就業状態

①～夫婦ともに有業の世帯で、「300～399万円」の世帯所得割合が最多～

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子どもから成る世帯」、「夫婦、子どもと親から成る世帯」（以下、夫婦がいる世帯）の合計 251,400 世帯について夫婦の就業状態をみると「夫婦ともに有業」が 131,100 世帯で最も多く、次いで「夫婦ともに無業」54,600 世帯などとなっており、平成 24 年と比較すると、「夫婦ともに有業」▲2,900 世帯、「夫婦ともに無業」▲3,100 世帯など、いずれも減少している。

また、就業状態別に世帯所得をみると、「夫婦ともに有業」及び「夫が有業で妻が無業」の世帯では「300～399万円」（「夫婦ともに有業」に占める割合 15.3%、「夫が有業で妻が無業」に占める割合 19.0%）が最も高く、「夫が無業で妻が有業」及び「夫婦ともに無業」の世帯では「200～299万円」（「夫が無業で妻が有業」に占める割合 32.1%、「夫婦ともに無業」に占める割合 33.5%）が最も高くなっている。

平成 24 年と比較すると、平成 24 年は「夫婦ともに有業」の世帯では「400～499万円」（16.7%）が最も高かったが、平成 29 年調査では「300～399万円」が最も高くなっている。

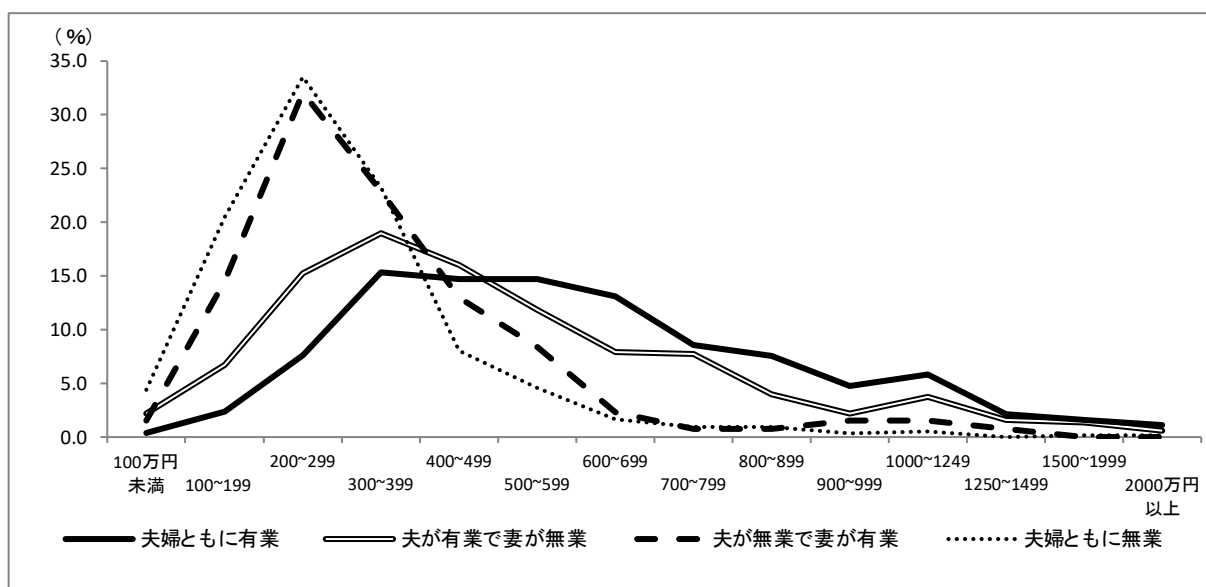
一方、「夫が無業で妻が有業」及び「夫婦ともに無業」の世帯では、平成 24 年、平成 29 年ともに、「200～299万円」が最も高い。

また、「夫婦ともに有業」及び「夫が有業で妻が無業」の世帯において、高所得の世帯の割合が上昇した結果、夫婦がいる世帯における世帯所得 300 万円未満の割合は 25.5% で、平成 24 年と比較して▲3.0 ポイントとなっている。（表Ⅳ－2、図Ⅳ－2）

表Ⅳ－２ 世帯の就業状態、世帯所得階級別世帯数及び割合(宮崎県)

夫と妻の就業状態		夫婦のいる世帯総数					割合					
		夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	世帯	%	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	%
世帯所得		251,400	131,100	50,600	13,100	54,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成29年	100万円未満	4,200	500	1,100	200	2,400	1.7	0.4	2.2	1.5	4.4	
	100～199万円	19,600	3,100	3,400	1,900	11,200	7.8	2.4	6.7	14.5	20.5	
	200～299	40,300	10,000	7,700	4,200	18,300	16.0	7.6	15.2	32.1	33.5	
	300～399	45,500	20,100	9,600	3,000	12,700	18.1	15.3	19.0	22.9	23.3	
	400～499	33,700	19,300	8,100	1,700	4,400	13.4	14.7	16.0	13.0	8.1	
	500～599	28,800	19,300	6,000	1,100	2,500	11.5	14.7	11.9	8.4	4.6	
	600～699	22,400	17,200	4,000	300	900	8.9	13.1	7.9	2.3	1.6	
	700～799	15,800	11,200	3,900	100	500	6.3	8.5	7.7	0.8	0.9	
	800～899	12,500	9,900	2,000	100	500	5.0	7.6	4.0	0.8	0.9	
	900～999	7,600	6,200	1,100	200	200	3.0	4.7	2.2	1.5	0.4	
	1000～1249	10,000	7,600	1,900	200	300	4.0	5.8	3.8	1.5	0.5	
	1250～1499	3,600	2,800	800	100	-	1.4	2.1	1.6	0.8	-	
	1500～1999	2,800	2,100	700	-	100	1.1	1.6	1.4	-	0.2	
	2000万円以上	1,800	1,500	300	-	100	0.7	1.1	0.6	-	0.2	
			263,400	134,000	56,400	14,500	57,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成24年	100万円未満	4,400	200	900	700	2,600	1.7	0.1	1.6	4.8	4.5	
	100～199万円	24,800	4,500	4,800	2,700	12,800	9.4	3.4	8.5	18.6	22.2	
	200～299	45,900	13,700	9,200	4,200	18,800	17.4	10.2	16.3	29.0	32.6	
	300～399	47,100	20,800	10,800	2,600	12,800	17.9	15.5	19.1	17.9	22.2	
	400～499	38,000	22,400	8,400	1,600	5,600	14.4	16.7	14.9	11.0	9.7	
	500～599	29,500	19,000	7,200	1,300	2,000	11.2	14.2	12.8	9.0	3.5	
	600～699	20,000	13,800	4,800	400	1,000	7.6	10.3	8.5	2.8	1.7	
	700～799	15,200	10,500	4,000	200	400	5.8	7.8	7.1	1.4	0.7	
	800～899	11,300	8,600	2,000	300	400	4.3	6.4	3.5	2.1	0.7	
	900～999	7,500	5,700	1,400	100	300	2.8	4.3	2.5	0.7	0.5	
	1000～1249	9,600	7,900	1,400	200	100	3.6	5.9	2.5	1.4	0.2	
	1250～1499	3,900	3,300	400	100	100	1.5	2.5	0.7	0.7	0.2	
	1500～1999	2,400	1,600	600	0	100	0.9	1.2	1.1	0.0	0.2	
	2000万円以上	1,800	1,400	300	-	-	0.7	1.0	0.5	-	-	
			▲12,000	▲2,900	▲5,800	▲1,400	▲3,100	-	-	-	-	-
増減	100万円未満	▲200	300	200	▲500	▲200	0.0	0.3	0.6	▲3.3	▲0.1	
	100～199万円	▲5,200	▲1,400	▲1,400	▲800	▲1,600	▲1.6	▲1.0	▲1.8	▲4.1	▲1.7	
	200～299	▲5,600	▲3,700	▲1,500	0	▲500	▲1.4	▲2.6	▲1.1	3.1	0.9	
	300～399	▲1,600	▲700	▲1,200	400	▲100	0.2	▲0.2	▲0.1	5.0	1.1	
	400～499	▲4,300	▲3,100	▲300	100	▲1,200	▲1.0	▲2.0	1.1	2.0	▲1.6	
	500～599	▲700	300	▲1,200	▲200	500	0.3	0.5	▲0.9	▲0.6	1.1	
	600～699	2,400	3,400	▲800	▲100	▲100	1.3	2.8	▲0.6	▲0.5	▲0.1	
	700～799	600	700	▲100	▲100	100	0.5	0.7	0.6	▲0.6	0.2	
	800～899	1,200	1,300	0	▲200	100	0.7	1.2	0.5	▲1.3	0.2	
	900～999	100	500	▲300	100	▲100	0.2	0.4	▲0.3	0.8	▲0.1	
	1000～1249	400	▲300	500	0	200	0.4	▲0.1	1.3	0.1	0.3	
	1250～1499	▲300	▲500	400	0	-	▲0.1	▲0.4	0.9	0.1	-	
	1500～1999	400	500	100	-	0	0.2	0.4	0.3	-	0.0	
	2000万円以上	0	100	0	-	-	0.0	0.1	0.1	-	-	

図IV-2 夫と妻の就業状態、世帯所得階級別割合(宮崎県)



②～夫婦がいる世帯に占める「夫婦ともに有業」の世帯数の割合が上昇～

夫婦がいる世帯のうち、「夫婦ともに有業」の世帯が占める割合は52.1%で、全国より3.3ポイント高く、平成24年と比較すると+1.2ポイントとなっている。

表IV-3 夫婦ともに有業の世帯数の推移(平成14年～平成29年:宮崎県、全国)

夫と妻の就業状態	宮崎県			全国		
	夫婦のいる世帯総数 世帯	夫婦ともに有業 世帯	割合 %	夫婦のいる世帯総数 世帯	夫婦ともに有業 世帯	割合 %
平成29年	251,400	131,100	52.1	27,634,700	13,488,400	48.8
平成24年	263,400	134,000	50.9	28,547,900	12,970,200	45.4
平成19年	268,900	132,900	49.4	28,495,700	13,218,500	46.4
平成14年	268,700	136,700	50.9	28,431,300	12,977,800	45.6

V 育児・介護の状況

1 育児と就業

①～育児をしている女性の有業率は、すべての年齢階級で全国を上回る～

15歳以上の育児をしている者は93,600人で、うち男性は42,300人、女性は51,300人となっている。就業状態別にみると、有業者は79,000人、無業者は14,600人で、無業者のうち女性が14,100人となっている。

育児をしている者の有業率は84.4%（男性98.6%、女性72.7%）で、全国79.2%（男性98.9%、女性64.2%）と比較すると+5.2ポイント（男性▲0.3ポイント、女性+8.5ポイント）上回っており、女性の有業率は、全ての年齢階級で全国を上回っている。（表V-1）

表V-1 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている
15歳以上人口及び割合（宮崎県、全国）

（単位：人、％）

男女・就業状態・従業上の地位	年齢	総数 (15歳以上人口)	育児をしている							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
宮崎県	実数	総数	941,000	93,600	2,500	11,800	25,700	28,300	20,300	5,100
		有業者	548,800	79,000	1,700	9,900	21,600	23,500	17,600	4,800
		うち雇業者	470,600	73,100	1,700	9,200	20,500	21,700	15,900	4,100
	無業者	392,200	14,600	800	2,000	4,100	4,800	2,700	200	
	割合	男	435,900	42,300	800	4,700	10,900	12,200	10,100	3,600
		有業者	292,200	41,700	800	4,700	10,800	12,000	10,000	3,500
		うち雇業者	239,100	37,700	700	4,200	10,300	11,000	8,600	2,900
	無業者	143,700	500	-	-	100	200	100	100	
	女	505,100	51,300	1,700	7,100	14,700	16,100	10,200	1,500	
		有業者	256,600	37,300	900	5,200	10,700	11,500	7,600	1,300
		うち雇業者	231,500	35,300	900	5,000	10,200	10,700	7,300	1,200
	無業者	248,500	14,100	800	2,000	4,000	4,600	2,600	100	
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.3	84.4	68.0	83.9	84.0	83.0	86.7	94.1
うち雇業者		50.0	78.1	68.0	78.0	79.8	76.7	78.3	80.4	
無業者		41.7	15.6	32.0	16.9	16.0	17.0	13.3	3.9	
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		67.0	98.6	100.0	100.0	99.1	98.4	99.0	97.2	
うち雇業者		54.9	89.1	87.5	89.4	94.5	90.2	85.1	80.6	
無業者		33.0	1.2	-	-	0.9	1.6	1.0	2.8	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		50.8	72.7	52.9	73.2	72.8	71.4	74.5	86.7	
うち雇業者	45.8	68.8	52.9	70.4	69.4	66.5	71.6	80.0		
無業者	49.2	27.5	47.1	28.2	27.2	28.6	25.5	6.7		
全国	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	79.2	59.9	74.6	77.3	79.2	82.4	87.4
		うち雇業者	53.4	74.4	57.6	71.6	73.7	74.1	76.5	79.6
	無業者	40.3	20.8	40.1	25.4	22.7	20.8	17.6	12.6	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	69.2	98.9	93.9	98.5	99.1	99.0	99.1	98.0
		うち雇業者	60.8	92.6	91.0	94.8	94.6	92.4	91.7	88.5
	無業者	30.8	1.1	6.1	1.5	0.9	1.0	0.9	2.0	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	50.7	64.2	45.9	60.0	62.0	64.1	68.9	70.9
うち雇業者		46.4	60.5	43.7	57.4	58.9	60.2	64.4	65.7	
無業者	49.3	35.8	54.2	40.0	38.0	35.9	31.1	29.1		

注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

②～育児をしている雇用者のうち「育児休業等制度の利用あり」は2割以下～

育児をしている雇用者 73,100 人について、育児休業等制度利用の有無をみると、「育児休業等制度の利用あり」は 12,000 人（育児をしている雇用者に占める割合 16.4%）となっている。男女別にみると、男性 2,400 人（男性の育児をしている雇用者に占める割合 6.4%）、女性 9,500 人（女性の育児をしている雇用者に占める割合 26.9%）となっている。

これを雇用形態別にみると、「育児休業等制度の利用あり」は、育児をしている「正規の職員・従業員」49,400 人のうち 8,300 人（育児をしている「正規の職員・従業員」に占める割合 16.8%）と、育児をしている「非正規の職員・従業員」20,900 人のうち 3,500 人（育児をしている「非正規の職員・従業員」に占める割合は 16.7%）となっている。

平成 24 年と比較すると、「育児休業等制度の利用あり」は、▲3.9 ポイント（男性▲3.5 ポイント、女性▲3.4 ポイント）と低下しており、全国も同様に▲4.4 ポイント（男性▲5.8 ポイント、女性▲3.9 ポイント）と低下している。（表 V-2、図 V-1）

表 V-2 男女、年齢階級、雇用形態別
育児をしている雇用者の育児休業等制度利用状況(宮崎県)

(単位: 人、%、ポイント)

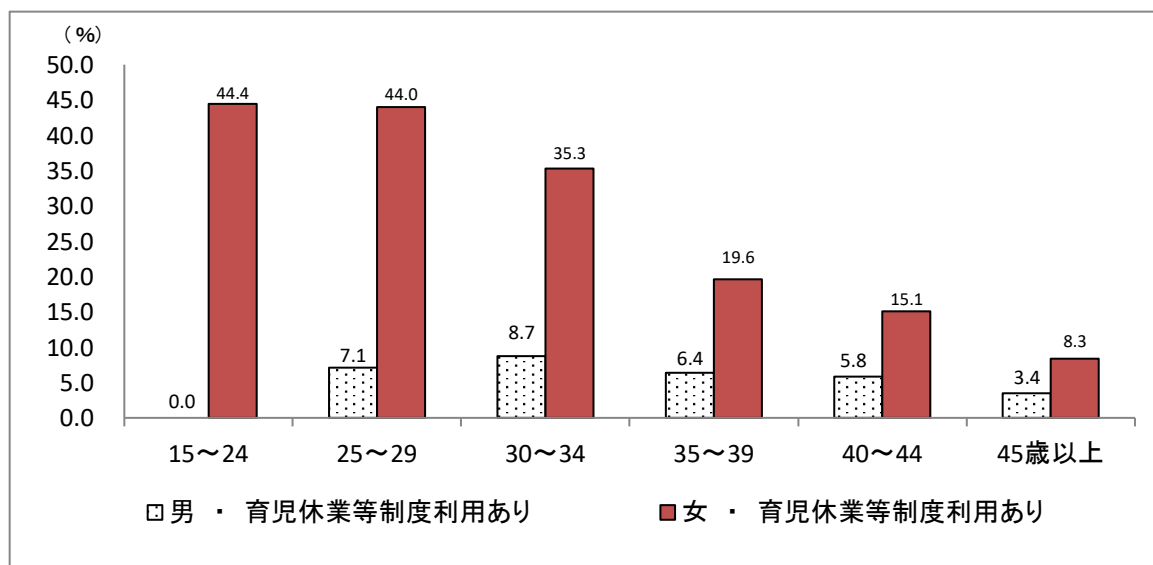
雇用形態	年齢	総数	育児をしている								割合	
			育児休業等制度の利用なし	育児休業等制度の利用あり						利用なし	利用あり	
				総数	15~24	25~29	30~34	35~39	40~44			45歳以上
平成	総数 雇用者(会社などの役員含む)	73,100	60,700	12,000	400	2,500	4,500	2,700	1,600	200	83.0	16.4
	うち正規の職員・従業員	49,400	40,700	8,300	300	1,500	3,200	2,000	1,100	200	82.4	16.8
	うち非正規の職員・従業員	20,900	17,200	3,500	100	1,000	1,300	600	400	-	82.3	16.7
平成 29 年	男 雇用者(会社などの役員含む)	37,700	35,100	2,400	0	300	900	700	500	100	93.1	6.4
	うち正規の職員・従業員	34,300	31,700	2,400	0	300	900	600	500	100	92.4	7.0
	うち非正規の職員・従業員	1,600	1,600	100	-	-	-	100	-	-	100.0	6.3
平成 29 年	女 雇用者(会社などの役員含む)	35,300	25,600	9,500	400	2,200	3,600	2,100	1,100	100	72.5	26.9
	うち正規の職員・従業員	15,100	9,000	5,900	300	1,200	2,300	1,400	700	100	59.6	39.1
	うち非正規の職員・従業員	19,300	15,700	3,500	100	1,000	1,300	600	400	-	81.3	18.1
平成 24 年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	69,900	55,500	14,200	700	2,500	4,100	4,600	2,100	200	79.4	20.3
	うち正規の職員・従業員	45,800	34,700	10,900	400	1,600	3,400	3,700	1,800	200	75.8	23.8
	うち非正規の職員・従業員	22,300	19,200	2,900	300	900	700	800	200	100	86.1	13.0
平成 24 年	男 雇用者(会社などの役員含む)	34,200	30,700	3,400	100	300	900	1,300	800	100	89.8	9.9
	うち正規の職員・従業員	30,500	27,200	3,200	100	300	900	1,200	700	100	89.2	10.5
	うち非正規の職員・従業員	2,400	2,400	0	0	-	-	-	-	-	100.0	0.0
平成 24 年	女 雇用者(会社などの役員含む)	35,700	24,800	10,800	600	2,200	3,100	3,300	1,300	200	69.5	30.3
	うち正規の職員・従業員	15,300	7,600	7,700	300	1,300	2,500	2,500	1,100	100	49.7	50.3
	うち非正規の職員・従業員	19,900	16,900	2,900	200	900	700	800	200	100	84.9	14.6
増	総数 雇用者(会社などの役員含む)	3,200	5,200	▲2,200	▲300	0	400	▲1,900	▲500	0	3.6	▲3.9
	うち正規の職員・従業員	3,600	6,000	▲2,600	▲100	▲100	▲200	▲1,700	▲700	0	6.6	▲7.0
	うち非正規の職員・従業員	▲1,400	▲2,000	600	▲200	100	600	▲200	200	-	▲3.8	3.7
減	男 雇用者(会社などの役員含む)	3,500	4,400	▲1,000	▲100	0	0	▲600	▲300	0	3.3	▲3.5
	うち正規の職員・従業員	3,800	4,500	▲800	▲100	0	0	▲600	▲200	0	3.2	▲3.5
	うち非正規の職員・従業員	▲800	▲800	100	-	-	-	-	-	-	0.0	6.3
減	女 雇用者(会社などの役員含む)	▲400	800	▲1,300	▲200	0	500	▲1,200	▲200	▲100	3.0	▲3.4
	うち正規の職員・従業員	▲200	1,400	▲1,800	0	▲100	▲200	▲1,100	▲400	0	9.9	▲11.2
	うち非正規の職員・従業員	▲600	▲1,200	600	▲100	100	600	▲200	200	-	▲3.6	3.5

【続き】表V-2 男女、年齢階級、雇用形態別
育児をしている雇用者の育児休業等制度利用状況(全国)

(単位:千人、%、ポイント)

雇用形態	年齢	総数	育児をしている								割合	
			育児休業等制度の利用なし	育児休業等制度の利用あり						利用なし	利用あり	
				総数	15~24	25~29	30~34	35~39	40~44			45歳以上
平成29年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	8,272	6,772	1,391	27	214	459	429	224	38	81.9	16.8
	うち正規の職員・従業員	5,779	4,604	1,107	19	170	365	342	179	31	79.7	19.2
	うち非正規の職員・従業員	2,209	1,904	269	8	44	91	81	42	5	86.2	12.2
	男 雇用者(会社などの役員含む)	4,465	4,134	271	3	30	74	86	57	21	92.6	6.1
	うち正規の職員・従業員	4,074	3,765	257	2	29	71	81	55	19	92.4	6.3
	うち非正規の職員・従業員	172	160	8	1	1	2	2	1	1	93.0	4.7
	女 雇用者(会社などの役員含む)	3,808	2,638	1,120	24	184	385	344	167	16	69.3	29.4
	うち正規の職員・従業員	1,705	839	850	17	141	294	261	125	12	49.2	49.9
	うち非正規の職員・従業員	2,037	1,744	261	7	42	89	79	41	4	85.6	12.8
平成24年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	6,654	5,160	1,413	26	194	423	450	237	83	77.5	21.2
	うち正規の職員・従業員	4,642	3,495	1,098	17	143	335	356	186	61	75.3	23.7
	うち非正規の職員・従業員	1,791	1,473	288	9	51	84	83	45	16	82.2	16.1
	男 雇用者(会社などの役員含む)	3,744	3,252	445	6	38	102	142	104	53	86.9	11.9
	うち正規の職員・従業員	3,373	2,925	408	5	33	96	130	98	46	86.7	12.1
	うち非正規の職員・従業員	201	176	20	1	5	4	4	2	3	87.6	10.0
	女 雇用者(会社などの役員含む)	2,910	1,908	968	19	156	321	308	134	31	65.6	33.3
	うち正規の職員・従業員	1,269	570	690	11	110	239	226	88	15	44.9	54.4
	うち非正規の職員・従業員	1,590	1,297	268	8	46	80	79	43	13	81.6	16.9
増減	総数 雇用者(会社などの役員含む)	1,618	1,612	▲22	1	20	36	▲21	▲13	▲45	4.4	▲4.4
	うち正規の職員・従業員	1,137	1,109	9	2	27	30	▲14	▲7	▲30	4.4	▲4.5
	うち非正規の職員・従業員	418	431	▲19	▲1	▲7	7	▲2	▲3	▲11	4.0	▲3.9
	男 雇用者(会社などの役員含む)	721	882	▲174	▲3	▲8	▲28	▲56	▲47	▲32	5.7	▲5.8
	うち正規の職員・従業員	701	840	▲151	▲3	▲4	▲25	▲49	▲43	▲27	5.7	▲5.8
	うち非正規の職員・従業員	▲29	▲16	▲12	0	▲4	▲2	▲2	▲1	▲2	5.4	▲5.3
	女 雇用者(会社などの役員含む)	898	730	152	5	28	64	36	33	▲15	3.7	▲3.9
	うち正規の職員・従業員	436	269	160	6	31	55	35	37	▲3	4.3	▲4.5
	うち非正規の職員・従業員	447	447	▲7	▲1	▲4	9	0	▲2	▲9	4.0	▲4.1

図V-1 男女、年齢階級別
育児をしている雇用者に占める育児休業制度等利用者の割合(宮崎県)



2 介護と就業

①～介護をしている者の5割以上が60歳以上～

15歳以上の介護している者は55,300人で、うち男性が19,300人、女性は36,000人となっている。

年齢階級別にみると、「70歳以上」が10,500人と最も多く、介護している者の51.9%が60歳以上となっている。

就業状態別、男女別にみると、有業者は男性11,700人、女性17,700人で、無業者は男性7,500人、女性18,200人となっている。

介護をしている者の有業率は53.3%（男性60.6%、女性49.2%）で、全国55.2%（男性65.3%、女性49.3%）と比較すると、▲1.9ポイント（男性▲4.7ポイント、女性▲0.1ポイント）となっている。（表V-3）

表V-3 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている
15歳以上人口及び割合（宮崎県、全国）

（単位：人、%）

男女・就業状態・従業上の地位	年齢	総数 (15歳以上人口)	介護をしている								
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
宮崎県	実数	総数	941,000	55,300	4,100	7,100	6,000	9,300	9,700	8,500	10,500
		有業者	548,800	29,500	3,000	5,700	4,400	6,500	5,400	3,200	1,300
		うち雇用者	470,600	24,700	2,700	5,400	4,100	5,400	4,600	1,900	700
		無業者	392,200	25,800	1,100	1,400	1,700	2,900	4,300	5,300	9,300
		男	435,900	19,300	1,600	2,500	2,100	2,600	3,100	2,800	4,500
		有業者	292,200	11,700	1,200	2,200	1,900	2,400	2,200	1,300	600
		うち雇用者	239,100	9,300	1,100	2,000	1,700	1,700	1,800	800	200
		無業者	143,700	7,500	400	300	300	200	1,000	1,500	3,800
		女	505,100	36,000	2,400	4,600	3,900	6,800	6,600	5,700	6,100
	有業者	256,600	17,700	1,800	3,500	2,500	4,100	3,200	1,900	600	
	うち雇用者	231,500	15,400	1,600	3,400	2,400	3,700	2,800	1,100	500	
	無業者	248,500	18,200	600	1,100	1,400	2,600	3,300	3,700	5,400	
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.3	53.3	73.2	80.3	73.3	69.9	55.7	37.6	12.4
		うち雇用者	50.0	44.7	65.9	76.1	68.3	58.1	47.4	22.4	6.7
		無業者	41.7	46.7	26.8	19.7	28.3	31.2	44.3	62.4	88.6
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	67.0	60.6	75.0	88.0	90.5	92.3	71.0	46.4	13.3
うち雇用者		54.9	48.2	68.8	80.0	81.0	65.4	58.1	28.6	4.4	
無業者		33.0	38.9	25.0	12.0	14.3	7.7	32.3	53.6	84.4	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者	50.8	49.2	75.0	76.1	64.1	60.3	48.5	33.3	9.8		
うち雇用者	45.8	42.8	66.7	73.9	61.5	54.4	42.4	19.3	8.2		
無業者	49.2	50.6	25.0	23.9	35.9	38.2	50.0	64.9	88.5		
全国	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	55.2	69.8	74.9	73.7	70.5	57.0	37.0	15.9
		うち雇用者	53.4	47.8	65.8	69.1	67.8	62.8	47.9	26.2	9.1
		無業者	40.3	44.8	30.2	25.1	26.3	29.5	43.0	63.0	84.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	69.2	65.3	75.1	87.4	87.0	87.8	72.9	47.3	21.2
	うち雇用者	60.8	54.6	70.4	78.5	77.9	75.7	60.1	32.0	11.9	
	無業者	30.8	34.7	24.9	12.6	13.0	12.3	27.2	52.7	78.8	
	合	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	50.7	49.3	66.1	68.2	67.5	61.7	47.5	30.0	12.4
		うち雇用者	46.4	43.8	62.6	64.0	63.0	56.2	40.6	22.3	7.1
		無業者	49.3	50.7	33.9	31.8	32.5	38.3	52.5	70.0	87.6

②～介護をしている雇用者のうち、「介護休業等制度の利用あり」は1割以下～

介護をしている雇用者 24,700 人について、介護休業等制度利用の有無をみると、「介護休業等制度の利用あり」は1,900 人（介護をしている雇用者に占める割合 7.7%）となっている。男女別にみると、男性 500 人（男性の介護をしている雇用者に占める割合 5.4%）、女性 1,400 人（女性の介護をしている雇用者に占める割合 9.1%）となっている。

これを雇用形態別にみると、「介護休業等制度の利用あり」は、介護をしている「正規の職員・従業員」12,600 人のうち 800 人（介護をしている「正規の職員・従業員」に占める割合 6.3%）と、介護をしている「非正規の職員・従業員」10,000 人のうち 1,000 人（介護をしている「非正規の職員・従業員」に占める割合 10.0%）となっている。

平成 24 年と比較すると、「介護休業等制度の利用あり」は▲8.6 ポイント（男性▲11.3 ポイント、女性▲7.0 ポイント）と低下しており、全国も同様に▲7.1 ポイント（男性▲7.5 ポイント、女性▲6.8 ポイント）と低下している。（表 V-4）

表 V-4 雇用形態、介護休業等制度の利用の有無、制度の種類別
介護をしている雇用者数及び割合（宮崎県）

（単位：人、%、ポイント）

雇用形態	介護休業等制度利用の有無 介護休業制度の種類	総数	介護をしている							割合	
			介護休業等制度の利用なし	介護休業等制度の利用あり					利用なし	利用あり	
				総数	介護休業	短時間勤務	介護休暇	残業の免除・制限			その他の制度
平成 29 年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	24,700	22,800	1,900	400	500	400	400	600	92.3	7.7
	うち正規の職員・従業員	12,600	11,700	800	300	0	200	200	200	92.9	6.3
	うち非正規の職員・従業員	10,000	9,000	1,000	100	500	200	200	400	90.0	10.0
	男 雇用者(会社などの役員含む)	9,300	8,800	500	100	100	0	100	400	94.6	5.4
	うち正規の職員・従業員	6,600	6,200	200	100	0	0	0	100	93.9	3.0
	うち非正規の職員・従業員	1,800	1,500	200	0	100	0	100	300	83.3	11.1
	女 雇用者(会社などの役員含む)	15,400	14,000	1,400	300	400	400	300	200	90.9	9.1
	うち正規の職員・従業員	6,000	5,500	600	200	0	200	200	100	91.7	10.0
うち非正規の職員・従業員	8,200	7,500	800	100	400	200	100	100	91.5	9.8	
平成 24 年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	23,300	19,500	3,800	300	600	400	-	2,600	83.7	16.3
	うち正規の職員・従業員	10,700	8,800	1,900	200	200	300	-	1,200	82.2	17.8
	うち非正規の職員・従業員	10,700	9,300	1,400	0	400	100	-	1,000	86.9	13.1
	男 雇用者(会社などの役員含む)	8,400	7,000	1,400	200	200	100	-	900	83.3	16.7
	うち正規の職員・従業員	5,200	4,500	800	100	100	100	-	400	86.5	15.4
	うち非正規の職員・従業員	2,100	1,700	400	0	100	0	-	300	81.0	19.0
	女 雇用者(会社などの役員含む)	14,900	12,500	2,400	100	400	300	-	1,700	83.9	16.1
	うち正規の職員・従業員	5,500	4,300	1,100	100	100	200	-	800	78.2	20.0
うち非正規の職員・従業員	8,600	7,600	1,000	0	300	100	-	700	88.4	11.6	
増減	総数 雇用者(会社などの役員含む)	1,400	3,300	▲1,900	100	▲100	0	-	▲2,000	8.6	▲8.6
	うち正規の職員・従業員	1,900	2,900	▲1,100	100	▲200	▲100	-	▲1,000	10.6	▲11.4
	うち非正規の職員・従業員	▲700	▲300	▲400	100	100	100	-	▲600	3.1	▲3.1
	男 雇用者(会社などの役員含む)	900	1,800	▲900	▲100	▲100	▲100	-	▲500	11.3	▲11.3
	うち正規の職員・従業員	1,400	1,700	▲600	0	▲100	▲100	-	▲300	7.4	▲12.4
	うち非正規の職員・従業員	▲300	▲200	▲200	0	0	0	-	0	2.4	▲7.9
	女 雇用者(会社などの役員含む)	500	1,500	▲1,000	200	0	100	-	▲1,500	7.0	▲7.0
	うち正規の職員・従業員	500	1,200	▲500	100	▲100	0	-	▲700	13.5	▲10.0
うち非正規の職員・従業員	▲400	▲100	▲200	100	100	100	-	▲600	3.1	▲1.9	

注) 「制度の種類」は複数回答のため、各種類の合計は、「制度の利用あり」の総数と一致しない。

注) 「残業の免除・制限」は平成 24 年調査では「その他の制度」に含まれる。

【続き】表V-4 雇用形態、介護休業制度の利用の有無、制度の種類別
介護をしている雇用者数及び割合(全国)

(単位：人、%、ポイント)

雇用形態	介護休業等制度利用の有無 介護休業制度の種類	総数	介護をしている							割合	
			介護休業等制度の利用なし	介護休業等制度の利用あり						利用なし	利用あり
				総数	介護休業	短時間勤務	介護休暇	残業の免除・制限	その他の制度		
平成29年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	2,999,200	2,705,900	258,100	34,500	61,900	81,600	25,700	79,300	90.2	8.6
	うち正規の職員・従業員	1,408,000	1,251,800	141,200	18,200	25,700	58,500	15,000	38,100	88.9	10.0
	うち非正規の職員・従業員	1,360,200	1,240,700	101,900	13,800	32,500	21,800	9,700	34,000	91.2	7.5
	男 雇用者(会社などの役員含む)	1,267,200	1,142,100	111,100	13,900	17,600	39,200	12,400	37,000	90.1	8.8
	うち正規の職員・従業員	799,900	718,600	74,000	8,300	10,000	30,800	9,100	21,800	89.8	9.3
	うち非正規の職員・従業員	319,200	286,500	27,900	3,900	5,600	7,600	2,600	10,500	89.8	8.7
	女 雇用者(会社などの役員含む)	1,732,000	1,563,800	147,000	20,600	44,300	42,400	13,300	42,300	90.3	8.5
	うち正規の職員・従業員	608,100	533,200	67,200	9,900	15,700	27,700	5,900	16,300	87.7	11.1
うち非正規の職員・従業員	1,041,000	954,200	74,000	9,900	26,900	14,200	7,100	23,500	91.7	7.1	
平成24年	総数 雇用者(会社などの役員含む)	2,399,300	1,998,000	377,600	75,700	56,200	55,400	-	196,500	83.3	15.7
	うち正規の職員・従業員	1,119,100	921,100	187,700	43,800	17,400	38,100	-	92,000	82.3	16.8
	うち非正規の職員・従業員	1,065,700	898,400	155,500	23,200	33,200	15,300	-	86,200	84.3	14.6
	男 雇用者(会社などの役員含む)	1,027,000	850,500	167,700	35,700	14,300	25,400	-	94,500	82.8	16.3
	うち正規の職員・従業員	641,100	531,200	104,400	24,600	6,100	20,200	-	54,700	82.9	16.3
	うち非正規の職員・従業員	254,700	209,200	43,200	5,700	6,100	3,600	-	28,600	82.1	17.0
	女 雇用者(会社などの役員含む)	1,372,300	1,147,500	209,900	40,000	41,900	30,000	-	102,000	83.6	15.3
	うち正規の職員・従業員	478,000	389,900	83,300	19,200	11,300	17,900	-	37,300	81.6	17.4
うち非正規の職員・従業員	811,000	689,200	112,300	17,500	27,100	11,700	-	57,600	85.0	13.8	
増減	総数 雇用者(会社などの役員含む)	599,900	707,900	▲119,500	▲41,200	5,700	26,200	-	▲117,200	6.9	▲7.1
	うち正規の職員・従業員	288,900	330,700	▲46,500	▲25,600	8,300	20,400	-	▲53,900	6.6	▲6.8
	うち非正規の職員・従業員	294,500	342,300	▲53,600	▲9,400	▲700	6,500	-	▲52,200	6.9	▲7.1
	男 雇用者(会社などの役員含む)	240,200	291,600	▲56,600	▲21,800	3,300	13,800	-	▲57,500	7.3	▲7.5
	うち正規の職員・従業員	158,800	187,400	▲30,400	▲16,300	3,900	10,600	-	▲32,900	6.9	▲7.0
	うち非正規の職員・従業員	64,500	77,300	▲15,300	▲1,800	▲500	4,000	-	▲18,100	7.7	▲8.3
	女 雇用者(会社などの役員含む)	359,700	416,300	▲62,900	▲19,400	2,400	12,400	-	▲59,700	6.7	▲6.8
	うち正規の職員・従業員	130,100	143,300	▲16,100	▲9,300	4,400	9,800	-	▲21,000	6.1	▲6.3
うち非正規の職員・従業員	230,000	265,000	▲38,300	▲7,600	▲200	2,500	-	▲34,100	6.7	▲6.7	

注) 「制度の種類」は複数回答のため、各種類の合計は、「制度の利用あり」の総数と一致しない。

注) 「残業の免除・制限」は平成24年調査では「その他の制度」に含まれる。

VI 職業訓練・自己啓発

1 男女、年齢別の職業訓練・自己啓発

～過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は、15歳以上人口の約4分の1～

15歳以上人口941,000人について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成28年10月～29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は223,500人（15歳以上人口に占める割合23.8%）で、平成24年と比較して▲0.2ポイントとなっている。

職業訓練、自己啓発をした者の割合を年齢階級別にみると「25～34歳」（39.2%）が最も高く、男女別にみると男性（27.7%）が女性（20.4%）より高い。（表VI-1）

表VI-1 男女、年齢階級別職業訓練・自己啓発を行った
15歳以上人口及び割合（宮崎県）

（単位：人、%）

男女 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自 己啓発をしな かった	職業訓練・自 己啓発をした 割合
			総数	勤め先が実施	自発的に行った もの		
平成 29 年	総数	941,000	223,500	159,500	135,900	709,400	23.8
	うち15～24歳	91,900	27,300	13,300	20,400	64,500	29.7
	うち25～34歳	97,700	38,300	29,800	24,600	58,600	39.2
	うち35～44歳	133,400	48,300	37,900	29,500	84,400	36.2
	うち45～54歳	128,600	43,700	34,100	24,300	84,100	34.0
	うち55～64歳	151,400	39,200	29,300	20,800	111,100	25.9
	65歳以上	338,100	26,800	15,000	16,300	306,600	7.9
	男	435,900	120,600	86,300	71,600	312,000	27.7
	うち15～24歳	46,100	13,300	6,800	9,500	32,700	28.9
	うち25～34歳	47,400	20,300	16,100	12,700	26,800	42.8
	うち35～44歳	65,300	26,900	21,700	15,900	38,100	41.2
	うち45～54歳	61,600	22,600	17,300	12,000	38,700	36.7
	うち55～64歳	72,900	21,000	15,500	10,900	51,500	28.8
	65歳以上	142,600	16,400	8,900	10,600	124,200	11.5
女	505,100	102,900	73,200	64,300	397,400	20.4	
うち15～24歳	45,800	14,000	6,600	10,900	31,800	30.6	
うち25～34歳	50,200	17,900	13,700	11,900	31,800	35.7	
うち35～44歳	68,100	21,400	16,200	13,600	46,200	31.4	
うち45～54歳	66,900	21,000	16,800	12,300	45,400	31.4	
うち55～64歳	78,500	18,200	13,800	9,900	59,700	23.2	
65歳以上	195,500	10,400	6,100	5,700	182,500	5.3	
平成 24 年	総数	968,200	232,600	164,400	126,600	729,700	24.0
	うち15～24歳	99,600	27,000	16,300	15,900	72,500	27.1
	うち25～34歳	114,800	45,000	32,900	26,400	69,400	39.2
	うち35～44歳	137,600	52,200	40,200	26,300	84,900	37.9
	うち45～54歳	135,100	47,300	36,500	23,800	86,800	35.0
	うち55～64歳	180,500	43,200	30,400	21,800	136,000	23.9
	65歳以上	300,600	17,900	8,200	12,500	280,200	6.0
	男	447,100	126,200	89,600	67,000	317,900	28.2
	うち15～24歳	49,600	12,700	8,000	7,000	36,800	25.6
	うち25～34歳	55,600	23,400	17,200	13,700	32,200	42.1
	うち35～44歳	66,600	28,700	22,700	13,400	37,600	43.1
	うち45～54歳	64,500	25,000	19,200	12,400	39,000	38.8
	うち55～64歳	87,800	25,300	17,300	12,700	62,000	28.8
	65歳以上	122,900	11,200	5,300	7,900	110,400	9.1
女	521,100	106,400	74,800	59,600	411,800	20.4	
うち15～24歳	50,000	14,300	8,400	8,900	35,700	28.6	
うち25～34歳	59,200	21,700	15,700	12,800	37,200	36.7	
うち35～44歳	71,000	23,600	17,500	12,900	47,300	33.2	
うち45～54歳	70,600	22,300	17,300	11,400	47,800	31.6	
うち55～64歳	92,700	17,900	13,100	9,200	74,100	19.3	
65歳以上	177,700	6,700	2,900	4,500	169,800	3.8	

注) 「勤め先が実施した」「自発的に行った」の両方に該当する場合があるため、両者の合計は、「職業訓練・自己啓発をした」の総数と一致しない。

【続き】表VI-1 男女、年齢階級別職業訓練・自己啓発を行った
15歳以上人口及び割合(全国)

(単位 :千人、%)

男女 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総 数		職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をした割合
		総数	職業訓練・自己啓発をした		職業訓練・自己啓発をしなかった		
			勤め先が実施	自発的に行ったもの			
平成29年	総数	110,977	28,035	19,547	18,178	78,163	25.3
	うち15～24歳	12,173	3,659	1,903	2,678	8,322	30.1
	うち25～34歳	13,361	5,574	4,418	3,729	7,428	41.7
	うち35～44歳	17,306	5,958	4,474	3,835	10,790	34.4
	うち45～54歳	17,599	5,865	4,391	3,543	11,173	33.3
	うち55～64歳	15,389	4,044	2,878	2,383	10,819	26.3
	65歳以上	35,149	2,935	1,483	2,011	29,631	8.4
	男	53,543	16,123	11,450	10,187	35,409	30.1
	うち15～24歳	6,240	1,877	949	1,351	4,267	30.1
	うち25～34歳	6,799	3,234	2,592	2,129	3,414	47.6
	うち35～44歳	8,760	3,534	2,746	2,179	4,974	40.3
	うち45～54歳	8,861	3,338	2,566	1,922	5,272	37.7
	うち55～64歳	7,626	2,340	1,670	1,370	5,060	30.7
	65歳以上	15,257	1,800	926	1,236	12,422	11.8
	女	57,434	11,912	8,097	7,992	42,753	20.7
	うち15～24歳	5,933	1,782	954	1,327	4,055	30.0
	うち25～34歳	6,562	2,340	1,825	1,600	4,014	35.7
	うち35～44歳	8,546	2,424	1,728	1,656	5,816	28.4
	うち45～54歳	8,738	2,527	1,824	1,621	5,901	28.9
	うち55～64歳	7,764	1,704	1,209	1,014	5,758	21.9
	65歳以上	19,891	1,135	557	774	17,209	5.7
平成24年	総数	110,815	28,697	19,035	17,320	79,891	25.9
	うち15～24歳	12,282	3,828	2,172	2,557	8,342	31.2
	うち25～34歳	14,832	6,118	4,298	3,747	8,483	41.2
	うち35～44歳	18,857	6,638	4,639	3,873	11,916	35.2
	うち45～54歳	15,865	5,684	4,115	3,193	9,916	35.8
	うち55～64歳	18,191	4,264	2,830	2,428	13,586	23.4
	65歳以上	30,788	2,166	982	1,523	27,648	7.0
	男	53,413	16,576	11,363	9,648	35,821	31.0
	うち15～24歳	6,277	1,920	1,062	1,286	4,296	30.6
	うち25～34歳	7,517	3,504	2,548	2,060	3,901	46.6
	うち35～44歳	9,533	3,959	2,938	2,160	5,429	41.5
	うち45～54歳	7,950	3,270	2,464	1,733	4,550	41.1
	うち55～64歳	8,965	2,557	1,710	1,446	6,243	28.5
	65歳以上	13,172	1,365	641	963	11,401	10.4
	女	57,402	12,121	7,672	7,672	44,071	21.1
	うち15～24歳	6,005	1,908	1,110	1,271	4,046	31.8
	うち25～34歳	7,315	2,614	1,749	1,687	4,582	35.7
	うち35～44歳	9,325	2,679	1,702	1,712	6,488	28.7
	うち45～54歳	7,915	2,414	1,650	1,459	5,366	30.5
	うち55～64歳	9,226	1,707	1,120	982	7,342	18.5
	65歳以上	17,616	801	341	560	16,247	4.5

注) 「勤め先が実施した」「自発的に行った」の両方に該当する場合があるため、両者の合計は、「職業訓練・自己啓発をした」の総数と一致しない。

2 無業者の職業訓練・自己啓発

～就業希望者のうち職業訓練・自己啓発を行った者は約1割～

無業者の職業訓練・自己啓発の状況を見ると、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者は31,000人（無業者に占める割合7.9%）となっている。

男女別にみると、男性は14,000人（男性無業者に占める割合9.7%）、女性は17,000人（女性無業者に占める割合6.8%）となっている。

また、無業者のうち就業希望者について、職業訓練・自己啓発を行った者を求職活動の有無別にみると、求職者8,100人（求職者に占める割合26.7%）、非求職者4,400人（非求職者に占める割合11.3%）となっている。（表VI-2）

表VI-2 男女、年齢階級、就業希望・求職活動の有無別
職業訓練・自己啓発を行った無業者数及び割合（宮崎県）

（単位：人、%）

男女 年齢	就業希望・求職活動の有無 職業訓練・自己啓発の有無	総 数	就業希望者						非就業希望者		
			うち職業訓練 ・自己啓発を 行った	うち職業訓練 ・自己啓発を 行った	求職者	非求職者		うち職業訓練 ・自己啓発を 行った	うち職業訓練 ・自己啓発を 行った		
						うち職業訓練 ・自己啓発を 行った	うち職業訓練 ・自己啓発を 行った				
総 数	総数	392,200	31,000	69,200	12,500	30,300	8,100	38,800	4,400	322,400	18,500
	うち15～24歳	57,300	12,900	8,500	2,600	5,100	1,600	3,300	1,000	48,800	10,200
	うち25～34歳	13,700	3,100	8,900	1,800	4,900	1,500	4,000	300	4,700	1,300
	うち35～44歳	17,400	3,400	10,900	2,800	5,300	2,000	5,600	800	6,500	600
	うち45～54歳	15,600	1,300	9,200	1,200	4,600	800	4,600	400	6,400	200
	55歳以上	288,300	10,300	31,600	4,100	10,300	2,100	21,300	1,900	256,000	6,200
	男	143,700	14,000	25,300	5,600	11,200	3,300	14,100	2,400	118,300	8,400
	うち15～24歳	28,200	6,200	3,200	1,200	1,500	500	1,700	700	25,000	5,000
	うち25～34歳	4,400	1,800	2,600	1,000	1,800	800	800	200	1,800	800
	うち35～44歳	4,100	1,100	2,800	1,000	1,900	800	1,000	200	1,300	100
	うち45～54歳	3,700	500	2,400	500	1,300	300	1,100	100	1,300	-
	55歳以上	103,400	4,500	14,300	1,900	4,700	900	9,600	1,100	88,900	2,600
	女	248,500	17,000	43,900	6,900	19,200	4,900	24,700	2,000	204,100	10,100
	うち15～24歳	29,100	6,600	5,300	1,400	3,700	1,100	1,600	300	23,800	5,200
	うち25～34歳	9,300	1,400	6,300	800	3,100	700	3,200	100	2,900	500
うち35～44歳	13,300	2,400	8,100	1,900	3,500	1,300	4,600	600	5,200	500	
うち45～54歳	11,900	900	6,800	700	3,300	500	3,500	200	5,100	200	
55歳以上	185,000	5,700	17,400	2,000	5,600	1,300	11,700	800	167,100	3,700	
割 合	総数	100.0	7.9	100.0	18.1	100.0	26.7	100.0	11.3	100.0	5.7
	うち15～24歳	100.0	22.5	100.0	30.6	100.0	31.4	100.0	30.3	100.0	20.9
	うち25～34歳	100.0	22.6	100.0	20.2	100.0	30.6	100.0	7.5	100.0	27.7
	うち35～44歳	100.0	19.5	100.0	25.7	100.0	37.7	100.0	14.3	100.0	9.2
	うち45～54歳	100.0	8.3	100.0	13.0	100.0	17.4	100.0	8.7	100.0	3.1
	55歳以上	100.0	3.6	100.0	13.0	100.0	20.4	100.0	8.9	100.0	2.4
	男	100.0	9.7	100.0	22.1	100.0	29.5	100.0	17.0	100.0	7.1
	うち15～24歳	100.0	22.0	100.0	37.5	100.0	33.3	100.0	41.2	100.0	20.0
	うち25～34歳	100.0	40.9	100.0	38.5	100.0	44.4	100.0	25.0	100.0	44.4
	うち35～44歳	100.0	26.8	100.0	35.7	100.0	42.1	100.0	20.0	100.0	7.7
	うち45～54歳	100.0	13.5	100.0	20.8	100.0	23.1	100.0	9.1	100.0	-
	55歳以上	100.0	4.4	100.0	13.3	100.0	19.1	100.0	11.5	100.0	2.9
	女	100.0	6.8	100.0	15.7	100.0	25.5	100.0	8.1	100.0	4.9
	うち15～24歳	100.0	22.7	100.0	26.4	100.0	29.7	100.0	18.8	100.0	21.8
	うち24～34歳	100.0	15.1	100.0	12.7	100.0	22.6	100.0	3.1	100.0	17.2
うち35～44歳	100.0	18.0	100.0	23.5	100.0	37.1	100.0	13.0	100.0	9.6	
うち45～54歳	100.0	7.6	100.0	10.3	100.0	15.2	100.0	5.7	100.0	3.9	
55歳以上	100.0	3.1	100.0	11.5	100.0	23.2	100.0	6.8	100.0	2.2	

Ⅶ 過去5年間の就業異動

1 就業異動

～過去5年間に離職した者は男性で65歳以上、女性で25～34歳が最多～

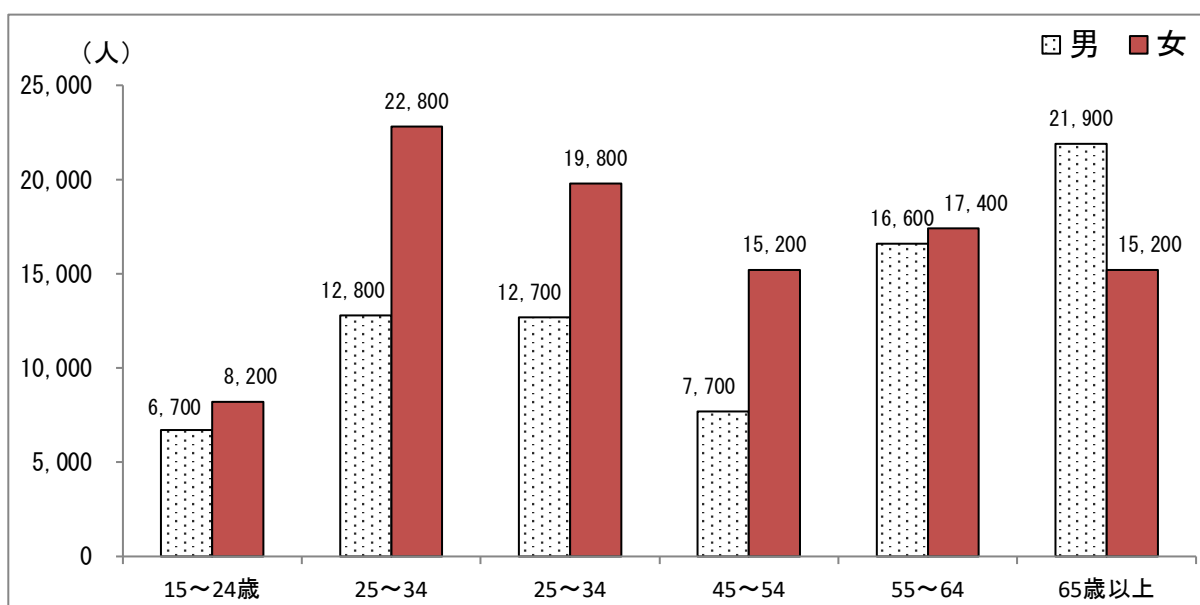
過去5年間に離職した者177,000人について、男女、年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」21,900人（男性の過去5年間に離職した者に占める割合27.9%）が最も多く、次いで「55～64歳」16,600人（同21.1%）などとなっている。また女性は「25～34歳」22,800人（女性の過去5年間に離職した者に占める割合23.1%）が最も多く、次いで「35～44歳」19,800人（同20.1%）などとなっている。（表Ⅶ-1、図Ⅶ-1）

表Ⅶ-1 男女、年齢階級別過去5年間に離職した者の数及び割合（宮崎県）

（単位：人、%）

年齢	実数		割合			
	総数	男	女	総数	男	女
男女						
総数	177,000	78,500	98,500	100.0	100.0	100.0
15～24歳	14,900	6,700	8,200	8.4	8.5	8.3
25～34	35,600	12,800	22,800	20.1	16.3	23.1
35～44	32,500	12,700	19,800	18.4	16.2	20.1
45～54	22,900	7,700	15,200	12.9	9.8	15.4
55～64	34,000	16,600	17,400	19.2	21.1	17.7
65歳以上	37,100	21,900	15,200	21.0	27.9	15.4

図Ⅶ-1 男女、年齢階級別過去5年間に離職した者の数（宮崎県）



2 仕事を辞めた者の離職理由

～会社倒産や人員整理等非自発的な理由による離職が減少～

過去5年間に離職した者177,000人について、離職理由別にみると「病気・高齢のため」22,700人（過去5年間に離職した者に占める割合12.8%）が最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」18,900人（同10.7%）、「定年のため」18,800人（同10.6%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「定年のため」13,100人（男性の過去5年間に離職した者に占める割合16.7%）が最も多く、次いで「病気・高齢のため」11,000人（同14.0%）、「労働条件が悪かったため」7,100人（同9.0%）などとなっている。

一方、女性は「労働条件が悪かったため」11,800人（女性の過去5年間に離職した者に占める割合12.0%）が最も多く、次いで「病気・高齢のため」11,600人（同11.8%）、「出産・育児のため」7,900人（同8.0%）などとなっている。

平成24年と比較すると、会社倒産や人員整理等の非自発的な理由の割合が低下している。（表Ⅶ-2）

表Ⅶ-2 過去5年間に離職した者の離職理由別離職者数及び割合（宮崎県）

	男女	総数			割合			
		人	人	人	%	%	%	
前職の離職理由		177,000	78,500	98,500	—	—	—	
平成29年	非自発的	会社倒産・事業所閉鎖のため	6,000	2,600	3,400	3.4	3.3	3.5
		人員整理・勸奨退職のため	3,800	2,000	1,800	2.1	2.5	1.8
	自発的	事業不振や先行き不安のため	4,200	2,500	1,800	2.4	3.2	1.8
		一時的に就いた仕事だから	9,400	4,600	4,800	5.3	5.9	4.9
		収入が少なかったため	12,900	7,000	5,900	7.3	8.9	6.0
		労働条件が悪かったため	18,900	7,100	11,800	10.7	9.0	12.0
		自分に向かない仕事だった	10,800	5,200	5,600	6.1	6.6	5.7
	その他の理由	病気・高齢のため	22,700	11,000	11,600	12.8	14.0	11.8
		出産・育児のため	8,000	100	7,900	4.5	0.1	8.0
		結婚のため	3,600	600	3,000	2.0	0.8	3.0
		介護・看護のため	5,500	1,100	4,400	3.1	1.4	4.5
		家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2,500	500	2,100	1.4	0.6	2.1
		定年のため	18,800	13,100	5,700	10.6	16.7	5.8
		雇用契約の満了のため	10,200	4,100	6,100	5.8	5.2	6.2
その他	38,800	16,700	22,100	21.9	21.3	22.4		
平成24年	非自発的	会社倒産・事業所閉鎖のため	12,600	6,200	6,400	6.2	6.7	5.8
		人員整理・勸奨退職のため	10,900	6,800	4,200	5.4	7.3	3.8
	自発的	事業不振や先行き不安のため	6,700	4,200	2,500	3.3	4.5	2.3
		一時的に就いた仕事だから	8,600	4,500	4,100	4.2	4.9	3.7
		収入が少なかったため	10,800	5,300	5,600	5.3	5.7	5.1
		労働条件が悪かったため	13,100	6,900	6,100	6.5	7.5	5.5
		自分に向かない仕事だった	9,700	4,800	4,900	4.8	5.2	4.4
	その他の理由	病気・高齢のため	24,700	11,900	12,800	12.2	12.9	11.6
		出産・育児のため	11,900	100	11,800	5.9	0.1	10.7
		結婚のため	4,600	800	3,800	2.3	0.9	3.4
		介護・看護のため	5,300	1,300	4,000	2.6	1.4	3.6
		家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	3,200	400	2,900	1.6	0.4	2.6
		定年のため	20,200	12,800	7,400	10.0	13.8	6.7
		雇用契約の満了のため	17,000	7,100	9,900	8.4	7.7	9.0
その他	42,200	19,100	23,100	20.8	20.6	21.0		

3 転職した雇用者の就業異動

～「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」への異動は約3割～

過去5年間に前職を辞めた雇用者92,100人が転職した後、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」45,500人のうち、現在も「正規の職員・従業員」として就業しているのは29,100人(64.0%)で、16,400人(36.0%)はパート、アルバイト等の「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」46,600人のうち、現在「正規の職員・従業員」に異動したのは14,000人(30.0%)で、32,600人(70.0%)は現在も「非正規の職員・従業員」となっている。

なお、「非正規の職員・従業員」の異動を男女別にみると、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」への異動は、男性46.3%、女性24.5%で、女性は非正規間の異動が多い。(表Ⅶ-3)

表Ⅶ-3 雇用形態別過去5年間の就業異動者数(宮崎県)

前職	現職の雇用形態	雇用者 (会社などの 役員を除く)	雇用者		パート	アルバイト	労働者派遣事業 所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
			正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員						
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
総計	雇用者(会社などの役員を除く)	92,100	43,200	49,000	23,400	6,300	3,900	9,100	3,700	2,600
	正規の職員・従業員	45,500	29,100	16,400	6,000	1,900	700	4,600	2,200	900
	非正規の職員・従業員	46,600	14,000	32,600	17,300	4,400	3,200	4,500	1,400	1,700
	パート	23,500	5,000	18,500	13,900	1,100	900	1,600	500	600
	アルバイト	8,100	2,900	5,300	1,000	2,600	800	600	200	100
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,800	1,200	2,600	800	300	1,000	400	-	200
	契約社員	6,900	3,600	3,300	800	100	500	1,700	100	100
	嘱託	2,100	900	1,300	400	100	100	100	500	100
	その他	2,200	600	1,600	500	100	-	300	100	600
男	雇用者(会社などの役員を除く)	40,100	25,600	14,500	2,500	2,800	1,400	4,600	2,000	1,200
	正規の職員・従業員	27,800	19,900	7,900	1,000	1,200	400	3,100	1,600	600
	非正規の職員・従業員	12,300	5,700	6,600	1,500	1,600	1,000	1,500	400	500
	パート	1,900	700	1,200	700	100	100	200	0	100
	アルバイト	4,700	2,200	2,500	300	1,200	600	400	0	100
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	500	500	100	200	100	0	-	-
	契約社員	3,100	1,600	1,400	300	100	100	700	100	100
	嘱託	900	400	500	0	0	100	100	200	0
	その他	900	300	600	100	-	-	200	-	300
女	雇用者(会社などの役員を除く)	52,000	17,600	34,400	20,900	3,500	2,400	4,500	1,600	1,500
	正規の職員・従業員	17,700	9,200	8,500	5,100	700	300	1,600	600	300
	非正規の職員・従業員	34,300	8,400	25,900	15,800	2,700	2,100	3,000	1,000	1,200
	パート	21,600	4,300	17,400	13,100	1,000	800	1,400	400	600
	アルバイト	3,400	700	2,800	800	1,400	200	200	200	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,800	700	2,100	700	100	800	300	-	200
	契約社員	3,800	2,000	1,900	500	-	300	1,000	-	100
	嘱託	1,300	500	800	400	100	-	-	300	100
	その他	1,300	300	1,000	500	100	-	100	100	300

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

4 転職者の産業間異動

～異動者数は「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く「宿泊業，飲食サービス業」が最も少ない

過去5年間に転職した者について前職を産業大分類別にみると、「医療，福祉」19,400人が最も多く、次いで「卸売業，小売業」16,500人、「製造業」12,900人などとなっている。また、現職への転入状況をみると、「医療，福祉」20,900人が最も多く、次いで「卸売業，小売業」14,500人、「製造業」12,300人などとなっている。

これを転入、転出の差で見ると、5年間の異動者数は「サービス業（他に分類されないもの）」が+3,300人と最も増加し、次いで「農業，林業」+2,500人、「医療，福祉」+1,500人などとなっている。一方、最も減少したのは「宿泊業，飲食サービス業」▲4,100人で、次いで「卸売業，小売業」▲2,000人、「金融業，保険業」▲900人などとなっている。（表Ⅶ-4、図Ⅶ-2）

表Ⅶ-4 産業大分類別過去5年間の転職就業者数及び純増減(宮崎県)

現職の産業	転職就業者	現職	前職	純増減
農業，林業	5,800	人	3,300	人
漁業	400	人	200	人
鉱業，採石業，砂利採取業	—	人	—	人
建設業	5,800	人	6,300	▲500
製造業	12,300	人	12,900	▲600
電気・ガス・熱供給・水道業	100	人	400	▲300
情報通信業	1,400	人	1,700	▲300
運輸業，郵便業	5,400	人	5,300	100
卸売業，小売業	14,500	人	16,500	▲2,000
金融業，保険業	1,300	人	2,200	▲900
不動産業，物品賃貸業	1,700	人	1,500	200
学術研究，専門・技術サービス業	2,200	人	1,900	300
宿泊業，飲食サービス業	6,300	人	10,400	▲4,100
生活関連サービス業，娯楽業	4,100	人	3,000	1,100
教育，学習支援業	5,000	人	3,900	1,100
医療，福祉	20,900	人	19,400	1,500
複合サービス事業	1,200	人	1,300	▲100
サービス業（他に分類されないもの）	9,100	人	5,800	3,300
公務（他に分類されるものを除く）	3,300	人	4,000	▲700
分類不能の産業	2,200	人	3,100	▲900

図Ⅶ-2 産業大分類別過去5年間の産業間異動の純増減(宮崎県)

